

第2期

住むなら三島・総合戦略

～まち・ひと・しごと創生～

令和3年度～令和7年度

令和3年3月策定

三島市

目次

第1章 人口ビジョン〈改訂版〉

第1節	人口ビジョンの改訂にあたって	1
1	人口ビジョンの目的と位置づけ.....	1
2	改訂の経緯.....	1
3	改訂の内容.....	1
第2節	三島市の人口動向	2
1	人口と世帯.....	2
2	人口移動.....	5
3	就労状況.....	9
4	空き家状況.....	11
5	所得状況.....	12
第3節	各種住民意識調査の結果と分析	15
1	市民意識調査.....	15
2	子ども・子育てに関するアンケート調査.....	17
第4節	三島市の将来人口	21
1	将来人口の推計にあたって.....	21
2	試算ケース別の将来人口推計.....	25
3	予想される地域に与える影響.....	31
4	人口の変化に対する将来の方向性の検討.....	33
第5節	目指すべき人口の将来展望等	35
1	目指すべき将来の方向性（基本方針）とまちの姿.....	35
2	目指すべき人口の将来展望.....	37

第2章 第2期住むなら三島総合戦略 ～まち・ひと・しごと創生～

第1節	基本的な考え方	41
1	計画の趣旨と期間.....	41
2	計画の位置づけ.....	42
3	総合戦略を支える基本的視点.....	43
4	計画の推進にあたって.....	46

第2節	現状の分析	47
1	本市の地域の特性と主な課題.....	47
2	第1期計画の検証.....	50
第3節	施策の方向	53
1	三島市の地方創生に対する基本方針.....	53
2	4つの「基本目標」と総合計画との関係.....	53
3	施策の体系.....	54
第4節	施策の展開	55
基本目標Ⅰ	ひとを呼び込み、しごとをつくり、安心して働けるようにする.....	55
基本目標Ⅱ	若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる.....	62
基本目標Ⅲ	新たなにぎわいと交流で、ひとと資金の流れをつくる.....	67
基本目標Ⅳ	スマートで魅力的なまちを共につくる.....	72

第1章

人口ビジョン〈改訂版〉

第1節 人口ビジョンの改訂にあたって

第2節 三島市の人口動向

第3節 各種住民意識調査の結果と分析

第4節 三島市の将来人口

第5節 目指すべき人口の将来展望等

第1節 人口ビジョンの改訂にあたって

1 人口ビジョンの目的と位置づけ

人口ビジョンは、本市が直面している人口減少に対応するため、人口の現状を分析し、人口に関する地域住民の認識を共有して、今後目指すべき将来の方向と人口の将来展望を提示するものです。

また、本市のまち・ひと・しごと創生総合戦略を策定する上で、効果的な施策を立案する重要な基礎と位置づけられるものです。

2 改訂の経緯

2015年に策定した「住むなら三島・総合戦略（まち・ひと・しごと創生）」の計画期間が2020年度末で満了することに伴い、2021年から5年間の計画期間とする第2期総合戦略を新たに策定するにあたり、第1期計画の期間中における人口動向の把握や、将来推計人口の見直し、人口の将来展望について整理する必要があることから、人口ビジョンを一部改訂します。

3 改訂の内容

（1）人口動向の追加

2015年に人口ビジョン策定以降、5年間の人口動向を追加。

（2）各種統計調査結果、市民意識調査（アンケート）結果の更新

人口ビジョン策定以降、2015年の国勢調査をはじめとする、新たに公表された各種統計調査結果、及び令和元年に実施した市民意識調査（アンケート）等の結果を追加、更新。

（3）将来人口推計の見直し

国立社会保障・人口問題研究所（以下、「社人研」という。）から2018年に公表された『日本の地域別将来推計人口（平成30（2018）年推計）』を基に、生残率や移動率といった人口推計に必要なパラメータを新しい率に設定し直し、再推計。

（4）推計期間の延長

推計期間を2060年から2065年まで5年延長。

第2節 三島市の人口動向

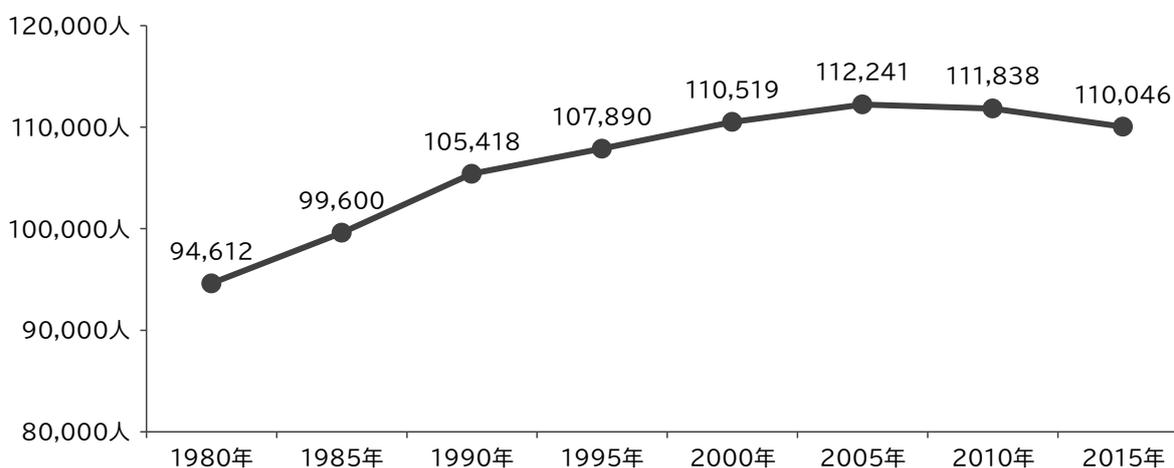
1 人口と世帯

(1) 総人口

国勢調査に基づく三島市の総人口は、1980年以降増加が続いていましたが、2005年の112,241人をピークに減少に転じ2015年は110,046人となっています。

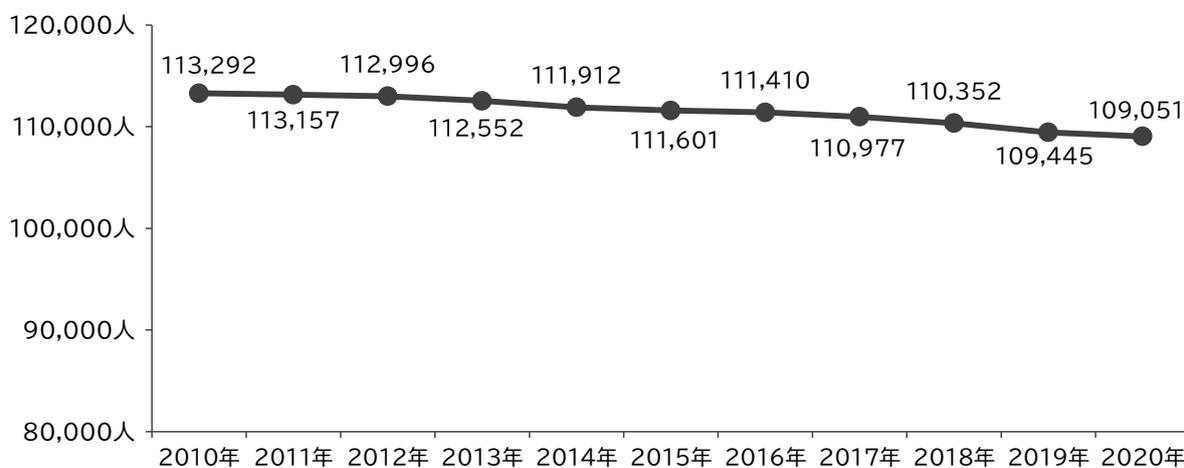
また、住民基本台帳に基づく三島市の総人口は、2010年の113,292人から減少を続け、2020年には109,051人と3.7%の減少となっています。

▼総人口の推移（国勢調査）1980年▶2015年



資料：総務省「国勢調査」

▼総人口の推移（住民基本台帳）2010年▶2020年

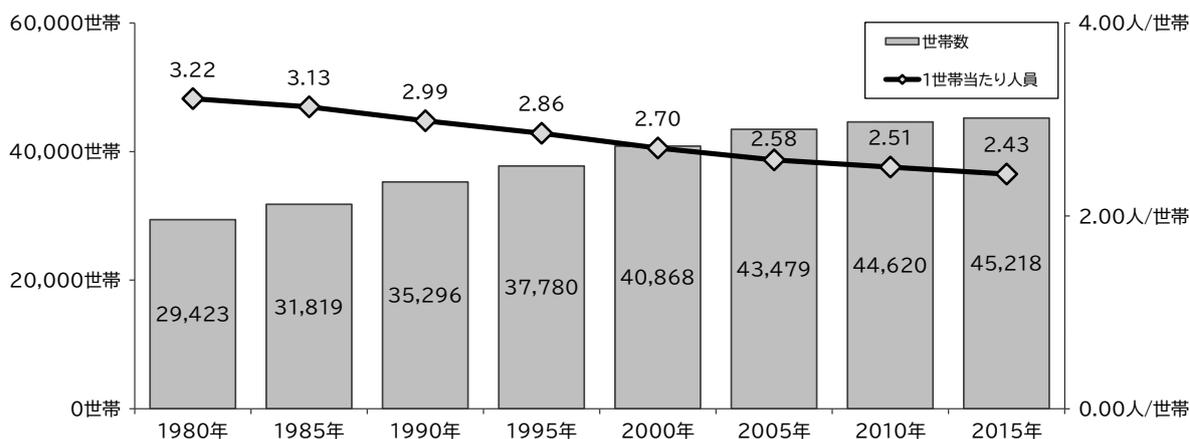


資料：三島市「三島の統計 2020」各年12月末時点

(2) 世帯

国勢調査に基づく世帯数は、増加傾向にあり、1980年の29,423世帯から2015年は45,218世帯となっている一方で、1世帯当たり人員は減少し続け、2015年は2.43人となっています。

▼世帯数の推移

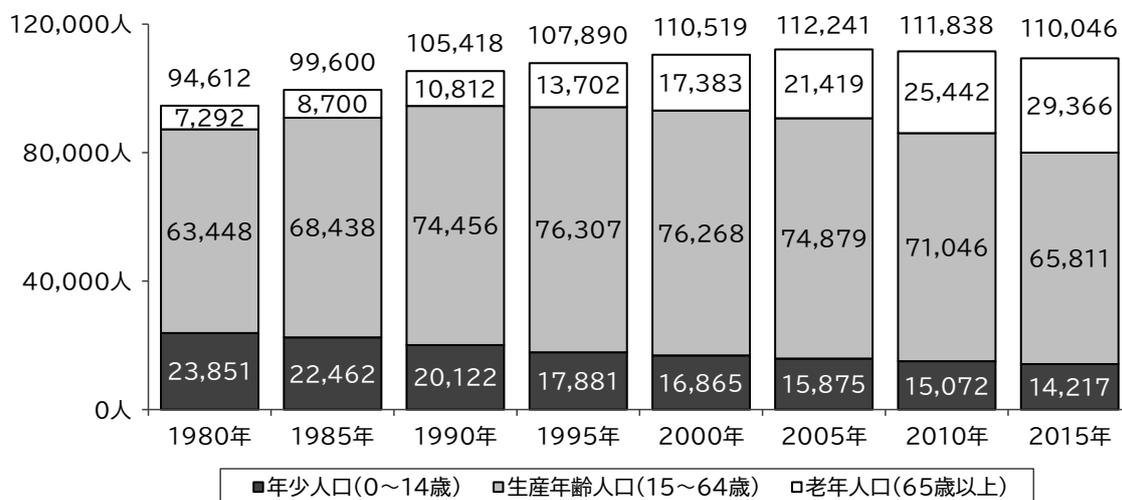


資料：総務省「国勢調査」

(3) 人口の年齢構成

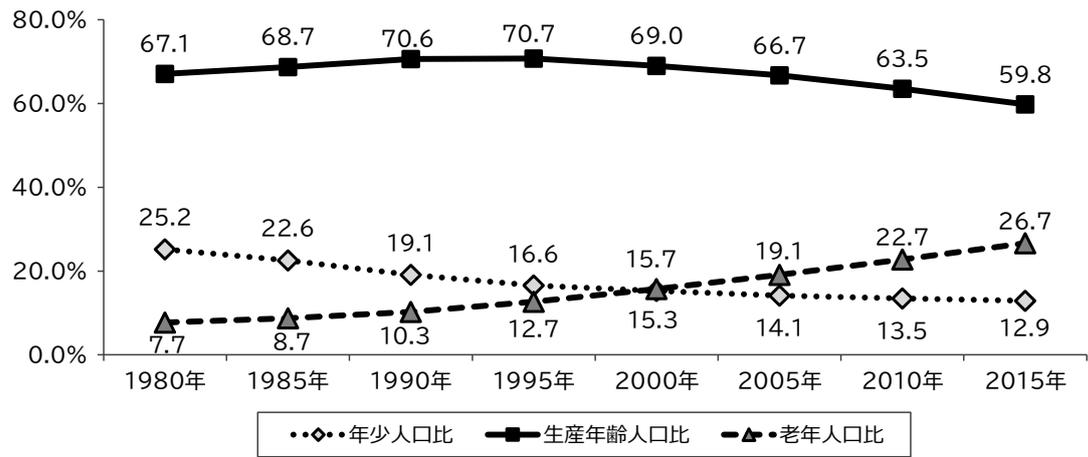
1980年からの年齢3区分別の人口の年齢構成をみると、年少人口は減少傾向にあり2015年には14,217人となっています。生産年齢人口は増加傾向にありましたが、1995年を境に減少に転じ2015年には65,811人となっています。老年人口は増加を続け2015年には29,366人となっています。構成比率でみると、2000年に年少人口比と老年人口比が逆転しています。

▼年齢3区分別人口の推移



資料：総務省「国勢調査」

▼年齢3区分別人口比率の推移



資料:総務省「国勢調査」

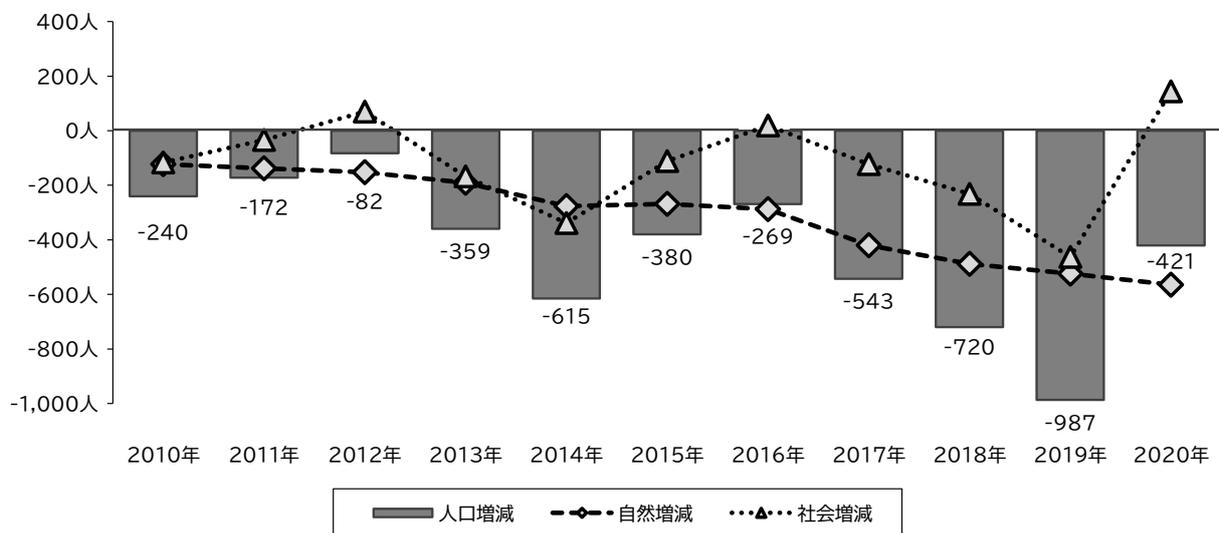
2 人口移動

(1) 人口の自然増減、社会増減

三島市の自然増減（出生数と死亡数の差）についてみると、年度によるばらつきはあるものの、出生数は減少、死亡数は増加の傾向で、2009年以降は自然減の状況となっており、減少の幅が大きくなっています。

また、社会増減（転入と転出の差）についてみると、年度により増減を繰り返してはいるものの、概ね社会減の傾向で推移しています。自然減・社会減が複合して人口減少となって表れています。

▼人口の自然増減と社会増減の推移



資料：三島市「三島の統計 2020」

単位：人

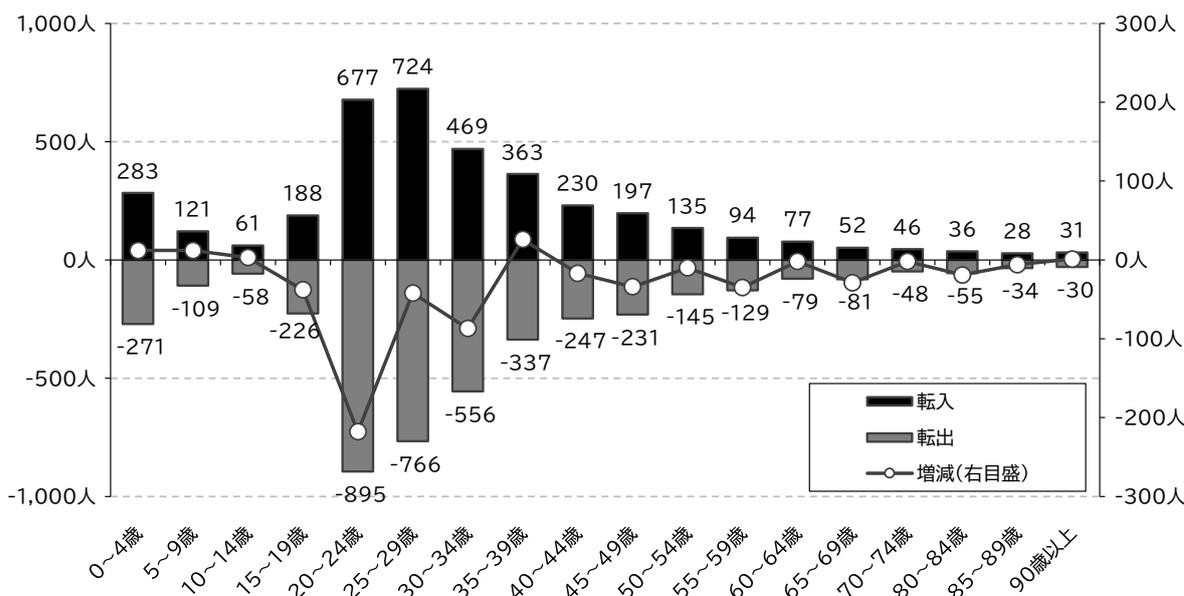
	2010年	2011年	2012年	2013年	2014年	2015年	2016年	2017年	2018年	2019年	2020年
出生	895	917	873	870	842	788	811	765	690	674	646
死亡	1,018	1,055	1,025	1,061	1,118	1,056	1,099	1,185	1,178	1,198	1,211
自然増減	-123	-138	-152	-191	-276	-268	-288	-420	-488	-524	-565
転入	4,519	4,587	4,533	4,317	4,205	4,290	4,326	4,167	3,931	3,815	4,130
転出	4,636	4,621	4,463	4,485	4,544	4,402	4,307	4,290	4,163	4,278	3,986
社会増減	-117	-34	70	-168	-339	-112	19	-123	-232	-463	144

資料：三島市「三島の統計 2020」

(2) 人口の転入・転出

年齢5歳階級別人口の転入出の状況をみると、20～24歳の層で大幅な(218人)転出超過となっており、進学や就職などでの転出が多く存在するとみられます。一方、0～14歳及び35～39歳では転入超過となっており、ファミリー層の転入と考えられます。

▼人口の転入・転出の状況(2019年)



資料:総務省「住民基本台帳人口移動報告 2019年」

(3) 通勤・通学による人口移動

通勤・通学で移動する人口の状況をみると、三島市では他市町から流入する人口に対し、他市町へ流出する人口が多い状態が続いています。

昼夜間人口比率は、95.0%以上で推移しており、2015年は97.0%となっています。

▼通勤・通学による人口移動の推移

単位:人

	総人口	三島市に常住する 就業者・通学者数	三島市で従業・ 通学する就業者・ 通学者数	昼間人口	昼夜間 人口比率
2005年	112,241	62,672	58,627	108,196	96.4%
2010年	111,838	60,978	57,450	108,310	96.8%
2015年	110,046	60,041	56,778	106,783	97.0%

資料:総務省「国勢調査」

(4) 近隣市町及び東京都、神奈川県の流れ・流出

近隣市町及び東京都、神奈川県との流入出状況を見ると、函南町、伊豆の国市、伊豆市などからは流入超過となっている一方、沼津市や裾野市、長泉町などへは大幅な流出超過となっています。東京都と神奈川県に対しても流出超過の状態にあります。

昼夜間人口比率をみると、静岡市、沼津市、裾野市が100%を上回っている一方、函南町、伊豆市、伊豆の国市、長泉町は三島市の97.0%を下回っており、よりベッドタウン的な性格が強くなっています。

▼近隣市町及び東京都、神奈川県の流れ・流出の状況（2015年）

単位：人

	三島市へ流入			三島市から流出			純流入	昼夜間 人口比率
	総数	就業者	通学者	総数	就業者	通学者		
静岡市	745	480	265	959	754	205	-214	102.9%
沼津市	5,154	4,271	883	8,055	7,206	849	-2,901	106.8%
富士市	1,141	757	384	922	879	43	219	99.3%
御殿場市	752	484	268	1,201	1,175	26	-449	98.6%
裾野市	1,615	1,336	279	2,960	2,895	65	-1,345	106.0%
伊豆市	1,093	890	203	437	354	83	656	94.5%
伊豆の国市	3,023	2,645	378	2,150	1,713	437	873	95.3%
函南町	3,872	3,554	318	1,785	1,683	102	2,087	80.3%
清水町	2,392	2,146	246	2,667	2,565	102	-275	97.3%
長泉町	2,530	2,256	274	3,544	3,345	199	-1,014	96.1%
東京都	346	219	127	1,621	1,265	356	-1,275	117.8%
神奈川県	1,258	734	524	1,436	1,155	281	-178	91.2%

資料：総務省「国勢調査」

(5) 出生率

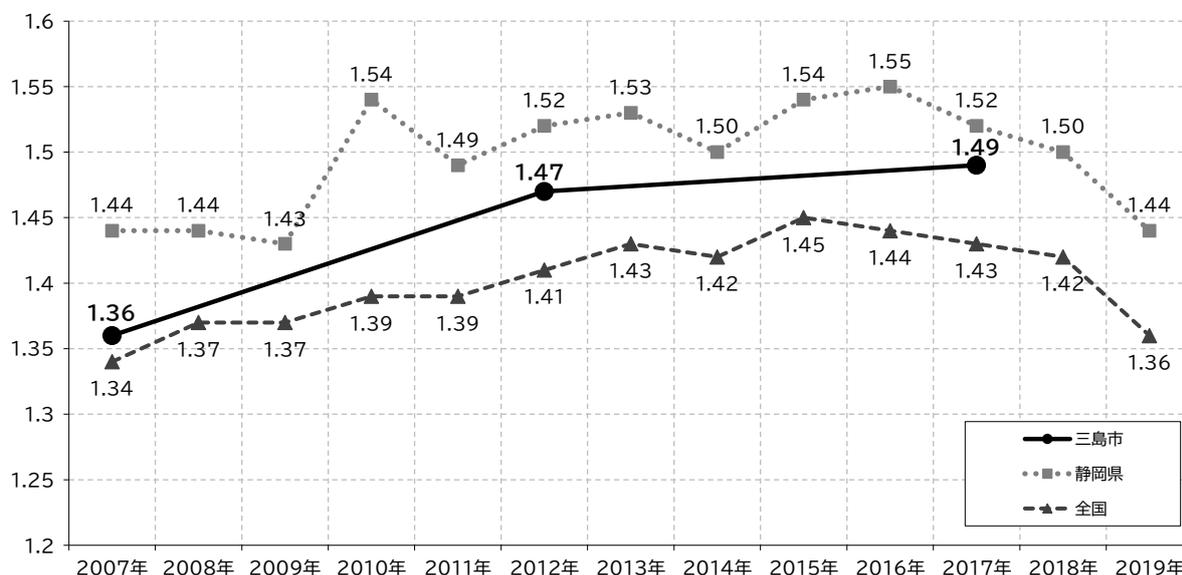
出生数の動向に影響する合計特殊出生率をみると、三島市は2013～2017年の値で1.49となっています。この水準は、沼津市、伊豆市、伊豆の国市より高くなっていますが、函南町とほぼ同水準であり、さらに裾野市、長泉町、御殿場市より低く近隣市町の中ではやや低位に位置しています。また、2019年における全国値1.36、静岡県値1.44よりは高くなっています。

▼近隣市町の合計特殊出生率の推移

	2008-2012年	2013-2017年		2008-2012年	2013-2017年
三島市	1.47	1.49	伊豆市	1.25	1.33
沼津市	1.46	1.41	伊豆の国市	1.36	1.43
富士市	1.59	1.58	函南町	1.49	1.53
御殿場市	1.68	1.75	清水町	1.62	1.62
裾野市	1.82	1.73	長泉町	1.82	1.80

資料：厚生労働省「人口動態統計」

▼三島市及び全国、静岡県の合計特殊出生率の推移



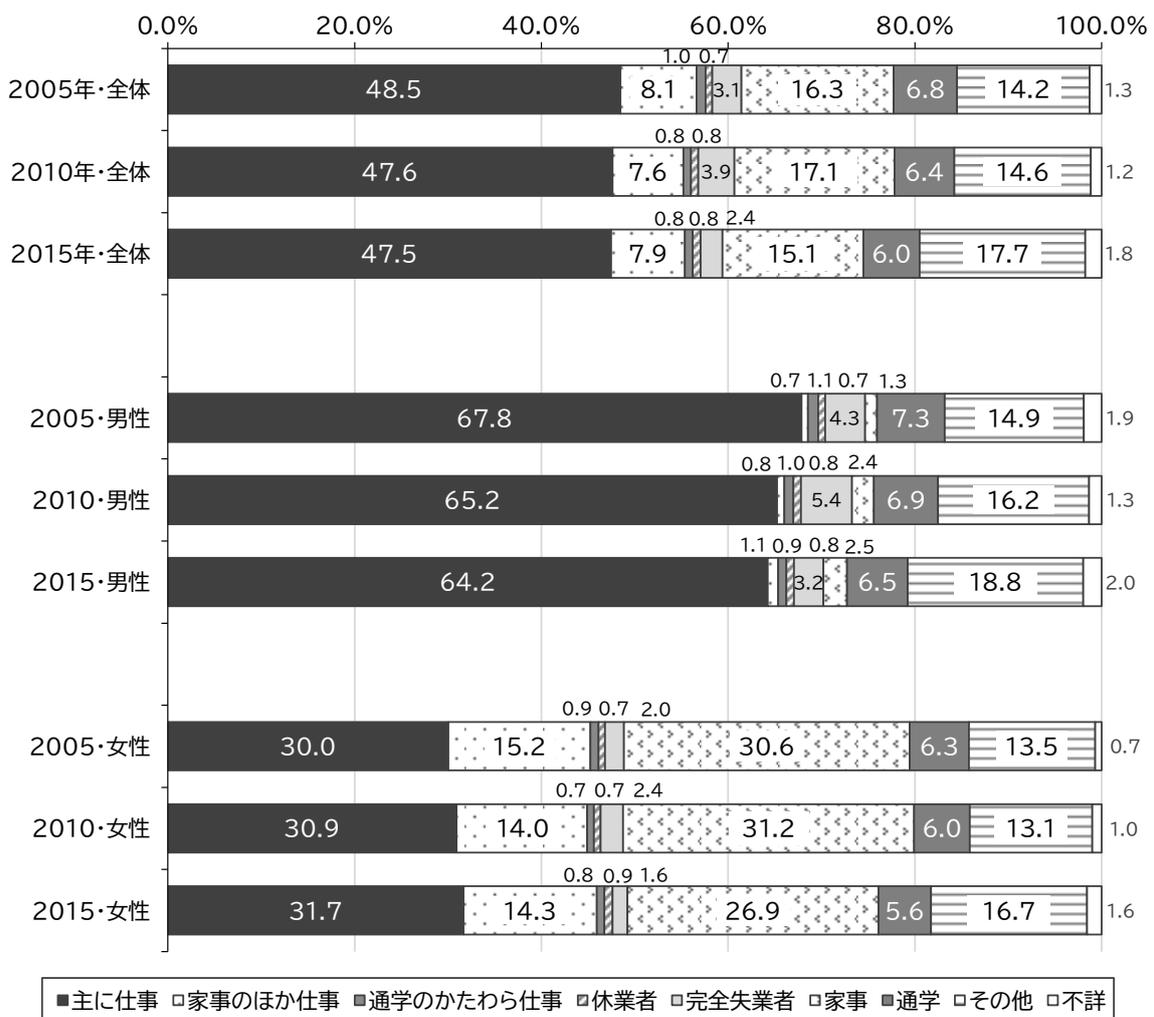
資料：厚生労働省「人口動態統計」

3 就労状況

(1) 労働力人口

2015年の15歳以上の人口の労働力状態を性別にみると、男性では「主に仕事」とする割合が64.2%で最も多くなっていますが、その割合は2005年から年々低下しています。また、高齢等を理由に仕事をしていない「その他」が18.8%で、こちらは2005年以降上昇傾向です。女性では「主に仕事」が約30%、「家事のほか仕事」が14%程度で、この割合は2005年以降、概ね同程度で推移していますが、一方、「家事」は26.9%と減少傾向です。この結果、全体としては「主に仕事」が47.5%と半数を下回っており、仕事を主としている人口は年々減少しています。定年退職等を含め、高齢化による離職者が増加していることも考えられます。

▼労働力人口の状況



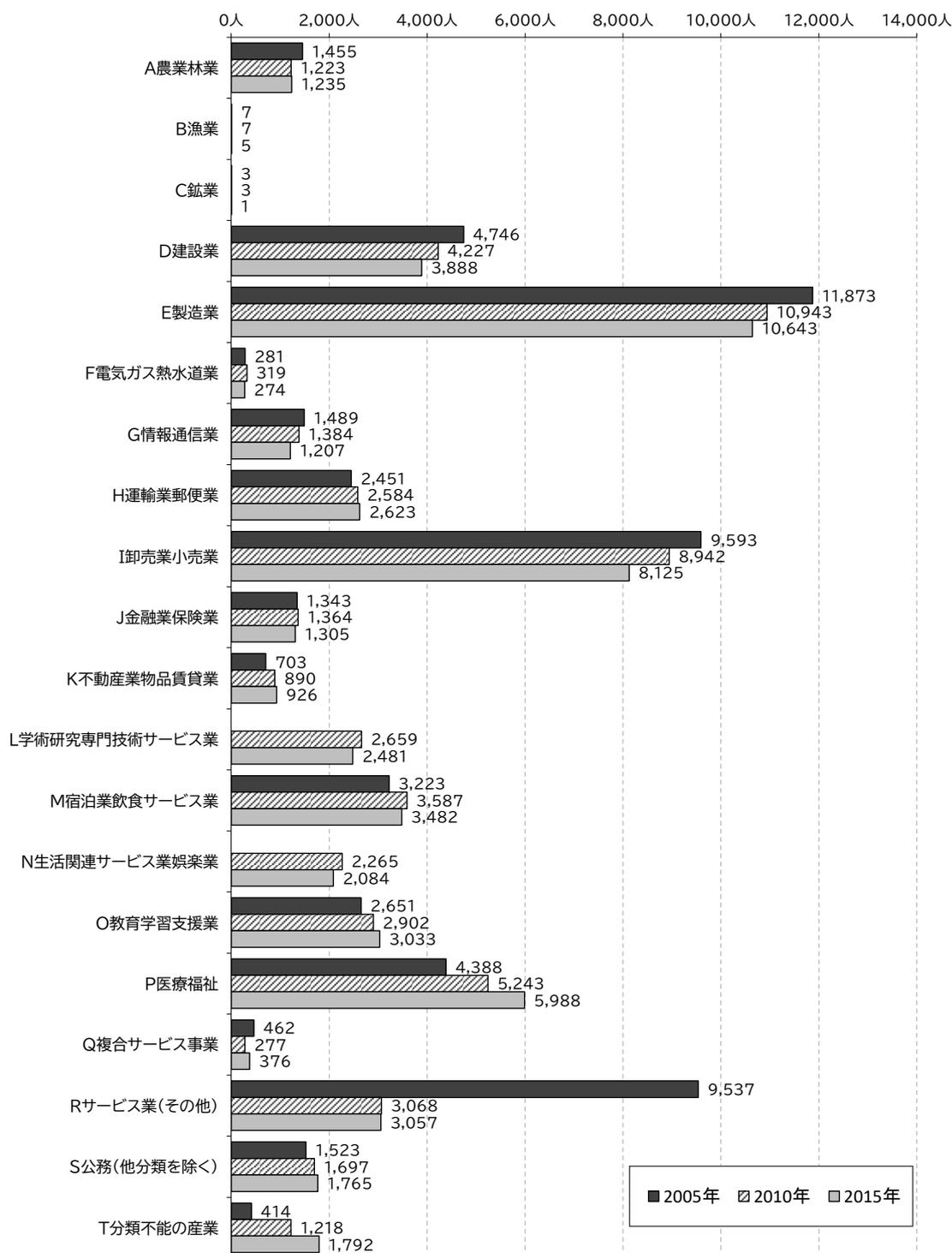
資料：総務省「国勢調査」

(2) 産業別就業人口

三島市民の就業状況の推移は、変わらず「E 製造業」と「I 卸売業・小売業」が大きな雇用を生んでいるものの、それぞれ減少傾向にあります。

※サービス産業は、分類方法が細分化されているため、2005年～2015年で比べることはできません。

▼産業別就業人口の状況



資料：総務省「国勢調査」

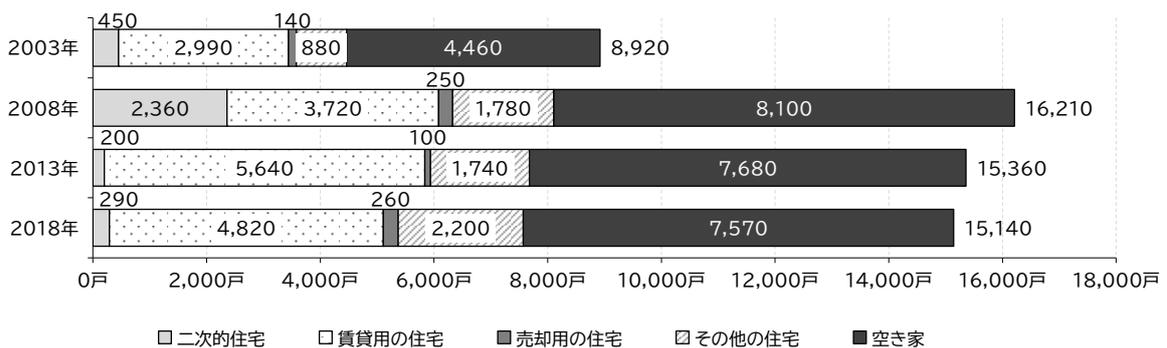
4 空き家状況

(1) 空き家数・空き家率

住宅数に対する空き家率の状況をみると、三島市の2018年の空き家数は7,570戸、住宅総数に対する空き家率は14.5%で、これは全国値(13.6%)より多少高くなっています。ただし、この統計でいう空き家には、「二次的住宅」(別荘など含む)や、現在入居者がいない状態の「賃貸用の住宅」、分譲中などで現在入居者がいない「売却用の住宅」も含まれています。したがって、これらを除いた「その他の住宅」(転勤・入院などで居住世帯が長期不在の住宅や、建て替えなどのため取り壊すことになっている住宅)と定義される空き家は2,200戸(全体の4.2%)となります。この値は2003年(880戸)と比較すると2.5倍に増えています。

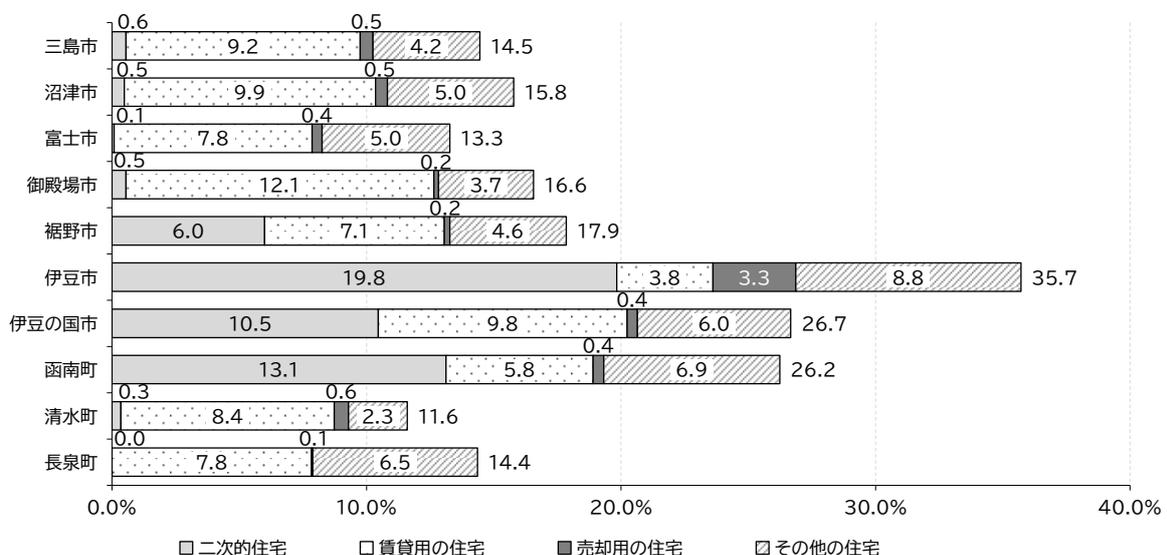
また、これらの状況を近隣市町と比較すると、三島市の「その他の住宅」の割合4.2%は、清水町、御殿場市に次いで低くなっています。

▼空き家数の状況



資料:総務省統計局 住宅・土地統計調査

▼近隣市町の空き家率の状況(2018年)



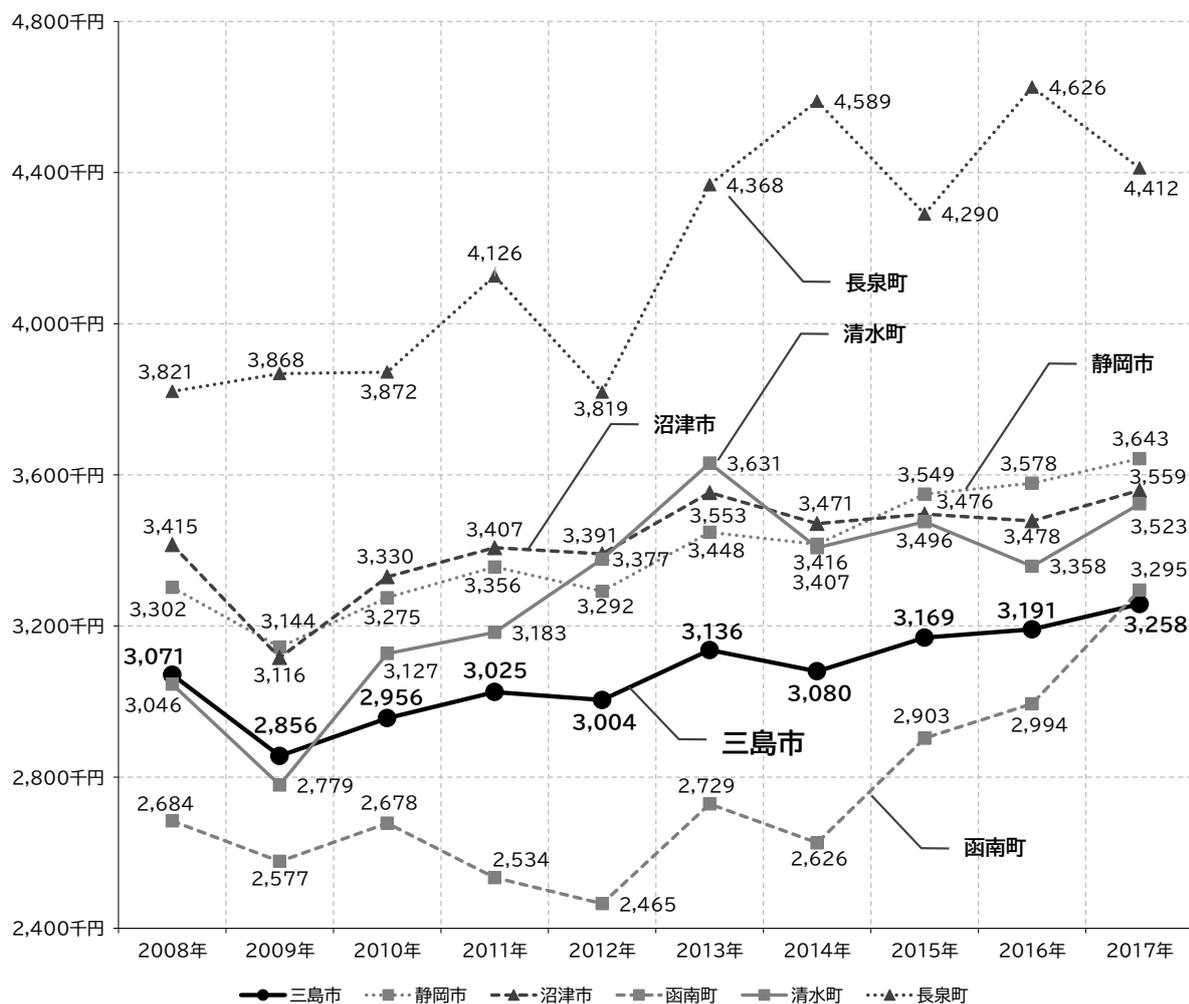
資料:総務省統計局 住宅・土地統計調査

5 所得状況

(1) 1人当たり市町民所得

静岡県の推計による人口1人当たりの市町民所得（雇用者所得、財産所得、企業所得）の推移をみると、三島市では2008年の307.1万円からいったん低下後、少しずつ上昇し、最新年の2017年では325.8万円となっていますが、近隣市町に比べて低い水準で推移しています。

▼近隣市町別の1人当たり市町民所得の推計



資料:しずおかけんの地域経済計算

▼近隣市町別の1人当たり市町民所得等の推計

雇用者報酬

(百万円)

	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29
三島市	245,698	224,624	220,004	221,913	222,091	224,896	224,512	219,741	221,937	231,447
静岡市	1,495,577	1,373,007	1,354,147	1,369,874	1,384,107	1,404,069	1,409,677	1,383,246	1,389,095	1,445,537
沼津市	449,056	411,261	401,108	399,167	398,425	398,665	395,348	385,221	387,625	402,935
函南町	80,612	74,081	72,739	72,728	72,903	73,707	73,485	71,390	72,230	75,139
清水町	70,596	64,717	63,697	63,858	64,430	65,088	65,150	63,519	64,120	66,797
長泉町	96,598	89,618	88,729	89,115	89,239	90,453	90,419	88,309	88,893	92,652

財産所得

(百万円)

	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29
三島市	22,273	19,468	21,272	20,654	22,096	20,121	22,983	22,144	23,717	24,262
静岡市	179,837	156,528	146,389	145,839	156,438	161,006	198,943	210,106	195,081	208,961
沼津市	45,717	40,524	37,443	38,102	42,187	45,560	51,288	51,324	41,963	43,865
函南町	5,906	5,182	4,814	4,709	4,815	4,591	5,617	5,894	5,577	5,569
清水町	6,085	5,303	5,075	4,880	6,444	5,775	7,425	6,770	6,456	6,534
長泉町	7,051	6,323	5,863	5,900	5,564	5,555	7,854	7,642	8,045	7,884

企業所得

(百万円)

	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29
三島市	76,693	74,912	89,320	95,405	91,184	103,834	93,263	106,870	105,307	101,065
静岡市	698,011	725,494	845,151	882,432	804,420	882,129	805,212	908,831	926,585	892,606
沼津市	208,507	187,629	235,200	246,517	231,913	252,411	226,700	247,440	245,002	237,082
函南町	17,648	20,690	25,740	20,111	16,915	26,137	21,384	32,048	34,628	42,001
清水町	21,203	19,486	32,238	34,311	38,500	46,544	37,118	41,369	37,741	40,211
長泉町	48,466	59,885	63,238	75,597	64,350	87,354	94,908	85,641	99,897	88,589

一人当たり市町民所得

(千円)

	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29
三島市	3,071	2,856	2,956	3,025	3,004	3,136	3,080	3,169	3,191	3,258
静岡市	3,302	3,144	3,275	3,356	3,292	3,448	3,416	3,549	3,578	3,643
沼津市	3,415	3,116	3,330	3,407	3,391	3,553	3,471	3,496	3,478	3,559
函南町	2,684	2,577	2,678	2,534	2,465	2,729	2,626	2,903	2,994	3,295
清水町	3,046	2,779	3,127	3,183	3,377	3,631	3,407	3,476	3,358	3,523
長泉町	3,821	3,868	3,872	4,126	3,819	4,368	4,589	4,290	4,626	4,412

資料:しずおかけんの地域経済計算

(2) 1人当たり市町民税法人分

市町民税のうち法人分の納税額を人口で割った値は、三島市では12.5千円(2018年)で、直近3年間は上昇傾向にあります。しかし、近隣市町と比較すると、伊豆市、伊豆の国市に次いで低い状況です。

これに対して、上位の長泉町、裾野市、御殿場市、静岡市、清水町、沼津市は、いずれも規模の大きな企業や事業所などが立地している市町となっています。

三島市はこれらの市町と比較すると、人口規模に対して規模の大きな企業数が少なく、財政や地域経済上に占める重要度もやや低い状態です。

▼ 1人当たり市町民税法人分

	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30
	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018
三島市	7.0	8.6	9.4	9.8	10.6	11.3	11.0	9.6	9.8	12.5
静岡市	13.3	15.2	15.6	15.8	16.0	17.8	16.6	15.2	15.3	17.0
沼津市	12.0	14.6	15.1	16.1	16.1	17.2	16.1	14.4	15.4	15.6
函南町	5.4	9.2	6.1	4.9	8.9	8.6	11.2	11.4	16.6	14.7
清水町	8.2	13.8	14.0	18.3	20.5	20.4	17.4	13.5	16.4	15.7
長泉町	23.9	22.5	25.9	24.2	30.3	43.9	27.9	29.5	28.1	33.8
伊豆市	4.8	5.4	5.6	5.2	4.9	5.7	5.6	5.3	5.8	6.3
伊豆の国市	4.9	6.7	8.8	6.7	8.3	20.4	7.9	8.9	7.8	9.1
富士市	10.1	15.0	13.0	15.1	13.7	15.2	14.1	12.2	16.4	13.2
御殿場市	17.1	17.6	16.6	17.2	16.3	25.4	23.0	20.9	19.5	23.1
裾野市	9.1	14.5	15.4	24.9	14.4	43.0	36.3	31.3	21.7	31.3

資料:市町村別決算状況調

第3節 各種住民意識調査の結果と分析

1 市民意識調査

(1) 調査概要

①目的

本調査は、市民生活の現状や市民意識を把握し、今後の行政施策の基礎資料を得ることを目的としたものです。

②調査方法

- 調査地域：三島市全域
- 調査対象：三島市在住の18歳以上の男女（単純無作為抽出）
- 調査方法：郵送調査、インターネット調査
- 調査期間：令和元年5月15日～5月31日

③配布数・有効回答数・回答率

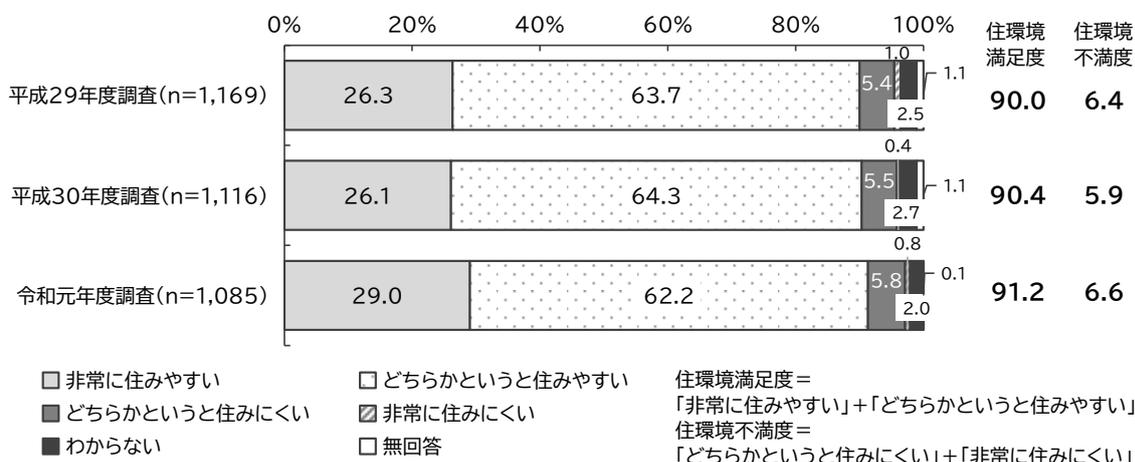
配布数	有効回答数 (うちインターネット回答数)	有効回答率
2,000 票	1,085 票 (127 件)	54.3%

(2) 調査結果

①三島市が住みやすいところだと思うか

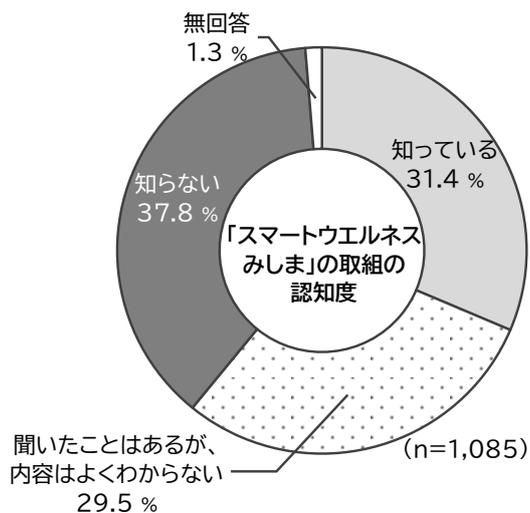
「非常に住みやすい」(29.0%)と「どちらかという住みやすい」(62.2%)を合わせた“住環境満足率”は91.2%となっています。「どちらかという住みにくい」(5.8%)と「非常に住みにくい」(0.8%)を合わせた“住環境不満率”は6.6%となっています。

時系列でみると、“住環境満足率”は徐々に増加しています。



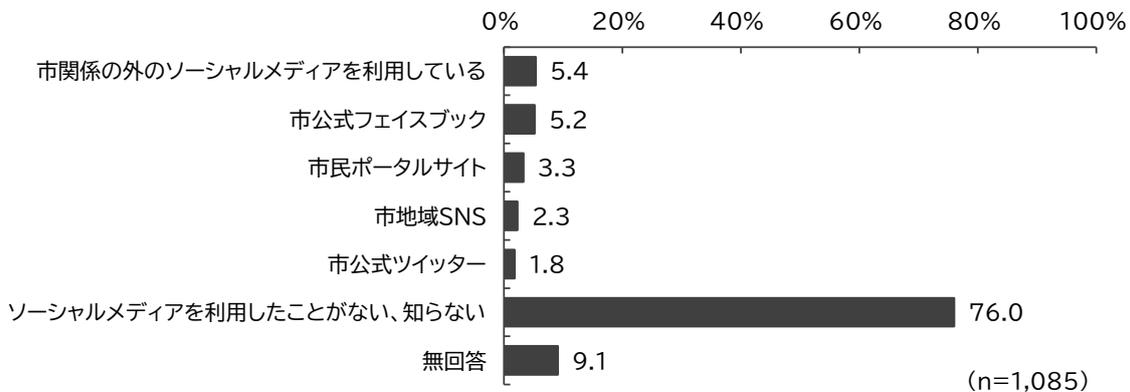
② 「スマートウェルネスみしま」の取組について知っているか

「知らない」(37.8%)が最も多く、続いて「知っている」(31.4%)、「聞いたことはあるが、内容はよくわからない」(29.5%)となっています。



③ 三島市の情報を発信しているインターネットを活用したフェイスブック、ツイッター、SNSなどのソーシャルメディアを利用したことがあるか

「ソーシャルメディアを利用したことがない、知らない」(76.0%)が最も多く、続いて「市関係の外のソーシャルメディアを利用している」(5.4%)、「市公式フェイスブック」(5.2%)となっています。



2 子ども・子育てに関するアンケート調査

(1) 調査概要

①目的

三島市では、平成27年に「三島市 子ども・子育て支援事業計画」を策定し、「子ども親もともに育つ 笑顔あふれる 三島大家族」の実現に向けて、市の子どもと子育て世帯への支援の充実を図ってきました。本調査は、令和2年度からの第2期の計画策定に向けて、市民の教育・保育サービス等の利用状況や今後の利用希望、子どもと子育て家庭を取り巻く状況などを把握するために実施したものです。

②調査方法

- 調査地域：三島市全域
- 調査対象：就学前（0～6歳）児童の保護者
小学生（1～6年生）の保護者
- 調査方法：就学前児童は、施設配付・施設回収（一部郵送配付・郵送回収）
小学生は、郵送配付・郵送回収
- 調査期間：令和元年5月29日～6月13日

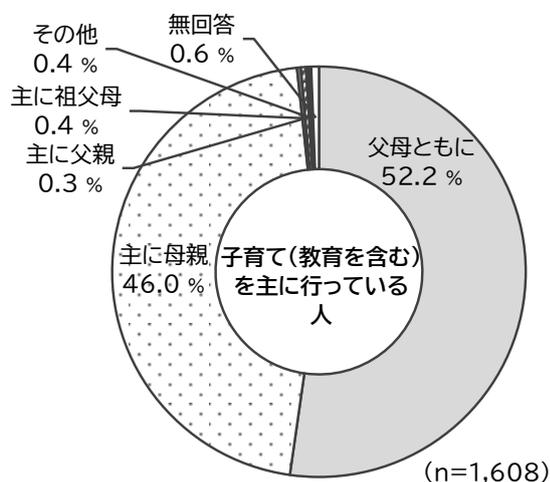
③配付数・有効回答数・回答率

	配付数	有効回収数	有効回収率
就学前児童保護者調査	2,000票	1608票	80.4%
小学生保護者調査	1,000票	609票	60.9%

(2) 調査結果（就学前児童保護者）

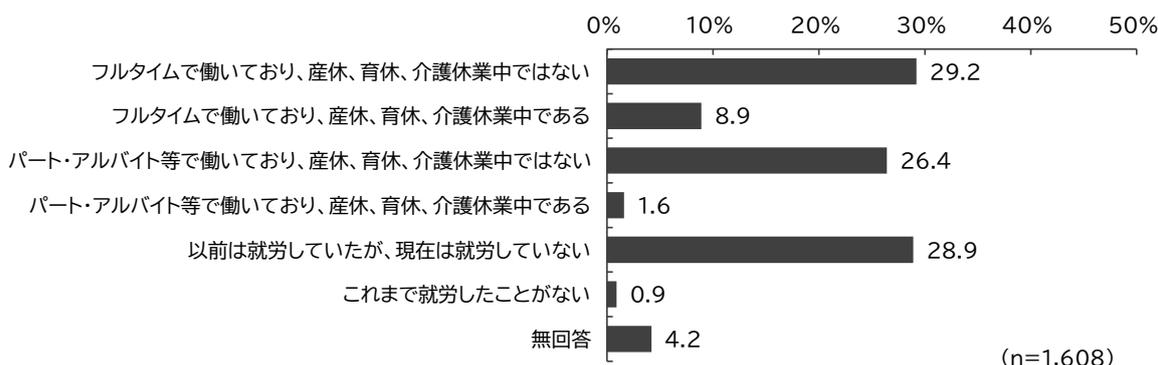
①子育て（教育を含む）を主に行っている人

「父母ともに」が52.2%と最も多く、次いで「主に母親」が46.0%、「主に祖父母」及び「その他」が0.4%、「主に父親」が0.3%となっています。



②母親の就労状況

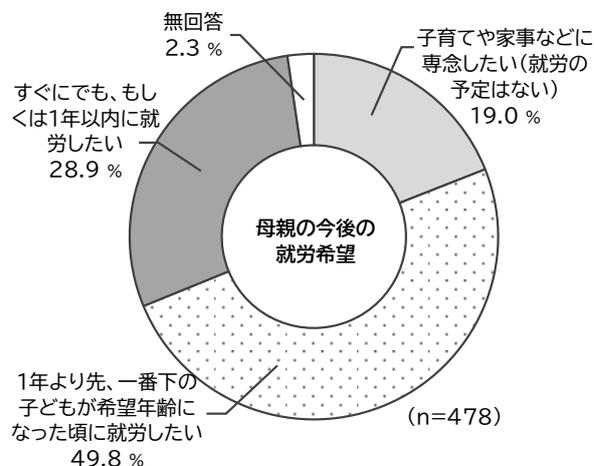
「フルタイムで働いており、産休、育休、介護休業中ではない」が29.2%と最も多く、次いで「以前は就労していたが、現在は就労していない」が28.9%、「パート・アルバイト等で働いており、産休、育休、介護休業中ではない」が26.4%、「フルタイムで働いているが、産休、育休、介護休業中である」が8.9%、「パート・アルバイト等で働いているが、産休、育休、介護休業中である」が1.6%となっています。



③母親の今後の就労希望

(現在、「働いていない」と回答した478人)

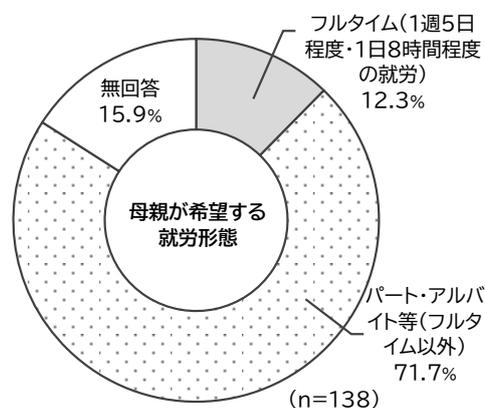
「1年より先、一番下の子どもが希望年齢になった頃に就労したい」が49.8%と最も多く、次いで「すぐにでも、もしくは1年以内に就労したい」が28.9%、「子育てや家事などに専念したい(就労の予定はない)」が19.0%となっています。



④母親が希望する就労形態

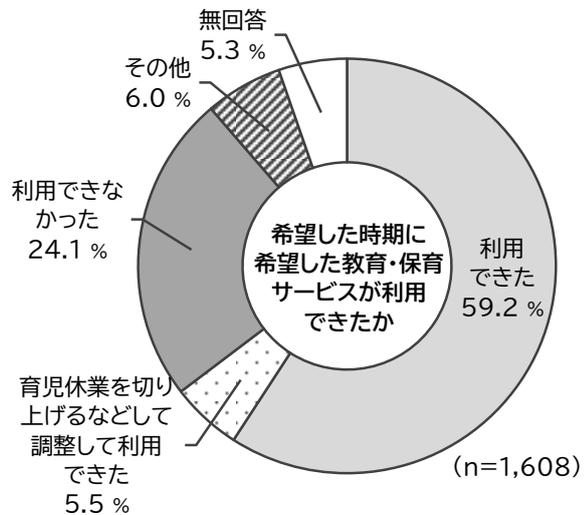
(現在、「すぐにでも、もしくは1年以内に就労したい」と回答した138人)

「フルタイム(1週5日程度・1日8時間程度の就労)」が12.3%、「パート・アルバイト等(フルタイム以外)」が71.7%となっています。



⑤希望した時期に希望した教育・保育サービスが利用できたか

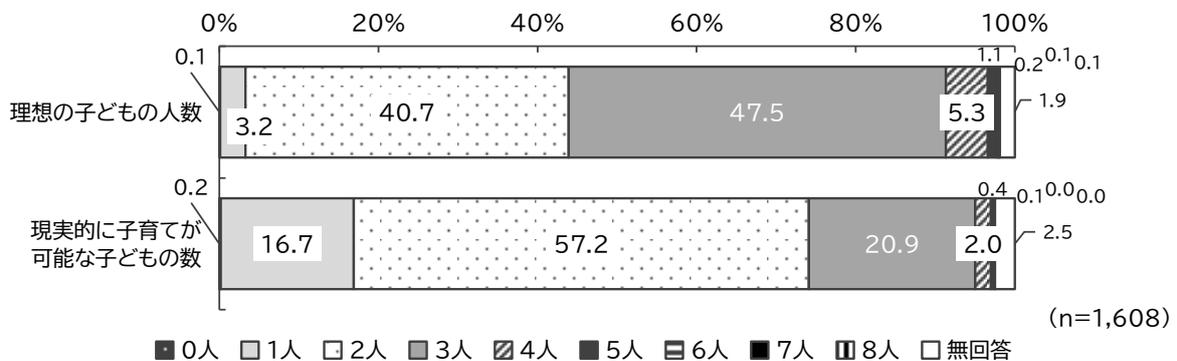
「利用できた」が59.2%と最も多く、次いで「利用できなかった」が24.1%、「その他」が6.0%、「育児休業を切り上げるなどして調整して利用できた」が5.5%となっています。



⑥理想の子どもの人数と現実的に子育てが可能と思われる子どもの人数

理想の子どもの人数は、「3人」が47.5%と最も多く、次いで「2人」が40.7%、「4人」が5.3%、「1人」が3.2%、「5人」が1.1%となっています。

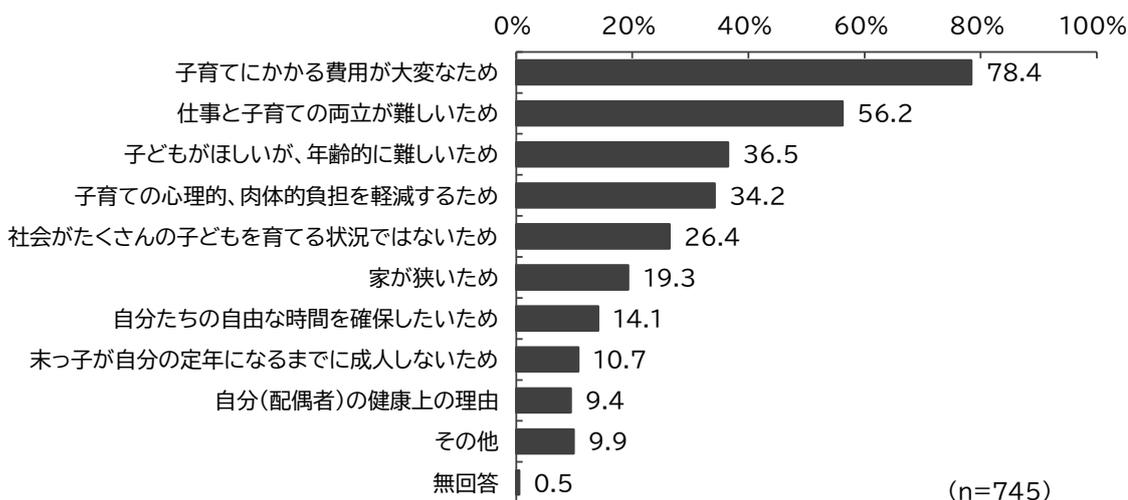
現実的に子育てが可能と思われる子どもの人数は、「2人」が57.2%と最も多く、次いで「3人」が20.9%、「1人」が16.7%、「4人」が2.0%、「5人」が0.4%となっています。



⑦理想と現実の子どもの人数が異なる理由

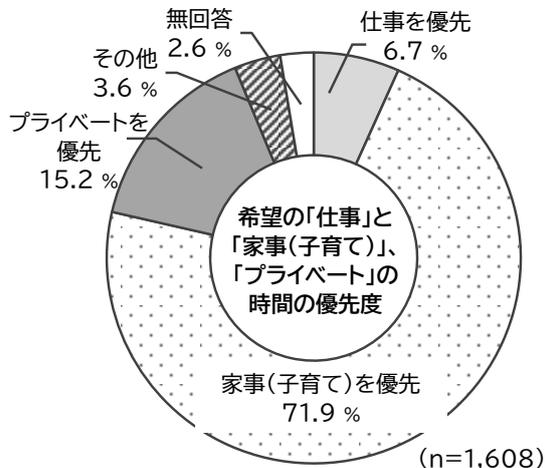
(理想の子どもの人数より、現実的に子育て可能な子どもの人数を少なく回答した 745 人)

「子育てにかかる費用が大変なため」が 78.4%と最も多く、次いで「仕事と子育ての両立が難しいため」が 56.2%、「子どもがほしいが、年齢的に難しいため」が 36.5%、「子育ての心理的、肉体的負担を軽減するため」が 34.2%、「社会がたくさんの子どもを育てる状況ではないため」が 26.4%となっています。



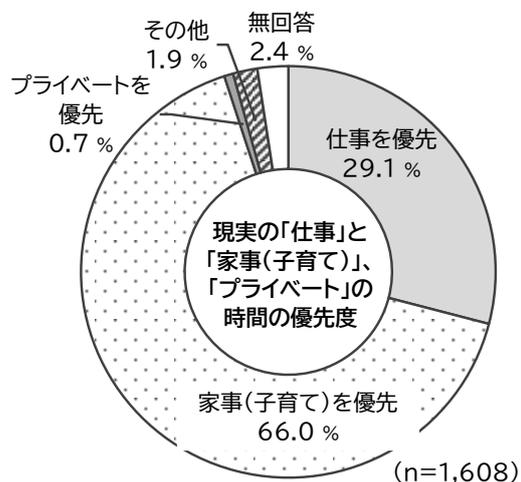
⑧希望の「仕事」と「家事(子育て)」、「プライベート」の時間の優先度

「家事(子育て)を優先」が 75.2%と最も多く、次いで「プライベートを優先」が 12.8%、「仕事を優先」が 6.2%、「その他」が 3.8%となっています。



⑨現実の「仕事」と「家事(子育て)」、「プライベート」の時間の優先度

「家事(子育て)を優先」が 63.4%と最も多く、次いで「仕事を優先」が 31.9%、「その他」が 2.1%、「プライベートを優先」が 0.8%となっています。



第4節 三島市の将来人口

1 将来人口の推計にあたって

本市の将来人口については、社人研により、コーホート要因法を用いた推計値が公表されています。2018年に公表された最新の社人研推計によれば、今後も減少傾向の状態が続くことが予測されており、2015年の110,046人から、2045年に84,984人へ推移すると推計されています。

(1) 将来人口推計における仮定条件

本市の将来人口推計の仮定条件については、社人研による「日本の地域別将来推計人口（平成30（2018）年推計）」を基準としています。

社人研推計の試算における仮定条件は以下のとおりです。

仮定設定	概要
出生に関する仮定	原則として、平成27(2015)年の全国の子ども女性比（15～49歳女性人口に対する0～4歳人口の比）と各市区町村の子ども女性比との比をとり、その比が概ね維持されるものとして仮定
死亡に関する仮定	原則として、55～59歳→60～64歳以下では、全国と都道府県の平成22(2010)年→27(2015)年の生残率の比から算出される生残率を都道府県内市区町村に対して一律に適用 60～64歳→65～69歳以上では、上述に加えて、都道府県と市区町村の平成12(2000)年→22(2010)年の生残率の比から算出される生残率を市区町村別に適用
移動に関する仮定	原則として、平成22(2010)～27(2015)年の国勢調査（実績）等に基づいて算出された移動率が、令和22(2040)年以降も継続すると仮定

(2) 仮定設定に基づく三島市の人口動態推計

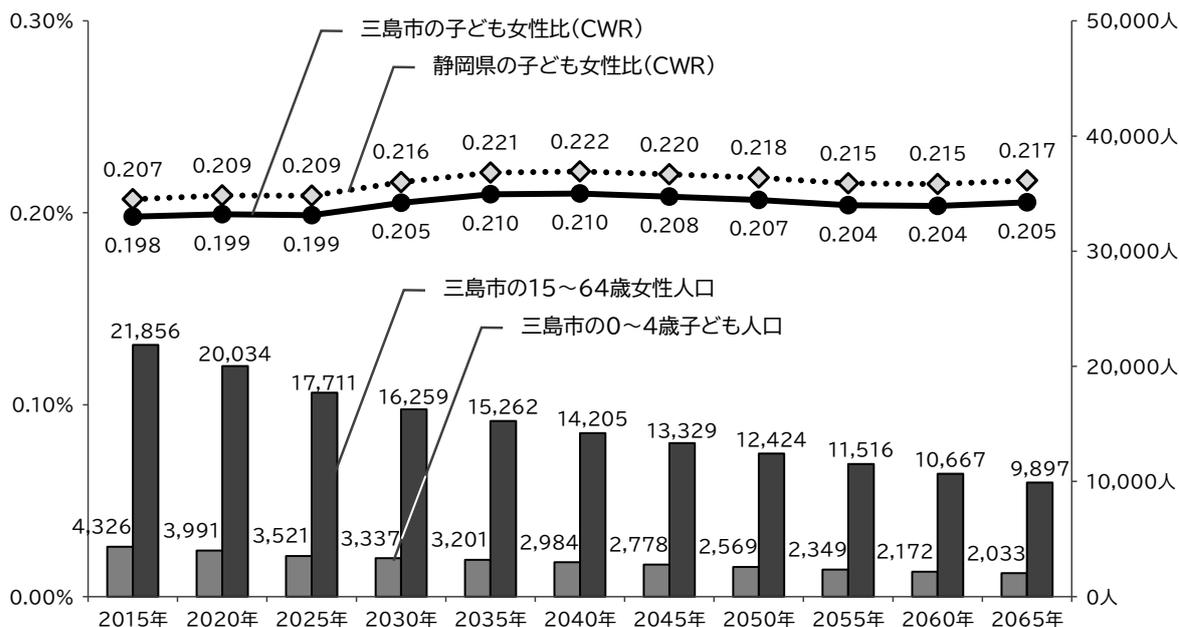
先の仮定設定を踏まえた社人研による推計によると、本市における子ども女性比（CWR:Child Woman Ratio）の将来推計は、ほぼ横ばいで推移しますが0～4歳の子どもの人口と15～49歳の女性の人口は減少傾向となる予測です。

また、男女別年齢別の2015年から2020年にかけての純社会移動率の将来推計は、男性では10～20代前半から後半にかけて転出する割合が高くなり、30代前半から後半にかけて転入する割合が高くなっています。女性では10代前半から後半にかけて特に転出する割合が高くなり、男性と同じ傾向で30代前半から後半にかけて転入する割合が超過しますが、男性と比べて高い割合ではありません。

①子ども女性比の将来推計

社人研による推計では、三島市の子ども女性比（CWR）は、ほぼ横ばいで推移すると予測されています。15-49歳の女性人口自体が下降の推計となっており、同様に0-4歳の子ども人口も減少していく予測です。

▼三島市、静岡県の子ども女性比及び三島市、0～4歳子ども・15～49歳女性人口の将来推計

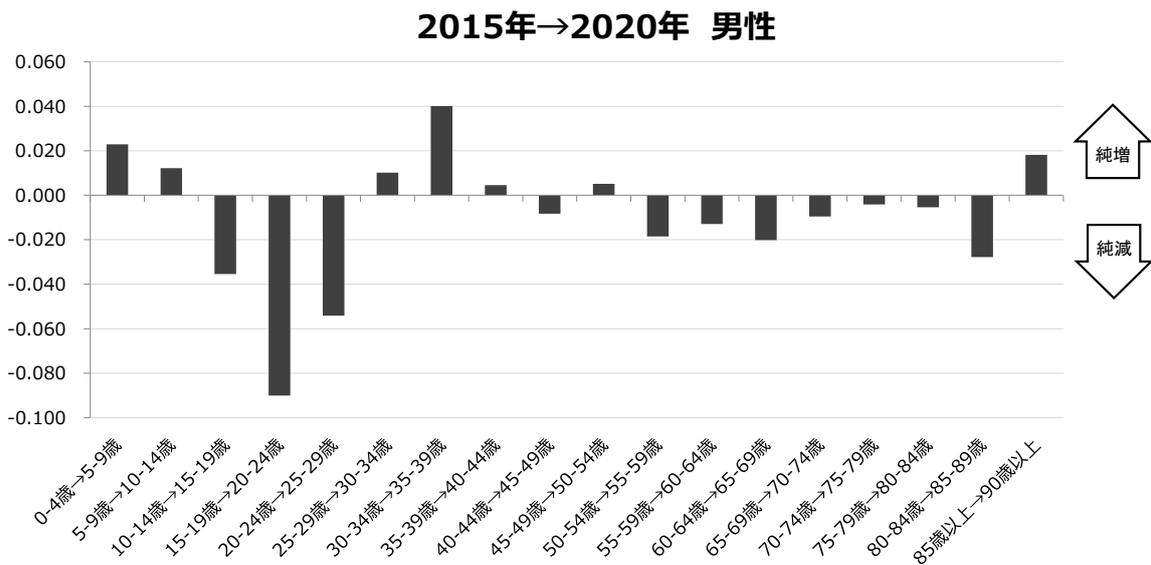


※出生率は、自治体において年次ごとのバラツキが大きく、長期間を推計する場合には変動が大きくなってしまい、活用しづらい側面があります。そこで、出生率の代替指標として、0～4歳子ども人口を分子、15～49歳女性人口を分母とした「子ども女性比（CWR）」を、国の手引きにもある社人研の推計方法にならない人口推計に用いています。

②男性の年齢別純移動率の推計

社人研の推計では三島市は、男性の純移動率の推計で「10～14歳→15～19歳」、「15～19歳→20～24歳」、「20～24歳→25～29歳」の年齢層の転出が続くと推測されています。一方、「0～4歳→5～9歳」、「5～9歳→10～14歳」、「30～34歳→35～39歳」の年齢層は転入超過が継続する予測となっています。

▼三島市の男性の年齢別純移動率の推計（2015年▶2020年）

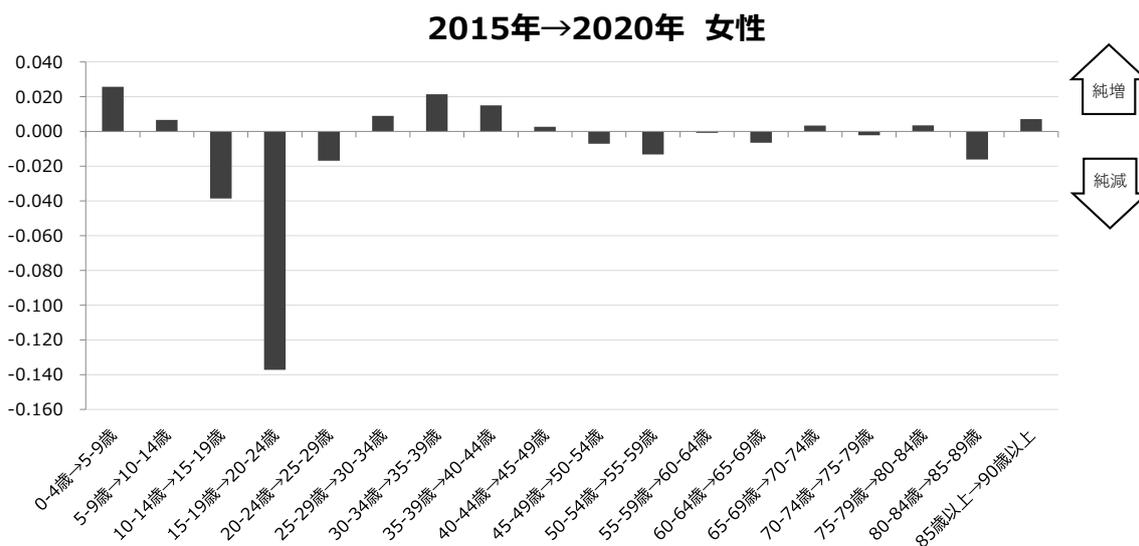


	2015年→ 2020年	2020年→ 2025年	2025年→ 2030年	2030年→ 2035年	2035年→ 2040年	2040年→ 2045年	2045年→ 2050年	2050年→ 2055年	2055年→ 2060年	2060年→ 2065年
0～4歳→5～9歳	0.02286	0.02480	0.02692	0.02912	0.03112	0.03278	0.03278	0.03278	0.03278	0.03278
5～9歳→10～14歳	0.01222	0.01307	0.01335	0.01397	0.01458	0.01512	0.01512	0.01512	0.01512	0.01512
10～14歳→15～19歳	-0.03544	-0.03703	-0.03720	-0.03745	-0.03805	-0.03882	-0.03882	-0.03882	-0.03882	-0.03882
15～19歳→20～24歳	-0.09002	-0.08959	-0.09389	-0.09777	-0.10004	-0.10220	-0.10220	-0.10220	-0.10220	-0.10220
20～24歳→25～29歳	-0.05415	-0.04736	-0.04449	-0.04337	-0.04352	-0.04322	-0.04322	-0.04322	-0.04322	-0.04322
25～29歳→30～34歳	0.01012	0.02003	0.02439	0.02675	0.02656	0.02542	0.02542	0.02542	0.02542	0.02542
30～34歳→35～39歳	0.04003	0.04522	0.04538	0.04860	0.05040	0.05045	0.05045	0.05045	0.05045	0.05045
35～39歳→40～44歳	0.00458	0.00758	0.00906	0.00864	0.01043	0.01155	0.01155	0.01155	0.01155	0.01155
40～44歳→45～49歳	-0.00833	-0.00725	-0.00601	-0.00506	-0.00543	-0.00441	-0.00441	-0.00441	-0.00441	-0.00441
45～49歳→50～54歳	0.00512	0.00563	0.00510	0.00619	0.00724	0.00728	0.00728	0.00728	0.00728	0.00728
50～54歳→55～59歳	-0.01849	-0.01769	-0.01640	-0.01722	-0.01661	-0.01595	-0.01595	-0.01595	-0.01595	-0.01595
55～59歳→60～64歳	-0.01294	-0.00976	-0.00782	-0.00918	-0.00984	-0.00921	-0.00921	-0.00921	-0.00921	-0.00921
60～64歳→65～69歳	-0.02017	-0.01787	-0.01689	-0.01625	-0.01583	-0.01631	-0.01631	-0.01631	-0.01631	-0.01631
65～69歳→70～74歳	-0.00959	-0.01109	-0.01026	-0.00935	-0.00856	-0.00983	-0.00983	-0.00983	-0.00983	-0.00983
70～74歳→75～79歳	-0.00414	-0.00171	-0.00435	-0.00321	-0.00210	-0.00108	-0.00108	-0.00108	-0.00108	-0.00108
75～79歳→80～84歳	-0.00541	-0.00699	-0.00041	-0.00619	-0.00384	-0.00201	-0.00201	-0.00201	-0.00201	-0.00201
80～84歳→85～89歳	-0.02775	-0.03072	-0.03302	-0.02459	-0.03312	-0.02924	-0.02924	-0.02924	-0.02924	-0.02924
85歳以上→90歳以上	0.01817	0.01233	0.00342	0.00012	0.01192	-0.01154	-0.01154	-0.01154	-0.01154	-0.01154

③女性の年齢別純移動率の推計

女性の純移動率の推計でも、男性と同様の傾向となっていますが、「15～19歳→20～24歳」の年齢層の転出が大きくなっており、その割合が年々高くなると推測されています。一方、「0～4歳→5～9歳」、「30～34歳→35～39歳」、「35～39歳→40～44歳」の年齢層は転入超過が継続する予測となっています。

▼三島市の女性の年齢別純移動率の推計（2015年▶2020年）



	2015年→ 2020年	2020年→ 2025年	2025年→ 2030年	2030年→ 2035年	2035年→ 2040年	2040年→ 2045年	2045年→ 2050年	2050年→ 2055年	2055年→ 2060年	2060年→ 2065年
0～4歳→5～9歳	0.02571	0.02829	0.03049	0.03276	0.03477	0.03641	0.03641	0.03641	0.03641	0.03641
5～9歳→10～14歳	0.00661	0.00707	0.00742	0.00794	0.00845	0.00888	0.00888	0.00888	0.00888	0.00888
10～14歳→15～19歳	-0.03863	-0.03941	-0.04134	-0.04187	-0.04258	-0.04347	-0.04347	-0.04347	-0.04347	-0.04347
15～19歳→20～24歳	-0.13722	-0.13609	-0.13906	-0.14317	-0.14443	-0.14633	-0.14633	-0.14633	-0.14633	-0.14633
20～24歳→25～29歳	-0.01686	-0.01213	-0.00850	-0.00790	-0.01023	-0.00948	-0.00948	-0.00948	-0.00948	-0.00948
25～29歳→30～34歳	0.00903	0.03654	0.05072	0.05451	0.05521	0.05333	0.05333	0.05333	0.05333	0.05333
30～34歳→35～39歳	0.02138	0.02524	0.02812	0.02995	0.03230	0.03302	0.03302	0.03302	0.03302	0.03302
35～39歳→40～44歳	0.01506	0.01763	0.01906	0.01962	0.02026	0.02143	0.02143	0.02143	0.02143	0.02143
40～44歳→45～49歳	0.00270	0.00383	0.00476	0.00544	0.00563	0.00597	0.00597	0.00597	0.00597	0.00597
45～49歳→50～54歳	-0.00707	-0.00744	-0.00708	-0.00658	-0.00600	-0.00549	-0.00549	-0.00549	-0.00549	-0.00549
50～54歳→55～59歳	-0.01321	-0.01181	-0.01199	-0.01225	-0.01190	-0.01128	-0.01128	-0.01128	-0.01128	-0.01128
55～59歳→60～64歳	-0.00085	0.00199	0.00412	0.00384	0.00321	0.00375	0.00375	0.00375	0.00375	0.00375
60～64歳→65～69歳	-0.00646	-0.00578	-0.00476	-0.00372	-0.00408	-0.00435	-0.00435	-0.00435	-0.00435	-0.00435
65～69歳→70～74歳	0.00335	0.00326	0.00371	0.00416	0.00480	0.00430	0.00430	0.00430	0.00430	0.00430
70～74歳→75～79歳	-0.00221	-0.00067	-0.00160	-0.00107	-0.00040	0.00036	0.00036	0.00036	0.00036	0.00036
75～79歳→80～84歳	0.00355	0.00235	0.00503	0.00238	0.00435	0.00603	0.00603	0.00603	0.00603	0.00603
80～84歳→85～89歳	-0.01612	-0.01927	-0.02115	-0.01670	-0.02195	-0.01880	-0.01880	-0.01880	-0.01880	-0.01880
85歳以上→90歳以上	0.00712	0.00225	-0.00683	-0.00916	0.00034	-0.02111	-0.02111	-0.02111	-0.02111	-0.02111

2 試算ケース別の将来人口推計

本市の将来人口推計については、社人研による 2065 年までの推計を基準として、出生や移動などの将来人口に影響を与えると考えられる異なる条件を設定した 4 つのケースを試算し、それぞれの将来人口推計結果を検証します。

(1) 試算ケース別の条件設定

4 つの試算ケースの人口推計結果は、試算ケース 1 では、社人研による推計条件を準拠したものとなっており、試算ケース 2、3 では、試算ケース 1 を基準として合計特殊出生率を 2030 年に 2.07 とすることとし、さらに、試算ケース 2 では純社会移動がある、試算ケース 3 では直ちに均衡する条件としたもの、試算ケース 4 では、合計特殊出生率を 2045 年に 2.07 とし、さらに、純社会移動を一部の年齢で 2030 年に 1995 年から 2000 年の水準になるよう段階的に算出する独自水準とした条件を加えたものとなっています。

▼ 4 つの試算ケース別の条件設定

	出生率	生残率	純社会移動率	概要
試算ケース 1 社人研推計準拠	社人研仮定値	社人研仮定値	社人研仮定値	・社人研(平成 30(2018)年推計)による推計に準拠した推計
試算ケース 2 ケース 1 + 出生率 2030 年 = 2.07	2030 年に 合計特殊出生率が 2.07	社人研 仮定値	社人研 仮定値	・ケース 1 をベースに 2030 年の合計特殊出生率を 2.07 に設定 ・純社会移動 = あり
試算ケース 3 ケース 2 + 純社会 移動ゼロ	2030 年に 合計特殊出生率が 2.07	社人研 仮定値	直ちにゼロ (均衡)	・ケース 1 をベースに 2030 年の合計特殊出生率を 2.07 に設定 ・純社会移動 = ゼロ (均衡)
試算ケース 4 独自推計 (2030 年に移動率調整)	2045 年に 合計特殊出生率が 2.07	社人研 仮定値	2030 年に 独自水準	・純社会移動率を 2030 年に 1995→2000 年水準になるように段階的に算出 (10-14 歳→15-19 歳~55-59 歳→60-64 歳)、それ以外の年齢は社人研推計準拠

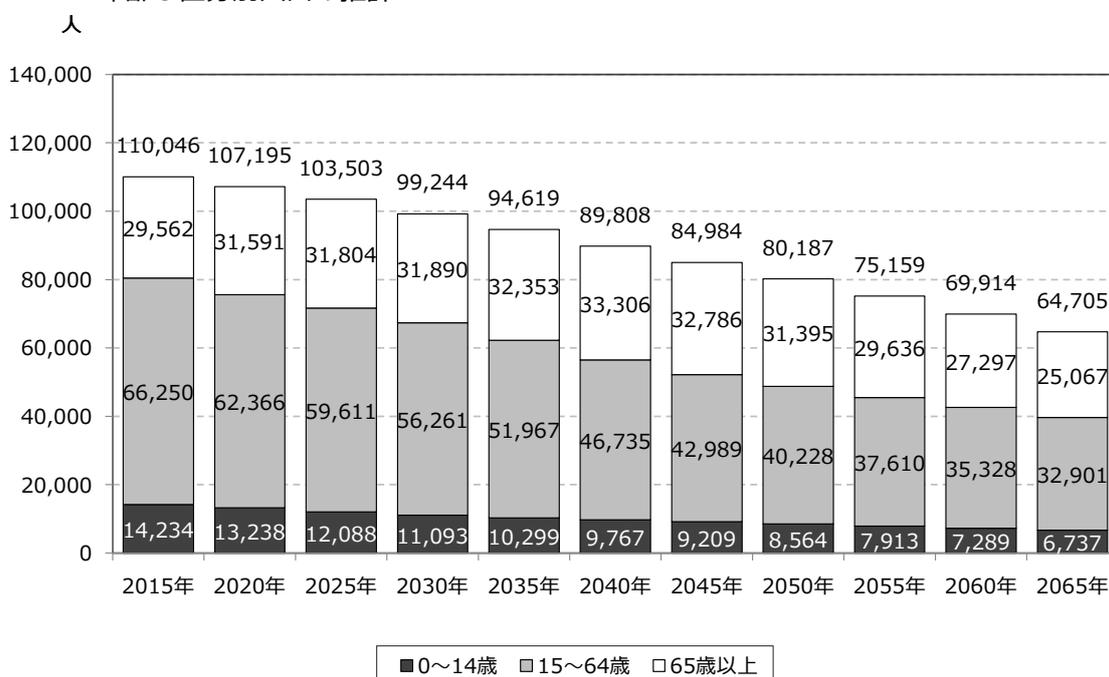
(2) 試算ケース別の将来人口推計結果

① 試算ケース1の将来人口推計結果

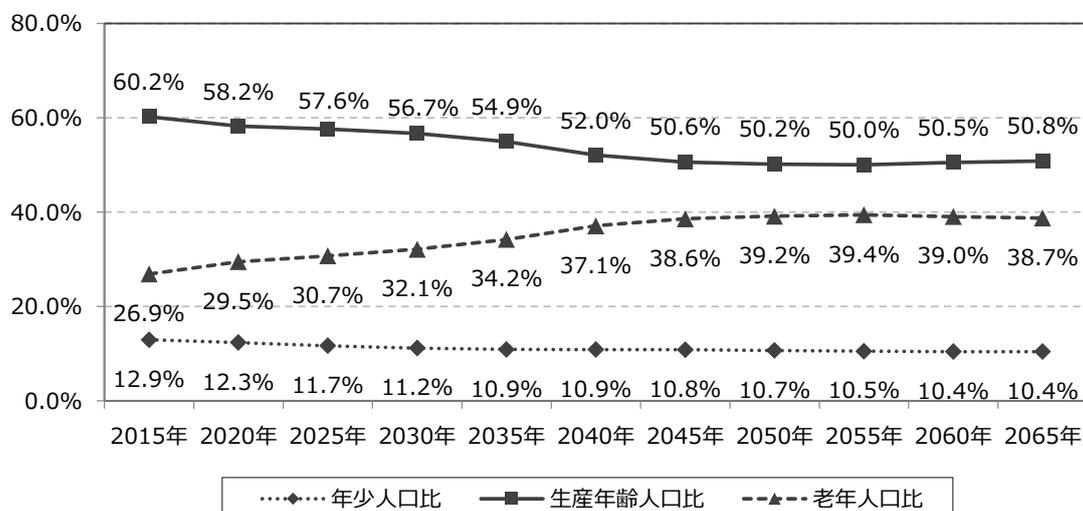
試算ケース1では、社人研推計を準拠し、合計特殊出生率が1.49のまま横ばいに推移すると仮定しています。総人口は、2045年に84,984人、2065年に64,705人となる予測です。

項目	条件設定
合計特殊出生率	社人研仮定値（2015年1.49から横ばいに推移）
生残率	社人研仮定値
純社会移動	社人研仮定値

▼年齢3区分別人口の推計



▼年齢3区分別人口構成比の推計

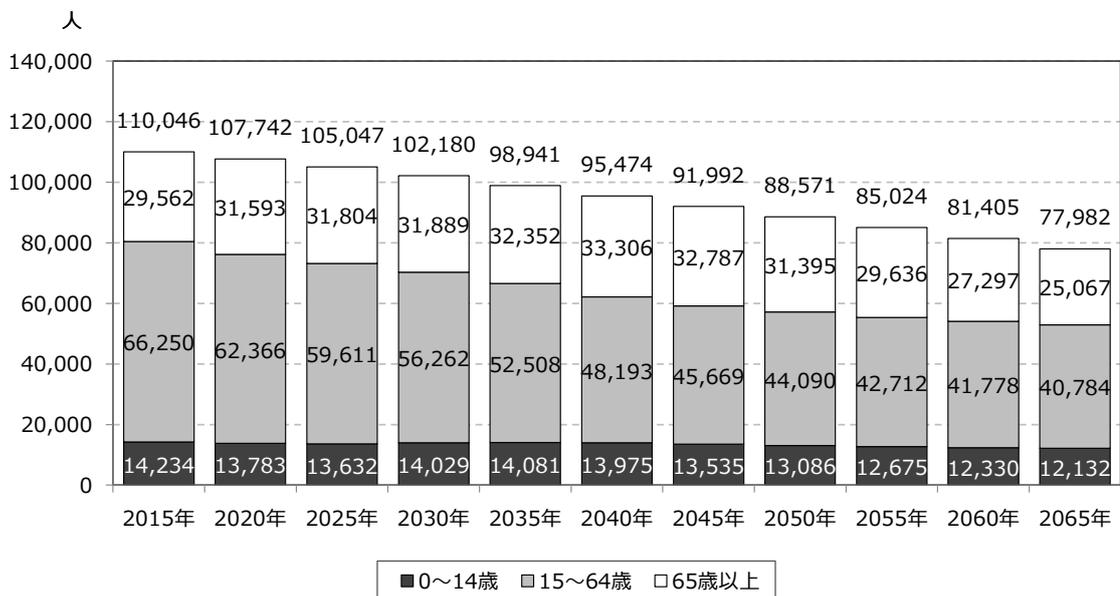


② 試算ケース2の将来人口推計結果

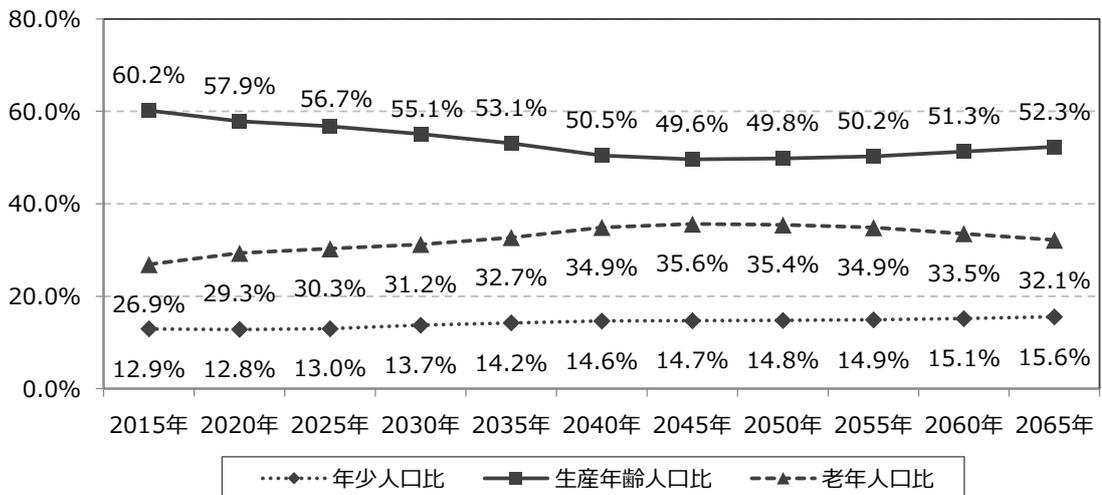
試算ケース2では、試算ケース1を基準とし、合計特殊出生率が2030年に2.07となり、純社会移動があると仮定しています。総人口は、2045年に91,992人、2065年に77,982人となる予測です。

項目	条件設定
合計特殊出生率	2015年1.49から段階的に増加し、2030年2.07となるよう仮定
生残率	社人研仮定値
純社会移動	社人研仮定値（移動あり）

▼年齢3区分別人口の推計



▼年齢3区分別人口構成比の推計

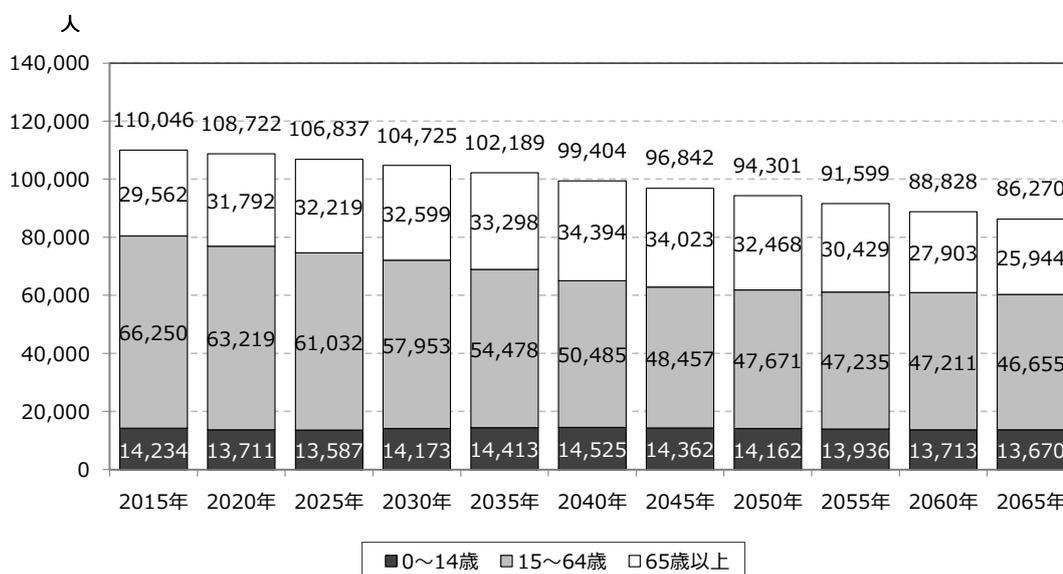


③ 試算ケース3の将来人口推計結果

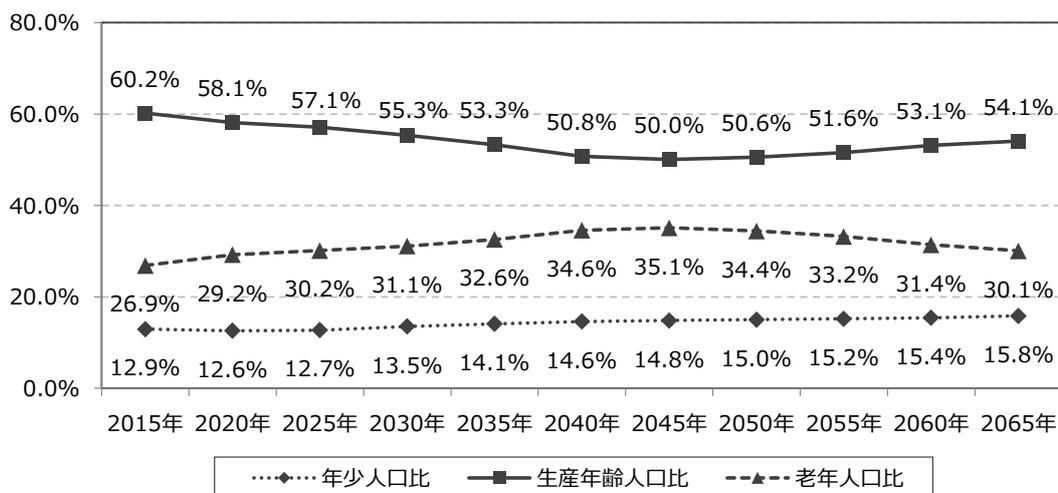
試算ケース3では、試算ケース1を基準とし、合計特殊出生率が2030年に2.07、純社会移動が直ちにゼロ（均衡）となると仮定しています。総人口は、2045年に96,842人、2065年に86,270人となる予測です。

項目	条件設定
合計特殊出生率	2015年1.49から段階的に増加し、2030年2.07となるよう仮定
生残率	社人研仮定値
純社会移動	直ちにゼロ(均衡)

▼年齢3区分別人口の推計



▼年齢3区分別人口構成比の推計

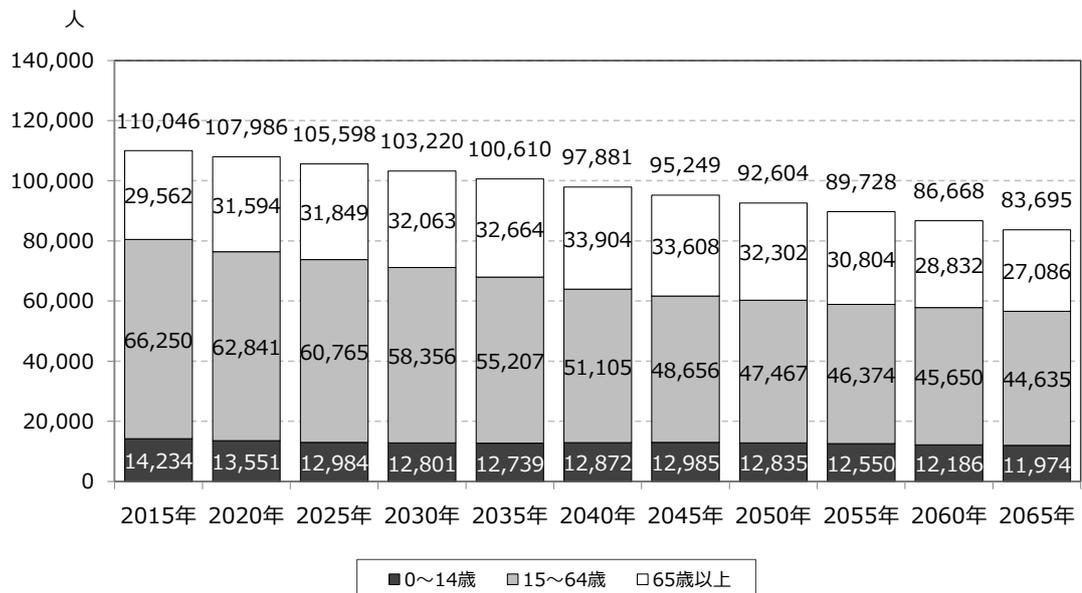


④ 試算ケース4の将来人口推計結果

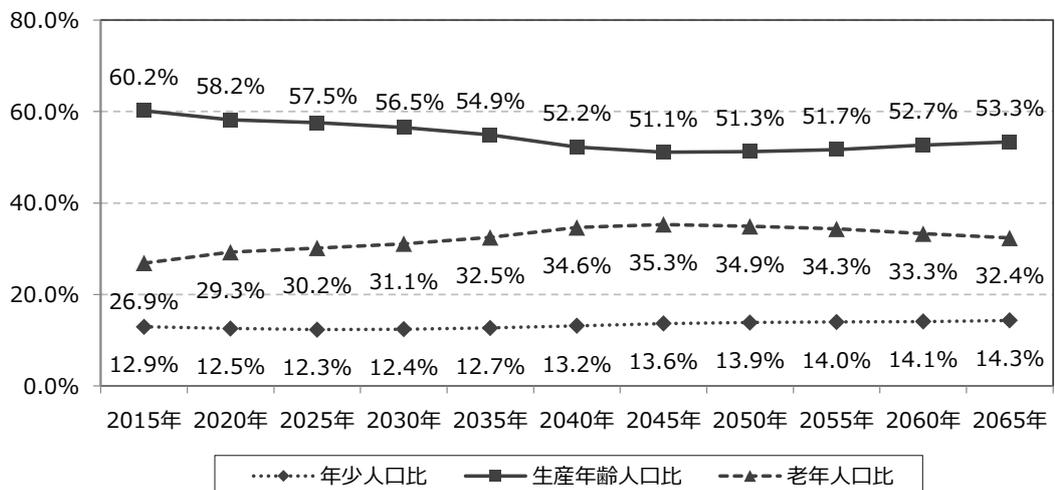
試算ケース4では、合計特殊出生率が2045年に2.07、純社会移動率を生産年齢人口のみ2030年に1995→2000年水準になるように段階的に算出、それ以外の年齢は社人研推計準拠となると仮定しています。総人口は、2045年に95,249人、2065年に83,695人となる予測です。

項目	条件設定
合計特殊出生率	2015年1.49から段階的に増加し、2045年2.07となるよう仮定
生残率	社人研準拠
純社会移動	2030年に独自水準 (2030年に1995→2000年水準になるように段階的に算出(10-14歳→15-19歳~55-59歳→60-64歳)、それ以外の年齢は社人研推計準拠)

▼年齢3区分別人口の推計



▼年齢3区分別人口構成比の推計



(3) 試算結果のまとめ

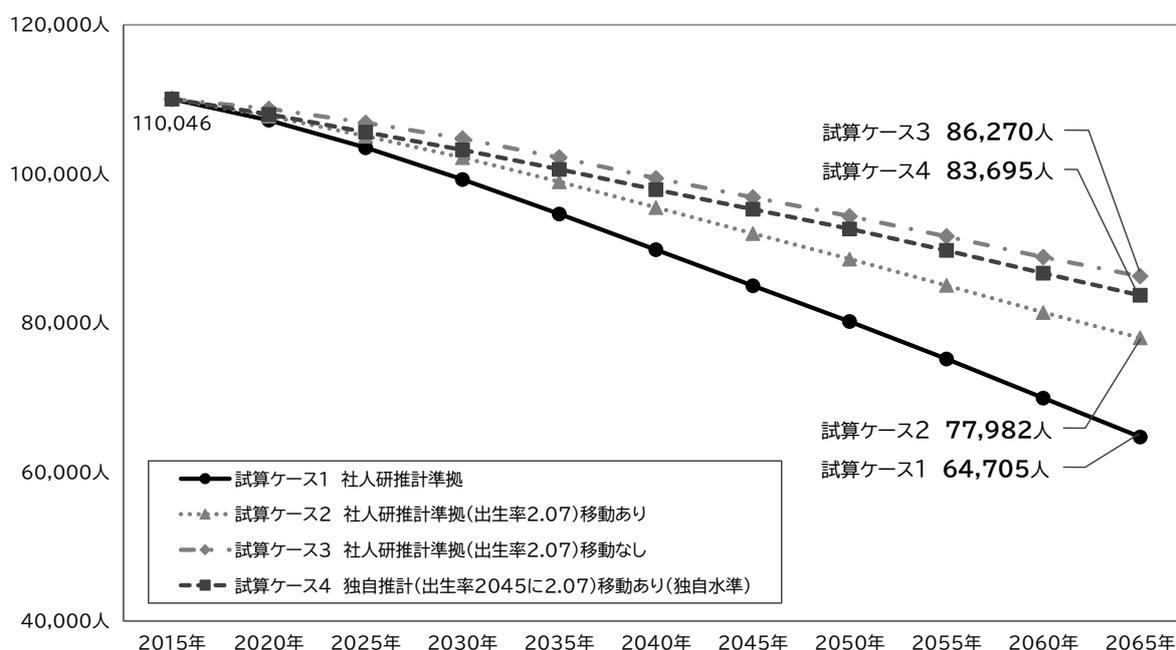
試算の結果、2065年の三島市の総人口で見ると、試算ケース1では、64,705人となり2015年の110,046人から41.2%減少する推計結果です。

試算ケース2では、人口減少のペースが多少緩和され77,982人（2015年比29.1%減）になる推計結果です。

試算ケース3が最も減少が緩やかで、86,270人（2015年比21.6%減）になる推計結果です。

試算ケース4では、ケース3に近い傾向で推移していますが、移動がないケース3と比べ、移動ありの現実的な傾向を踏まえた条件で83,695人（2015年比23.9%減）になる推計結果です。

▼試算ケース別の将来人口推計結果



3 予想される地域に与える影響

国の推計による三島市の人口は2015年～2065年の50年間で41.0%減少する推計となっています。

また、老年人口も2015年の26.9%から2065年には38.6%まで上昇する一方、生産年齢人口は同期間で60.2%から50.9%へ低下が見込まれています。

こうした状況が今後実現化していく場合、三島市の住民生活や財政運営等には、以下に示す様々な影響の発生が見込まれます。

(1) 公共施設、公共インフラ施設における1人当たりの維持管理費等の増加

公共施設や道路、上下水道などの公共インフラは、人口増加局面においては、居住地の拡大を前提に整備が進んできましたが、今後人口の減少が続いても、住民の居住がある限り直ちに縮小や廃止は難しい状況です。

一方で、公共施設は人口減少から余剰が発生する施設と人口構成の変化により不足が生じる施設が発生するなど、公共施設に求められる市民ニーズの変化が考えられます。

また、公共施設や公共インフラの経年劣化が進み、耐用年数を迎えることが予想され、劣化に伴う維持修繕等の費用や更新改築等の費用の発生も見込まれるため、市民1人当たりの維持管理費、更新費用は増大すると考えられます。

(2) 住民税など個人関連の税収の減少

人口減少により、住民税収入が直接的に減少することが考えられます。

また、生産年齢人口や労働力人口の減少は、現役で働いて給与収入などを得る住民の減少をも意味するため、住民の収入水準全体も低下し、税収をさらに押し下げることに繋がります。

さらに、人口減少で市内の不動産（土地・建物）の遊休化や資産としての利用価値が低下すれば、固定資産税の評価額も低下し、固定資産税収入も減少する可能性があります。

(3) 社会保障関連経費の増大に伴う働く世代の負担増

人口の高齢化が進む一方、高齢者の健康増進などの適切な対応がなされなければ、医療や介護、社会福祉などのサービスに対する高齢者からの需要が今後とも高まると予想されます。

その影響から、市の社会保障関連経費の膨張につながり、それを支える働く世代の負担が増大すると考えられます。

(4) 郊外に住む住民の高齢化と生活利便性の低下

三島市では高度成長期以降、主に郊外で住宅地や大規模な団地開発が進み、入居する比較的若い世代の転入者が人口増加を支える一因となってきました。しかし、居住年数の長期化に伴い、住民の高齢化が進んでいるとみられます。

また、中心市街地と比較して郊外地域は商業施設や医療機関等が分散し、公共交通機関の利便性もやや低いため、今後、自家用車等の利用が難しい年齢や健康状態になると、住民の生活利便性が著しく低下することも見込まれます。

(5) 企業立地や雇用環境への影響

市内の在住人口の減少は、主に市内やその周辺を商圈とする小売業、サービス業等の市場縮小に波及し、これらの業種を中心に、市内の企業等の経営状況に悪影響を与えるおそれがあります。

また、大規模店舗の立地にも多大な影響を与える懸念があります。

一方で、三島市では住民1人当たり市町民所得、また、1人当たり市町民税法人分の水準が示すように、現在でも近隣市町と比較すると人口規模に対して企業や事業所数が少なく、その規模も相対的に小さいことが考えられます。

そのため、今後、人口の減少による労働力人口の減少が進むと、消費と雇用の両面から、三島市に企業が立地するメリットの低下が懸念されます。

こうした要因からも、市内の企業等の廃業、規模縮小、あるいは移転・撤退が現実化することが考えられます。

(6) マイナス影響の関連と悪循環

以上(1)～(5)で指摘した様々なマイナスの影響は、相互に原因・結果となって結びつき、さらなる悪循環に陥る懸念があります。

例えば、人口減少やその他の理由で市の税収が減少すると、財政運営が厳しくなり、インフラ維持や社会保障等に充当すべき財源が制約されます。

その結果、これらの分野で市民に提供される公共サービスの水準が低下し、さらなる人口減少を招来する懸念があります。

また、人口減少に伴い企業活動上の環境が悪化し企業等が撤退することで、市内で雇用される従業者数が減少し、より雇用機会の大きい他地域等へ人口の転出が進み、さらなる人口の減少につながる事が考えられます。

そして、企業等の減少や経営状況の悪化は、法人関連の市税収の減少につながり、財政運営をさらに厳しくさせる悪循環に陥るおそれがあります。

4 人口の変化に対する将来の方向性の検討

三島市の現状や将来人口推計の結果からは、男女の年齢に応じた移動の変化や生産年齢人口の減少傾向がみられ、これは、今後の人口減少につながる要因でもあり、現役世代、特に若い世代の人口の変化が大きく影響を与えることがわかります。

これを踏まえ、若い世代をはじめ現役世代の増加が見込まれる将来の方向性を設定することが、人口減少の抑止につながるものと考えます。

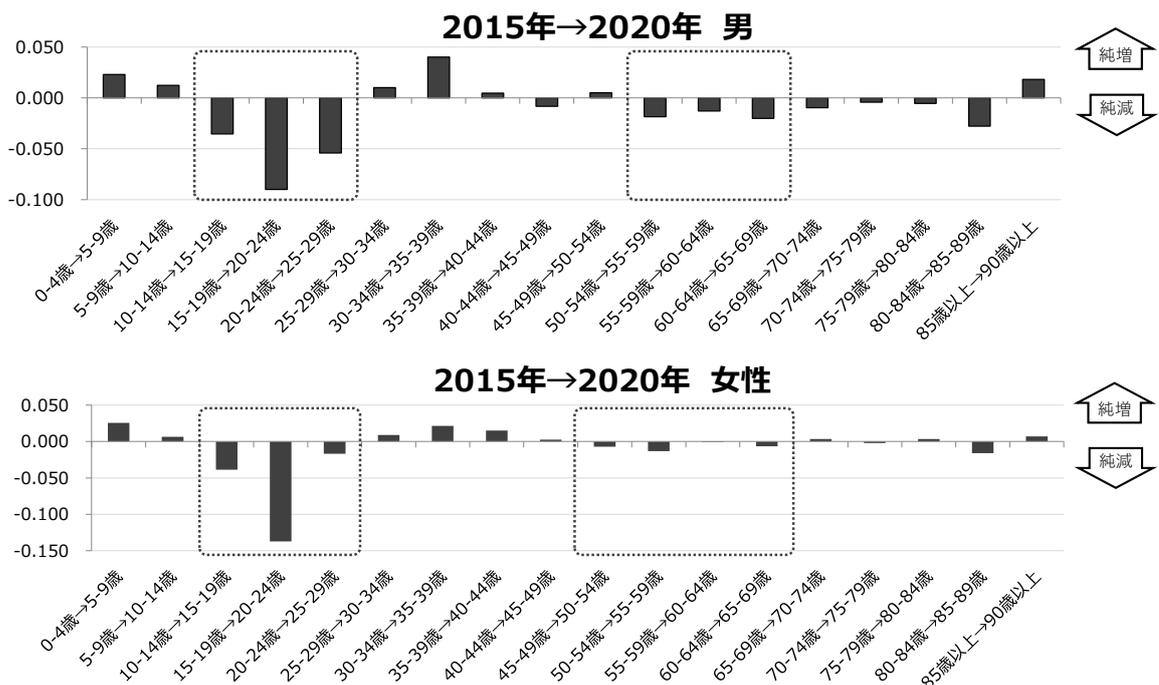
(1) 純社会移動率の推計

本市の2015年から2020年にかけての純社会移動率をみると、男女ともに10～20代が最も多く減少しています。これは、進学や就職などにより市外へ転出することが主な理由と考えられます。

その後、20代後半から40代前半の世代の転入がみられ、結婚や出産を機に本市へ移転又は転職する、Uターン世代であることが考えられます。さらに、40代後半から60代前半にかけて再び転出傾向がみられ、セカンドキャリアを見据えた転出傾向の可能性が考えられます。

このことから、本市における生産年齢人口の転出減少及び転入増加を図ることが、子育て世代の増加につながり急激な人口減少の抑止となるとともに、老年人口と生産年齢人口のバランスも保ち、持続可能なまちの実現が可能となります。

▼・三島市の男性の年齢別純移動率の推計（2015年▶2020年）



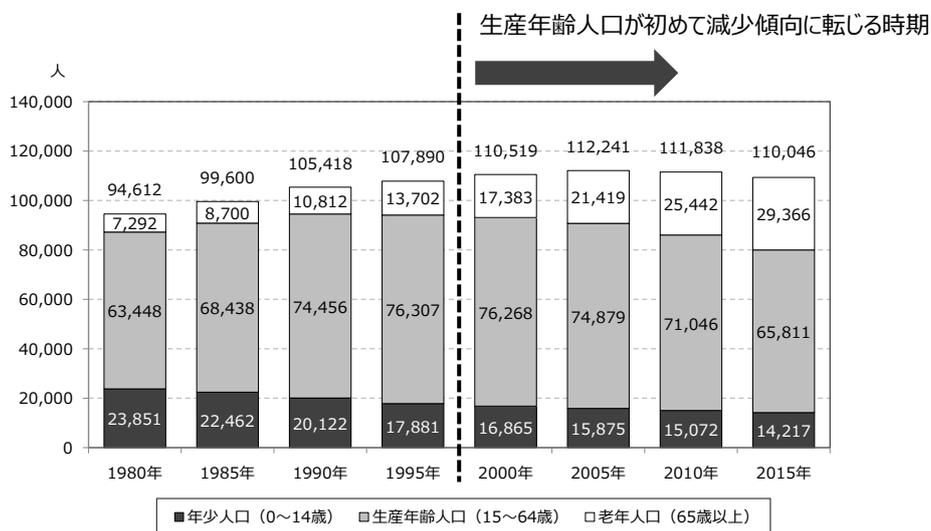
(2) 生産年齢人口の推移

1980年から2015年の生産年齢人口の推移をみると、1995年から2000年にかけて生産年齢人口が76,307人から76,268人と減少傾向に転じています。

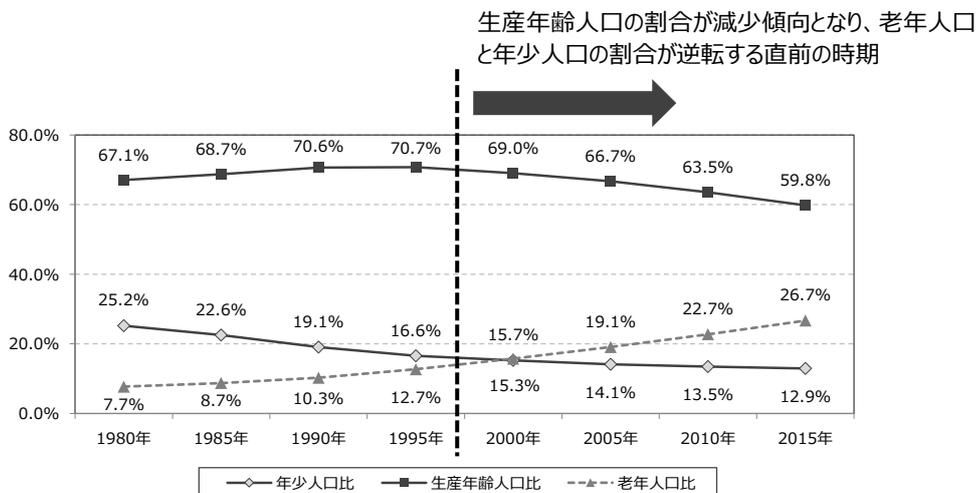
また、年齢3区別の人口構成比をみると、生産年齢人口比は1995年に70.7%でしたが、2000年に69.0%となり、同時期は年少人口と老年人口の割合が逆転し高齢化が進行する直前の時期となっています。

このことから、2030年までに1995年から2000年にかけての生産年齢人口の移動率に引き上げることを目指し、その後も同移動率を維持することで、高齢化の進行を抑止して生産年齢人口と老年人口の割合バランスを適切な状態に維持することが可能になると考えます。

▼年齢3区別人口の推移



▼年齢3区別人口構成比の推移



資料：総務省「国勢調査」

第5節 目指すべき人口の将来展望等

1 目指すべき将来の方向性（基本方針）とまちの姿

人口の変化に対する将来の方向性の検討を踏まえ、目指すべき「将来の方向性（基本方針）」と「まちの姿」、そして、「人口の将来展望」を次のように設定します。

（1）目指すべき将来の方向性（基本方針）

**「若者の結婚から子育てまでの希望をかなえ、魅力的で品格ある
ひとづくり・まちづくりを進め、幅広い世代や企業から
『選ばれる都市』を目指す」**

本市における人口減少・少子高齢化の緩やかな変動に向けては、若い世代をはじめとした現役世代の流入増加が求められます。

若い世代が、仕事をしながら結婚や子育てを本人が希望する時期にできるような環境づくりを目指すとともに、教育や子育て環境から生活環境の整備に至るまで、一貫して魅力と品格ある取組を推進して、暮らしやすいまちづくりを目指します。

また、市内外の様々な企業が本市で起業したい、経営したいと思うような、若い世代をはじめ全ての現役世代にとって魅力ある、将来を見据えたまちづくりを目指します。

(2) 目指すべきまちの姿

将来の方向性（基本方針）に沿った、就労、人口流入、結婚・出産・子育て、魅力づくりの4つの視点に基づく目指すべきまちの姿は次のとおりです。

① ひとを呼び込み、しごとをつくり、安心して働ける

産業の活性化を促し、雇用を創出することは、移住・定住者を増やし、本市と関わりを持つ個人や企業などの関係人口・交流人口の増加が期待され、人口減少の抑止と東京一極集中の是正につながります。

このことから、時代に対応した就労環境の整備をはじめ、先進技術や福祉、健康などの他分野と産業を掛け合わせた魅力ある産業の創出、市外からの事業所や本社機能の移転など、市外の企業等にも選ばれるまちとしての施策展開を図ることで、市内に仕事や雇用を創出し、安心して働けるようにすることを目指します。

② 若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる

近年、キャリアや生きがいづくりの観点からも働きながら子育てを希望する女性は増えており、ワークライフバランスの実現を踏まえた誰もが安心して子育てができる環境の整備が求められています。

このことから、結婚や出産、子育てに関する若い世代の希望をかなえる各種支援を通じて、市内外から本市で産み育てたいと思ってもらえるような魅力的なまちづくりを推進し、出生率の向上と出生数の増加につなげます。

③ 新たなにぎわいと交流で、ひとと資金の流れをつくる

これまで本市では、「ガーデンシティみしま」など様々な施策により、美しく品格のある魅力的なまちづくりを進めてきましたが、人口減少の抑止やまちの更なる活性化を目指して、より多くの人々が本市を訪れ、魅力を感じ、住みたいと思えるような新しい取組へと発展させていく必要があります。

このことから、健康、スポーツ、生活環境など、あらゆる分野を多角的に見直し、新しい魅力を展開していくことで、観光客の増加や若い世代のUターン拡大、首都圏等からの転入者の増加を図ります。

④ スマートで魅力的なまちを共につくる

従来から取り組んでいる健康づくりと地域活性を目的とした「スマートウエルネスみしま」に加え、今後は新しい情報技術を積極的に活用し、市民がより暮らしやすい環境整備を図る必要があります。

このことから、今後ともこの方向性に即しつつ、時代の要請に沿うよう「スマート市役所」の実現に取り組むことで、さらにまちの魅力を高め、住みやすい都市として市内外の住民から選ばれるまちづくりを目指します。

2 目指すべき人口の将来展望

国による現在の推計（人口の長期見通し）に対して、三島市が今後目標とすべき人口（将来展望）を設定します。なお、推計の起点は、直近の国勢調査による人口動態が示されている2015年とします。

（1）基本的な条件設定とその考え方

将来の人口推計における基本的な条件（変数）としては、子どもの出生数にかかわる出生率と、社会増減にかかわる純移動率と転出入数があります。

三島市における上記の条件について、試算ケース4を採用し、以下の目標値を設定します。

◆出生率：

- ・2045年に、国の人口置換水準の2.07への到達を実現し、以後これを維持する。直近の三島市における合計特殊出生率を1.49とする。
- ・なお、2015年～2045年の出生率は直線的に上昇するものとする。

◆純移動率：

- ・生産年齢人口（15～64歳）は2030年に人口増加の転換点前の1995～2000年の移動率となり、以後、横ばいに推移するものとする。
- ・それ以外の年齢は社人研推計と同様とする。

出生率に関しては、前項に示した方向性により、現在の三島市の合計特殊出生率（1.49）からの水準の上昇を目指します。

ただし、三島市の現状は、全国平均は上回るものの県平均より低く、近隣市町との比較からみても必ずしも高い水準とは言えません。

また、出生率の動向は結婚や出産、子育てに関する個人の意識や考え方に左右されるため、政策的な働きかけのみによる状況の改善は難しさを伴います。

このことから、三島市においては、国の調査で示された人口置換水準の2.07を達成すべき目標としながらも、国の方針である2040年に2.07を目指すことは現実的ではないため、2045年をめどにこの水準の達成を図ります。

さらに、2045年以降は、この水準の維持を目指すものとします。

純移動率に関しては、すでに転出数の抑制を図る各種施策は総合戦略において取り組んでおり、併せて転入に関する環境も整えていることから、ここでは特に、市外からの生産年齢人口（15～64歳）の転入増を図ることを目指すものとします。

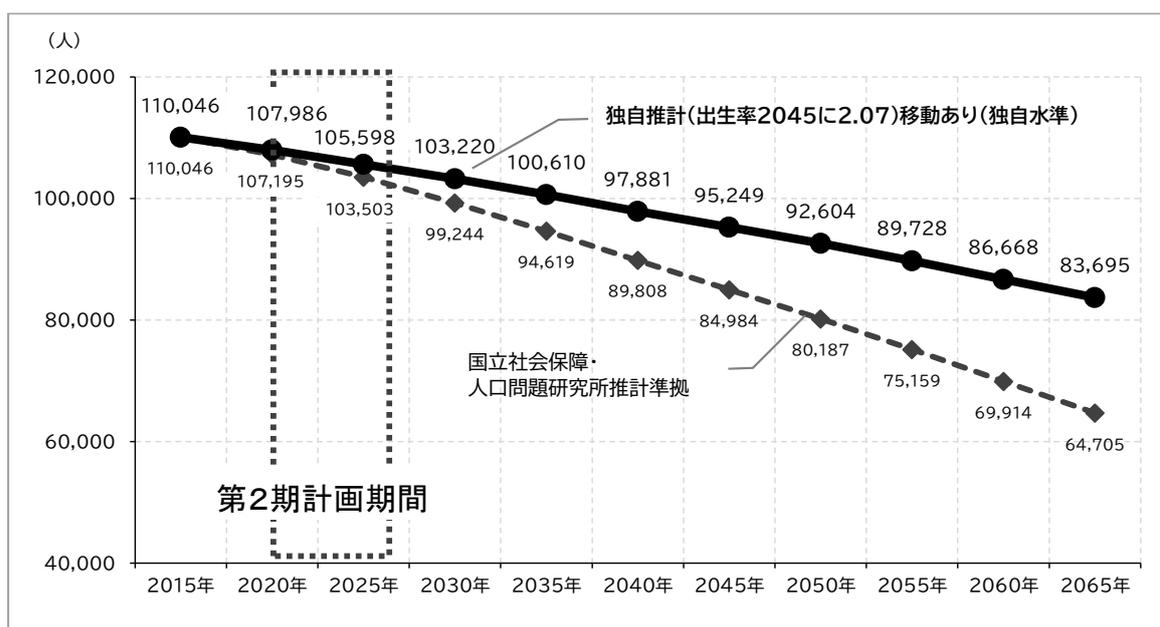
また、全年齢を1995-2000年の移動率とすると減少数が小さくなるため、生産年齢人口以外は社人研推計とする状態を目指すものとします。

(2) 人口の将来展望

目指すべき将来人口
2030年に約10万3千人の人口を維持

本市の将来人口の目標は以下のとおりです。生産年齢人口（15～64歳）の減少を緩やかにし、年少人口（0～14歳）割合の現状を維持することで、2030年に約10万3千人の人口を維持することができます。この目標に向け重点プロジェクトをはじめとした様々な取組を進めていきます。

▼将来人口（本計画人口ビジョンと社人研ベースの長期推計の比較）



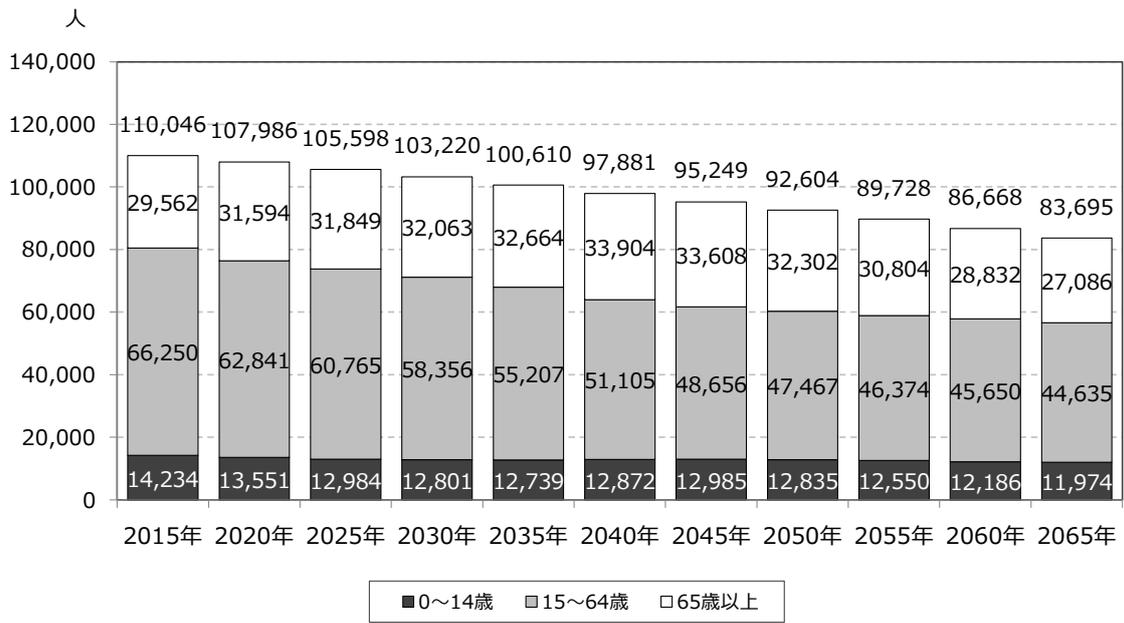
将来人口	実績			推計		
	2005年	2010年	2015年	2020年	2025年	2030年
本計画の人口ビジョン(人)			110,046	107,986	105,598	103,220
社人研ベースの長期推計(人)	112,241	111,838		107,195	103,503	99,244

※本計画の人口ビジョンは、社人研ベースの長期推計をもとに合計特殊出生率の向上と生産年齢人口の社会増の実現を目標とし推計しています。

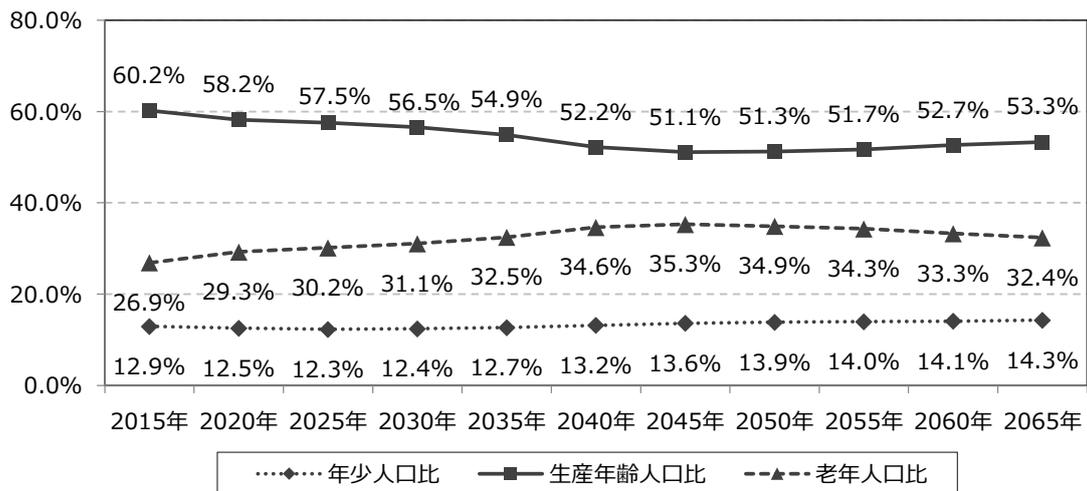
※国立社会保障・人口問題研究所（社人研）は、人口・世帯数の将来推計や社会保障費に関する統計の作成・調査研究などを行う厚生労働省の政策研究機関です。

※社人研ベースの長期推計は2045年までは社人研の推計値、2050年から2065年までは社人研ベースの独自推計を行っています。

▼年齢3区分別人口の推計



▼年齢3区分別人口及の構成比の推計



第2章

第2期住むなら三島総合戦略 ～まち・ひと・しごと創生～

第1節 基本的な考え方

第2節 現状の分析

第3節 施策の方向

第4節 施策の展開

基本目標Ⅰ ひとを呼び込み、しごとをつくり、安心して働けるようにする

基本目標Ⅱ 若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる

基本目標Ⅲ 新たなにぎわいと交流で、ひとと資金の流れをつくる

基本目標Ⅳ スマートで魅力的なまちをつくる

第1節 基本的な考え方

1 計画の趣旨と期間

(1) 計画の趣旨

これまで本市では、東京圏への人口一極集中などに起因する人口減少を克服し、将来にわたって活力ある地域社会の実現を目指す、まち・ひと・しごと創生法（2012年法律第136号）の趣旨を踏まえて、2015年10月に、「三島市人口ビジョン」と、これを目指す「住むなら三島・総合戦略～まち・ひと・しごと創生～」を策定し、計画的に施策の展開を図ってきました。

この間、「若者の結婚から子育てまでの希望をかなえ、魅力的で品格あるひとづくり・まちづくりを進め、幅広い世代の方々や企業から『選ばれる都市』を目指す」を将来の方向として掲げ、基本戦略に、地域特性や地域資源の魅力を生かし、本地域ならではの付加価値を生み出すとともに、地域力の維持・強化に向けた移住・交流の推進、子育て環境の充実に取り組んできていますが、若年層人口の転出超過傾向に歯止めはかからず、本市における人口減少と少子高齢化は依然として進行しています。

このため、第1期「総合戦略」における5か年あまりの地方創生の取組の成果や課題を分析した上、国の動向に合わせ、この間に発現した新たな社会的変化として、情報通信技術の急速な進展を背景とする society5.0 社会への対応、持続可能な開発目標（SDGs）の実現、脱炭素社会への移行、感染症の拡大に伴う人々の価値観・行動の変化や地方移住への関心の高まりなどを的確に捉える中で、将来にわたって持続可能な共創のまちづくりを目指し、令和3年度を初年度する「第2期住むなら三島総合戦略～まち・ひと・しごと創生～」を策定します。

(2) 計画の期間

総合戦略の計画期間は、2021年度から2025年度までの5か年とします。

2015 平成 27年度	2016 平成 28年度	2017 平成 29年度	2018 平成 30年度	2019 令和 元年度	2020 令和 2年度	2021 令和 3年度	2022 令和 4年度	2023 令和 5年度	2024 令和 6年度	2025 令和 7年度
第1期 住むなら三島・総合戦略						第2期 住むなら三島・総合戦略				
第4次総合計画（平成23～令和2年度）						第5次総合計画（令和3～令和12年度）				

2 計画の位置づけ

(1) 総合戦略の法的位置づけ

「第2期住むなら三島総合戦略 ～まち・ひと・しごと創生～」は、まち・ひと・しごと創生法第10条に基づく「市町村まち・ひと・しごと創生総合戦略」として策定します。

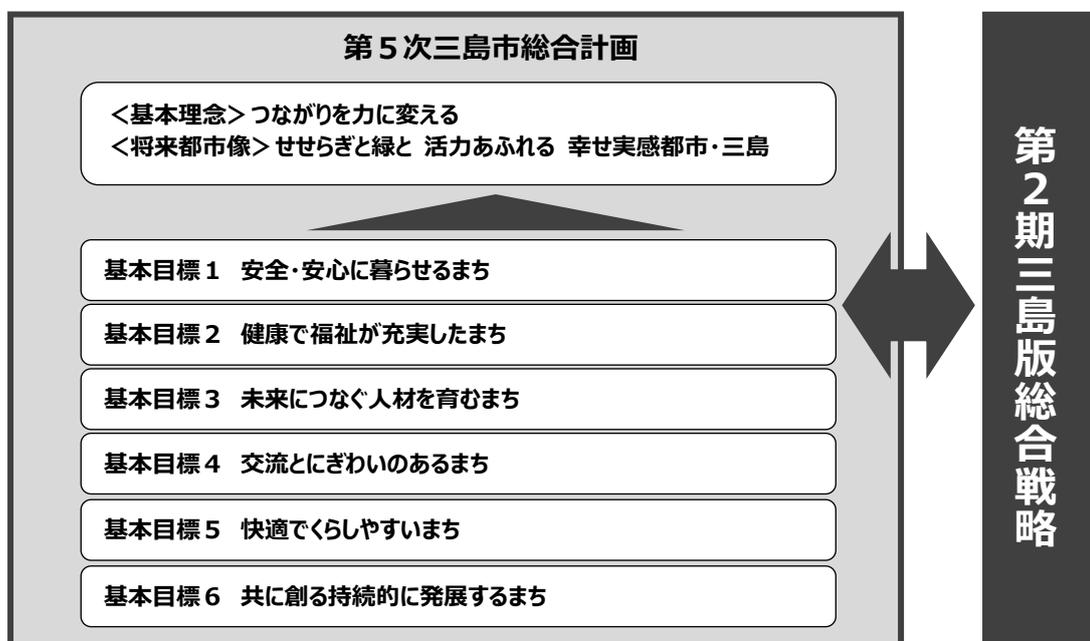
また、本計画の実現に向けた施策の展開は、国の動向に大きく左右されることから、「まち・ひと・しごと創生総合戦略」(2014年12月27日閣議決定)に基づく、国の施策展開が本市の状況に多大な影響を与えることに留意し、国の動向を注視しながら、適切に対応していくこととします。

(2) 総合戦略と各計画との関係性

本計画は、市政運営の最上位計画である第5次三島市総合計画の分野別計画として、本市の地方創生を推進するための理念や取組を定めるものです。

本市では、市の最上位の計画に位置づけられ、市民と行政が共有する計画、市政運営の指針とまちづくりの目標を示す計画として「第5次三島市総合計画」と同時期に策定しており、本計画は第5次三島市総合計画前期基本計画と連携しつつ、施策・事業を実施していきます。

▼本計画の位置づけ



3 総合戦略を支える基本的視点

(1) 新しい時代の流れを力にする

① Society5.0の実現に向けた技術の活用

国は、第4次産業革命によるイノベーションを、あらゆる産業や社会生活に取り入れ、誰もが快適で活力に満ちた質の高い生活を送ることができる社会「Society5.0」の実現を目指しており、本市においても、スマートシティの構築に向けた取組が必要です。

② SDGsを原動力とした地方創生

国は、2016年12月には「持続可能な開発目標（SDGs）実施指針」を策定し、その中でSDGs推進にあたっての自治体の役割の重要性を指摘しています。

本計画においても、基本目標ごとにSDGsの目標を掲げ、その達成に向けた取組が求められます。

(2) 民間からの資金（投資や寄附等）を呼び込む

① 民間からの投資を呼び込む魅力的なまちづくり

「ガーデンシティみしま」の取組や、三島駅南口周辺の再整備などによるまちの魅力向上により、民間からの新たな投資を呼び込んでいく必要があります。

② 企業版ふるさと納税などの活用

本市の地方創生の取組に賛同する企業から、企業版ふるさと納税により支援を受けるなど、民間資金を積極的に活用し、地方創生の取組を進める必要があります。

(3) 民間企業等との連携

人口減少と地域経済の縮小の進行を現状よりも抑制するためには、共創の考え方にに基づき、民間企業、NPOや市民団体、大学などと密接に連携し、相互の情報資源を有効活用しながら、協働による事業活動を展開するなど、それぞれの取組が相乗的な効果につながるような施策の推進が必要です。

(4) 人材を育て生かす

地方創生は息の長い中長期的な取組であり、これを支える人材の育成が不可欠です。本市では、GIGAスクール構想の実現を図るとともに、共創のまちづくりの実現に向け、行政と民間に、まちづくりや様々な地域課題を解決する中核人材を育成することが求められています。

(5) 誰もが活躍できる地域社会をつくる

人口減少や少子高齢化の中、本市が持続的に発展し活気ある地域をつくるためには、女性、高齢者、障がいのある人など誰もが居場所と役割をもち、活躍できる地域社会を実現し、様々な人々と交流しながらつながりをもって支え合うコミュニティの形成が重要です。

また、つながりを、新しい発想や価値観、地方創生に資する取組を生み出す力の源としていく必要があります。

(6) 地域経営の視点で取り組む

必要な公共施設等の再編等と財政健全化を両立させるため、公共施設保全計画を推進し、計画的な施設改修や予防保全による長寿命化や、利用者ニーズに合った複合化、再配置などが必要です。

また、民間による施設運営の手法の検討や、空き家など既存ストックの活用も必要です。

(7) 新型コロナウイルス感染症による影響への対応

新型コロナウイルス感染症により、地域経済や生活に影響が生じ、デジタル化の遅れなども顕在化する中、感染防止と経済活性化の両立の視点から、難しい舵取りが求められています。検査体制や情報連絡体制の確保を拡充するとともに、雇用維持と事業の継続を支援しながら経済活動の回復を図ることが重要となり、あらゆる場面でデジタル技術も活用した、新たな日常への対応が求められます。

また、この苦境をリモートワークの進展による地方移住の好機と捉え、サテライトオフィスの誘致やリモートワーカーへの移住促進など、新たなライフスタイルに合わせた新たな施策も必要です。

参 考 国が示す基本的な方針

国においては、少子高齢化・人口減少という大きな課題に加え、東京一極集中の是正、若い世代の就労・結婚・子育ての希望の実現、地域の特性に即した地域課題の解決に向けた第1期「まち・ひと・しごと創生総合戦略」（2015～2019年）を策定しました。

第2期（2020～2024年）では、現行の枠組みを引き続き維持し、地方創生のより一層の充実・強化に取り組んでいくこととしており、以下のとおり、4つの基本目標に加え、新たな横断的な目標を設定するとともに、2020年7月に閣議決定した「まち・ひと・しごと創生基本方針 2020」では、新たに新型コロナウイルス感染症の克服と経済活性化の両立を図るなどの政策の方向を示しています。

【4つの基本目標】

- 1 稼ぐ地域をつくとともに、安心して働けるようにする
- 2 地方とのつながりを築き、地方への新しいひとの流れをつくる
- 3 結婚・出産・子育ての希望をかなえる
- 4 ひとが集う、安心して暮らすことができる魅力的な地域をつくる

【2つの横断的な目標】

- 1 多様な人材の活躍を推進する
- 2 新しい時代の流れを力にする



「まち・ひと・しごと創生基本方針 2020」政策の方向（抜粋）
新型コロナウイルス感染症の克服と経済活性化の両立

4 計画の推進にあたって

(1) 計画の推進体制等

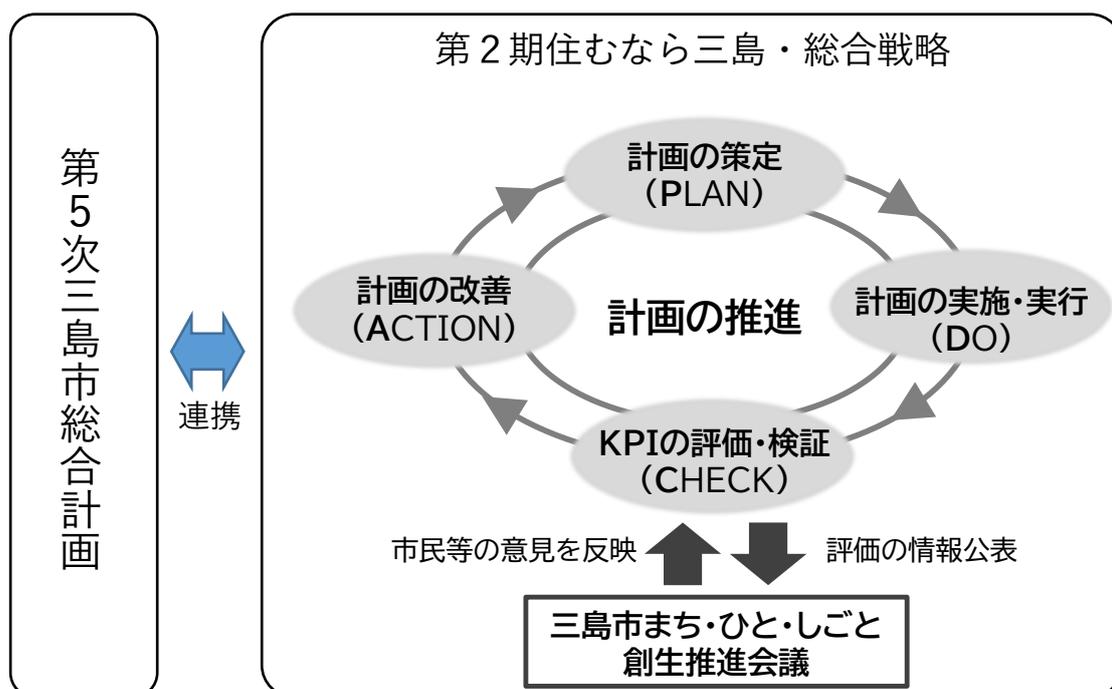
総合戦略の策定にあたり、人口減少対策や東京一極集中の是正、若者が抱いている結婚や子育てに対する希望などの観点から様々なご意見をいただくため、産官学金労及び住民代表等から構成される「三島市まち・ひと・しごと創生推進会議」を設置しました。

総合戦略については、「三島市まち・ひと・しごと創生推進会議」でのご意見を踏まえ、「オール三島」で地方創生の推進を図ります。

(2) PDCA体制の確立

本市は前述のとおり、第5次三島市総合計画基本計画で設定した成果指標については、毎年行われる行政評価を通じて効果検証を行い、適切なPDCAサイクルを実施し、その評価については全て情報公開を行っています。

総合戦略に記載された事業等についても同様に、毎年、「三島市まち・ひと・しごと創生推進会議」において、KPI（重要業績評価指標）に基づく評価をすることで、市民や外部有識者の意見を反映させながらPDCAサイクルを実施し、総合戦略に記載された事業が適切に実行されるよう進捗管理を行うとともに、柔軟に事業の追加・変更等の計画変更も実施していきます。



第2節 現状の分析

1 本市の地域の特性と主な課題

総合戦略の策定に際しては、三島市における現在までの地域特性（優位性）と課題を踏まえ、優位性を生かし、課題の解消や軽減を図るよう検討することが必要です。

本市における地域の特性と主な課題について、次のように整理します。

（1）地域の特性

▶▶▶ 新幹線の駅が立地

新幹線三島駅が立地し、現在、品川駅まで最短37分で到着できるため、東京を中心に、特に首都圏からの交通利便性が高く、首都圏への通勤者とその家族の定住、あるいは観光客誘致を図る上で有利な特性です。

▶▶▶ 公共交通の利便性が高い

新幹線に加え、JRや伊豆箱根鉄道の駅があり、東海道沿線や伊豆地区への交通の拠点となっているほか、市内並びに周辺地域への路線バス、コミュニティバス、さらに首都圏への高速バス網も整っており、現在の地方都市としては公共交通の比較的高い利便性があります。

▶▶▶ 良好な自然環境や美しい景観

富士山からの湧水や緑地に象徴される良好な自然環境や美しい景観が、郊外部だけでなく市内中心部でも維持されており、生活環境を支えるとともに、三島市全体のイメージを向上させる重要な資源としても機能しています。

また、内陸に立地する地理的条件にあるため、津波災害を受けるリスクも軽減されます。

▶▶▶ 複数の大学・大学院が立地する文教都市

現在、2つの四年制大学（日本大学国際関係学部（短期大学部を併設）、順天堂大学保健看護学部）と総合研究大学院大学生命科学研究科遺伝学専攻（国立遺伝学研究所）が立地しており、市内外から学生が通学、あるいは定住する文教都市としての特性があります。

また、地域に若い世代が多く集まり、社会経済にも活気をもたらしています。

▶▶▶ 豊かな歴史や文化に恵まれたまち

三島市は源頼朝をはじめ武士や庶民の信仰を集めた三嶋大社の門前町、また、東海道をはじめ主要な街道が集まる宿場町として、古くから繁栄してきました。

現在も市内には歴史を伝える街並みや文化財などが数多く残され、観光資源としても活用されています。

また、宿場町としての発展を背景に、数多くの芸術家や文学者を輩出し、様々な文学作品の舞台にもなるなど、豊かな文化的背景に恵まれています。

▶▶▶ 箱根西麓三島野菜

箱根の西側、標高 50m 以上で栽培された野菜は「箱根西麓三島野菜」と呼ばれています。

箱根西麓の冷涼な空気と、水はけが良く、保肥性の高いミネラル豊富な土で育った野菜は甘みが強くなることが特徴です。

三島野菜には、現在、三島馬鈴薯、三島甘藷、三島人参、三島大根などがあり、市場で人気のあるブランド野菜として高値で取引されています。

(2) 主な課題

▶▶▶ 首都圏への人口流出

三島市では人口の社会減が続いており、その主な原因は東京都や神奈川県など首都圏を中心とした県外への転出超過となっています。

また、前項において地域特性と位置づけた「新幹線の駅が立地」は、一方では三島市から首都圏などへの人口流出をさらに促すマイナス効果も考えられます。

さらに、首都圏から市内の企業等への通勤も容易であるため、例えば、単に市内に雇用を創出しても、首都圏からの通勤者や単身赴任者が増加するだけで、市内への定住には結びつかない可能性があります。

▶▶▶ 若年層の人口流出

人口の転出入を年代別にみると、20～24歳の年齢層で転出超過になっており、就職や進学による転出が考えられます。

特に、市内に複数の大学が立地しながら若年層の転出が目立つことから、就職を機とした市外への転出が多く、また、Uターン等による地元への就職者が少なくなっているものとみられます。

▶▶▶ 若年層に対する結婚・出産・子育てなどへの支援が不十分

アンケート調査の結果から、三島市の住みやすさに対しては幅広い世代の住民から高く評価されていますが、その一方で、若い世代が実際に、育てる、あるいは、育てられると思う子どもの人数は理想を下回っていることも示されており、結婚、出産、子育てに関する支援がいまだ不十分な状態にあるものとみられます。

▶▶▶ 市内における就業先の数が不十分

三島市では近隣市町と比較して、人口規模に対する大規模な企業等が少ない状態にあります。

また、昼夜間人口比率からも、通勤等で周辺への人口流出が多くみられることから、人口規模に対する市内の就業先数は不十分であると考えられます。

▶▶▶ 1人当たり市町民所得（雇用者所得、財産所得、企業所得）や市町民税法人分の水準が周辺より低い

住民1人当たり市町民所得、また、1人当たり市町民税法人分の水準は、近隣市町と比較しても低い状態にあります。

人口規模に対して市内に大規模な企業等が少ないことが主な要因として考えられ、今後は企業誘致等を含めた市内における企業活動の活性化、また、収入水準の高い首都圏在住者の転入促進などにより、1人当たりの所得水準や税収額を高めることが必要です。

2 第1期計画の検証

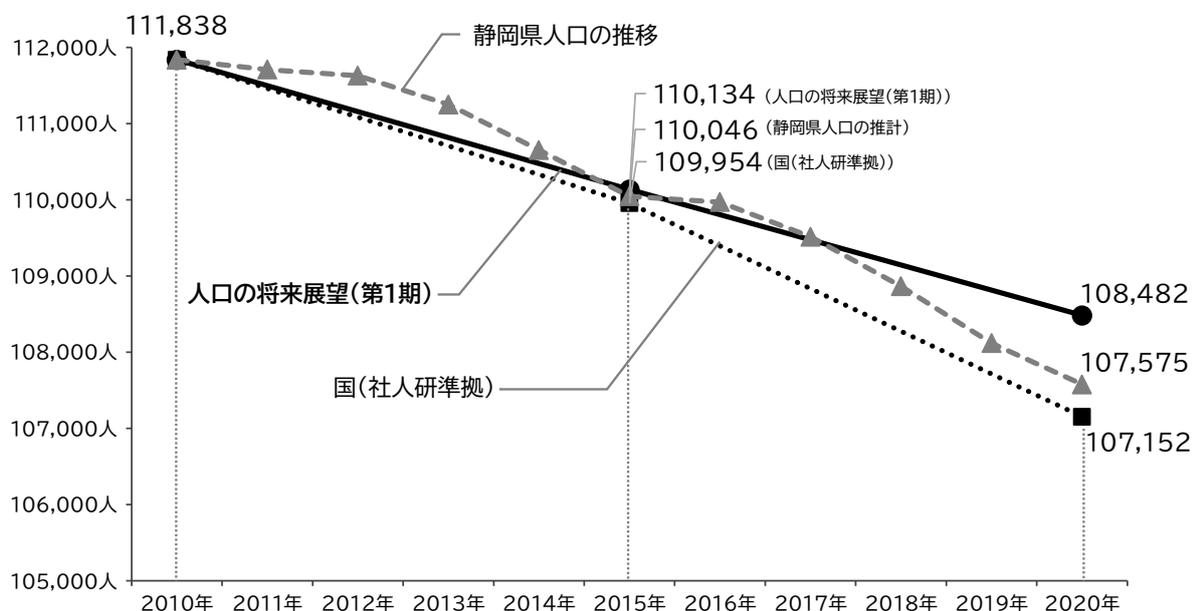
(1) 人口ビジョンに対する人口の推移

第1期計画においては、2020年の人口の将来展望は108,482人を目指していましたが、静岡県人口推計によると、2020年の人口は107,575人となり、目標より907人少ない状況です。

また、2020年の将来推計人口（国立社会保障・人口問題研究所）107,152人に対し、減少幅は縮まっていますが、概ね将来推計人口どおりに人口減少が進んでいます。

▼本市の人口の将来展望（第1期計画）と将来推計人口（社人研）、静岡県人口推計の比較
単位：人

項目	2010年	2015年	2020年
人口の将来展望（第1期）	111,838	110,134	108,482
将来推計人口（国立社会保障・人口問題研究所） ※第1期策定当時	111,838	109,954	107,152
人口の推移（2010・2015年は国勢調査、2020年は静岡県人口推計）	111,838	110,046	107,575



(2) 基本目標の数値目標・重要業績評価指標（KPI）の達成度

4つの基本目標ごとに設定した成果指標は、7つの指標のうち、2つの指標が「A：順調に進捗」、1つの指標が「B：概ね順調に進捗」となっているものの、基本目標IIの社会動態は転出超過が顕著となっています。

また、基本目標IIIでは、合計特殊出生率の向上は僅かで、子育て支援サービスに対する不満も思うように改善していません。

■評価区分の概要

評価区分	概要
A	順調に進捗（概ね90%以上の進捗率）
B	概ね順調に進捗（70～90%の進捗率）
C	進捗が不十分（70%未満の進捗率）
未	統計値等発表前、当該年度に調査なし等
—	評価対象外(未着手のまま終了、十分な効果が得られず終了など)

基本目標Ⅰ 三島市にしごとをつくり、安心して働けるようにする

○数値目標

従業者数（事業所単位）								
基準値	2015年	2016年	2017年	2018年	2019年	2020年	目標値	評価区分
46,006人 (2012年)	45,781人 (2014年)	-	-	45,728人 (2016年)	-	-	46,000人 (2020年)	B

基本目標Ⅱ 三島市への新しいひとの流れをつくる

○数値目標

社会動態								
基準値	2015年	2016年	2017年	2018年	2019年	2020年	目標値	評価区分
△367人 (2014年)	△112人	△71人 (2015年)	+66人 (2016年)	△87人 (2017年)	△209人 (2018年)	△416人 (2019年)	均衡化 (2020年)	C

企業の本社機能移転数								
基準値	2015年	2016年	2017年	2018年	2019年	2020年	目標値	評価区分
0社 (2015年)	0社	0社	0社	1社	1社	1社	2社 (2020年)	C

基本目標Ⅲ 若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる

○数値目標

合計特殊出生率								
基準値	2015年	2016年	2017年	2018年	2019年	2020年	目標値	評価区分
1.47 (2008年 -2012年)	—	—	—	—	1.49 (2013年 -2017年)	—	1.6以上	C

「子育て支援サービスの充実度」不満率								
基準値	2015年	2016年	2017年	2018年	2019年	2020年	目標値	評価区分
10.9% (2015年)	10.9%	11.7% (2016年)	9.9% (2017年)	10.3% (2018年)	9.6% (2019年)	8.9% (2020年)	7.0% (2020年)	C

基本目標Ⅳ 時代に合った魅力的なまちをつくる

○数値目標

三島市民の幸福度								
基準値	2015年	2016年	2017年	2018年	2019年	2020年	目標値	評価区分
6.79 (2015年)	6.79	6.8 (2016年)	6.64 (2017年)	6.83 (2018年)	6.82 (2019年)	6.94 (2020年)	6.9 (2020年)	A

「三島市への住みやすさ」非常に住みやすいと回答した人の割合								
基準値	2015年	2016年	2017年	2018年	2019年	2020年	目標値	評価区分
22.9% (2015年)	22.9% 0.0%	27.3% (2016年)	26.3% (2017年)	26.1% (2018年)	29.0% (2019年)	29.4% (2020年)	30.0% (2020年)	A

(3) 総合的な評価

全国的な傾向として、東京一極集中に歯止めがかからない中、本市においても人口減少に歯止めがかかっていないのが現状です。特に、若い世代の転出超過が顕著であり、若い世代にとって魅力あるまちづくりや子育て環境の充実により、若年層やファミリー層をターゲットとした移住・定住の取組が求められます。

魅力的なまちづくりについては、市民の満足度も高く、成果がみられるものの、結婚・出産・子育てへの支援をさらに充実し、雇用の創出、交流人口の増加や関係人口の創出により、地域をより活性化させ、若年層の定住と出生率の向上を図っていく必要があります。

第3節 施策の方向

1 三島市の地方創生に対する基本方針

「若者の結婚から子育てまでの希望をかなえ、魅力的で品格ある
ひとづくり・まちづくりを進め、幅広い世代や企業から
『選ばれる都市』を目指す」

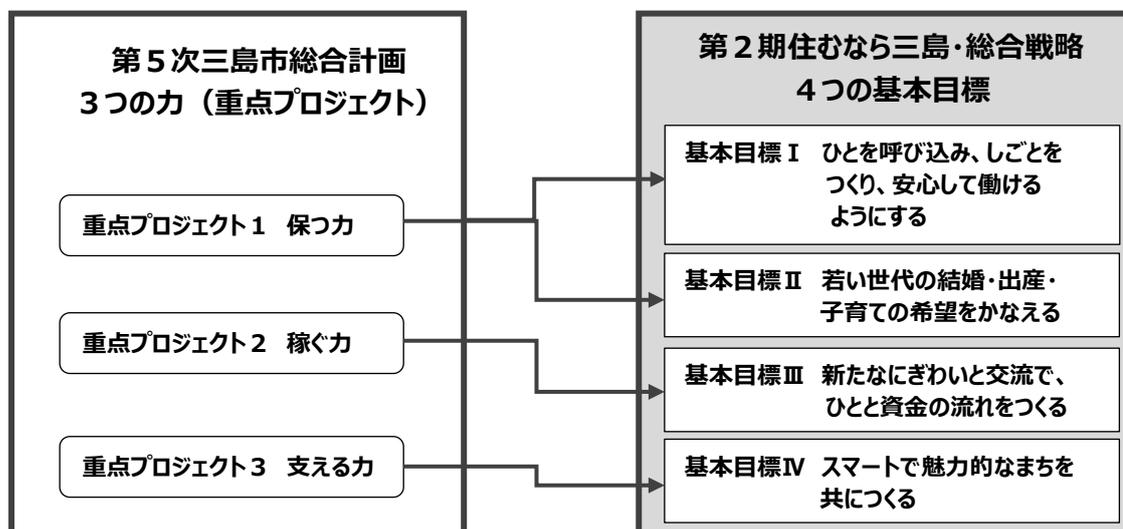
第2期総合戦略では、人口ビジョン<改訂版>において掲げた目指すべき将来の方向性（基本方針）「若者の結婚から子育てまでの希望をかなえ、魅力的で品格あるひとづくり・まちづくりを進め、幅広い世代や企業から『選ばれる都市』を目指す」を地方創生に対する基本方針とします。

2 4つの「基本目標」と総合計画との関係

総合戦略は、市の最上位計画である三島市総合計画との整合と連携により推進される政策です。

そのため、第2期総合戦略の基本目標は、第5次三島市総合計画において人口減少を緩やかに保つために取り組む3つの力（重点プロジェクト）である「保つ力」、「稼ぐ力」、「支える力」を基礎として、4つの基本目標「ひとを呼び込み、しごとをつくり、安心して働けるようにする」、「若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる」、「新たなにぎわいと交流で、ひとと資金の流れをつくる」、「スマートで魅力的なまちを共につくる」を設定します。

▼第2期総合戦略の基本目標と第5次三島市総合計画の重点プロジェクトとの関係性



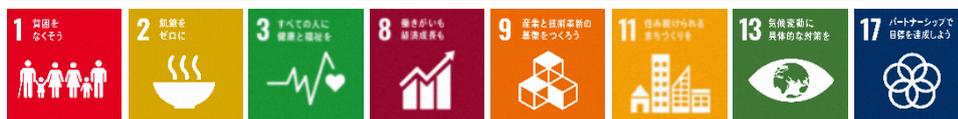
3 施策の体系

該当するSDGs（開発目標）を基本目標ごとに掲載 重点プロジェクトに該当する施策には、「重点」マークを掲載

基本方針	基本目標	施策
<p>「若者の結婚から子育てまでの希望をかなえ、魅力的で品格あるひとづくり・まちづくりを進め、幅広い世代や企業から『選ばれる都市』を目指す」</p>	<p>基本目標Ⅰ ひとを呼び込み、しごとをつくり、安心して働けるようにする</p> 	<ul style="list-style-type: none"> 1 移住・定住施策の推進 ●重点 2 企業誘致・就労促進 ●重点 3 災害対策 ●重点 4 「ふじのくにのフロンティア」を拓く取組の推進 5 包括的創業支援の推進 ●重点 6 ヘルスケア産業の創出 7 農業の成長産業化 8 地域ブランドの確立
	<p>基本目標Ⅱ 若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる</p> 	<ul style="list-style-type: none"> 1 妊娠・出産・産後の切れ目ない支援 ●重点 2 子ども・子育て支援の充実 ●重点 3 地域とのつながりによる子育て支援 ●重点 4 結婚支援 5 ワークライフバランスの実現
	<p>基本目標Ⅲ 新たなにぎわいと交流で、ひとと資金の流れをつくる</p> 	<ul style="list-style-type: none"> 1 良好な市街地の形成の推進 ●重点 2 観光地域づくりの推進 ●重点 3 「ガーデンシティみしま」の推進 ●重点 4 包括的創業支援の推進【再掲】 ●重点 5 商店街の振興 6 地域の歴史・街並み・文化・芸術・スポーツ等による地域活性化 7 戦略的シティプロモーション 8 首都圏等の人材の活用
	<p>基本目標Ⅳ スマートで魅力的なまちを共につくる</p> 	<ul style="list-style-type: none"> 1 「スマートウェルネスみしま」の推進 ●重点 2 未来を担う人材育成 ●重点 3 地域のきずなづくり ●重点 4 スマートシティ ●重点 5 共創のまちづくりの推進 ●重点 6 誰もが活躍できる社会の実現 7 都市のコンパクト化と周辺等の交通ネットワーク形成 8 既存ストックの活用の推進 9 教育と教育環境の充実 10 脱炭素社会の実現

第4節 施策の展開

基本目標Ⅰ ひとを呼び込み、しごとをつくり、安心して働けるようにする



● 数値目標 ●

項目	単位	基準値 2020年	目標値 2025年
転入超過数（総数、外国人含む） （住民基本台帳人口移動報告）	人	△487 (2019年実績)	±0 (2024年実績)
企業誘致数 (H18年度からの累計)	社	52	71
従業者自治体内数（課税課）	人	36,703 (2020年11月末時点)	37,000 (2025年9月末時点)

● 基本的方向 ●

- 本市の中小企業等と連携して、三島市への移住・定住に係る事業や各種支援体制の整備を推進し、各研究の取組への質の向上を図ることで、人口減少や首都圏等への人口流出入の軽減と東京一極集中の是正を目指します。
- 企業誘致に必要な新たな産業用地を生み出す取組や、企業立地の促進、並びにサテライトオフィスの開設などを通じて、雇用の創出を図るとともに、M-ステ産業競争力の強化による包括的創業支援を推進します。
- 「ふじのくにのフロンティア」を拓く取組として、三島玉沢インターチェンジ周辺医療・健康関連産業等集積事業や、ファルマバレー関連事業所の集積の促進、みしまタニタ健康くらすの推進など、健康とビジネスを結び付けることによる市民の健康管理と地域活性の相乗的な向上を図ります。
- AIやICTなどの先進技術や福祉と農業を組み合わせることで、産業の担い手確保と地域経済の活性化や新しいビジネスの創出にもつなげます。
- 自主防災組織や防災拠点備品の整備、避難行動要支援者への対策など、災害時への対応の充実を図り、市民の安全の確保に努めます。

● 取組の推進 ●

施策1 移住・定住施策の推進 重点プロジェクト

事業名		移住・定住促進事業	
事業目的		首都圏居住者の移住を促す。	
事業概要		静岡県移住相談センターと連携して、移住相談にワンストップで対応するとともに、オンラインでの相談も積極的に受け、本市に住むことのメリットや魅力を伝える。	
KPI（重要業績評価指標）		基準値 (2020年度)	目標値 (2025年度)
1	移住相談を通じた移住者数（R3-7累計） ※対象となる相談は過去3年間遡る	—	125人

事業名		みしま移住促進研究会（官民連携）	
事業目的		民間がもつ情報やノウハウを生かし、行政だけではできない移住・定住サポートの質の向上を図る。	
事業概要		官民の連携による移住・定住サポート体制を構築し、テレワークで仕事を変えずに移住を希望する方への情報提供や関連セミナーの開催、その他移住・定住を促進する取組を行う。	
KPI（重要業績評価指標）		基準値 (2020年度)	目標値 (2025年度)
1	移住セミナー等の延べ参加者数 (R3-7累計)	—	15回

事業名		移住アンバサダーによる三島市の魅力発信	
事業目的		首都圏等で地方移住を検討している方に、行政だけではなく、多様な方面から三島での暮らしや魅力を伝え、移住先として興味をもってもらう。	
事業概要		市内の企業や個人を本市の魅力を発信するアンバサダーに任命し、住宅事情、生活の様子、新幹線通勤の様子など移住希望者に、生の声を SNS 等で情報発信していただく。	
KPI（重要業績評価指標）		基準値 (2020年度)	目標値 (2025年度)
1	移住アンバサダーの登録者数 (R3-7累計)	—	15人

事業名		『すむ』まち三島プロジェクト	
事業目的		移住希望者に安心感を与え、本市への移住及び定住の検討を促し、人口減少及び首都圏等への人口流出を軽減させる。	
事業概要		<ul style="list-style-type: none"> 市外から市内に住宅を建設又は取得し、定住する若い世帯に対して、移住を支援するための補助を実施する。 既存住宅のインスペクション（住宅診断）事業を実施し、結果を「住むなら三島中古住宅情報サイト」で情報提供する。また、移住サポート事業及び移住・子育てリフォーム事業との相乗効果を狙う。 	
KPI（重要業績評価指標）		基準値 (2020年度)	目標値 (2025年度)
1	「住むなら三島移住サポート事業」を利用した県外からの移住者数（R3-7累計）	—	275人

事業名		移住就業支援補助金	
事業目的		東京一極集中を是正し、本市への移住を促進する。	
事業概要		東京 23 区に在住あるいは在勤している方で、本市に転入し、マッチングサイト掲載の対象求人に就職、又は静岡県の起業支援を受けて起業、あるいは東京の企業にテレワークする方に補助金を交付する。 2人以上の世帯 100万円、単身世帯 60万円	
KPI (重要業績評価指標)		基準値 (2020年度)	目標値 (2025年度)
1	移住就業支援補助金の利用件数 (R3-7累計)	0件	10件

事業名		奨学金返還支援補助金	
事業目的		本市出身者の定住を促進するとともに、市内の中小企業及び社会福祉施設等の人材確保を図る。	
事業概要		大学等を卒業又は修了後、市内に居住し、市内中小企業等に就業しながら奨学金を返還する本市出身者に対し、補助金を交付する。 最大 60万円 (1年当たり上限 12万円×5年)	
KPI (重要業績評価指標)		基準値 (2020年度)	目標値 (2025年度)
1	奨学金返還支援補助金の認定者数 (累計)	6人	50人

事業名		新幹線ひかり号・高速バス等増発要望事業	
事業目的		新幹線三島駅を利用した通勤、通学者などの利便性の向上と首都圏通勤者の本市への移住促進を図る。	
事業概要		新幹線ひかり号の増発や増便、高速バスの新たな路線確保に向け、近隣市町や関係団体、大手事業所などと連携し、鉄道事業者やバス事業者への働きかけを行う。	
KPI (重要業績評価指標)		基準値 (2018年度)	目標値 (2025年度)
1	J R三島駅乗車人員	11,355,938人	11,356,000人

施策2 企業誘致・就労促進 重点プロジェクト

事業名		企業立地事業費補助事業	
事業目的		企業立地を促進して、雇用と定住人口の増加に寄与する。	
事業概要		本市への進出を検討する企業に対し、用地取得費の一部を支援する。 ・ふじのくにのフロンティア指定区域 10%上乗せ ・食品や医療などの成長分野 10%上乗せ ・新規雇用従業員 100万円/人 (限度額あり)	
KPI (重要業績評価指標)		基準値 (2020年度)	目標値 (2025年度)
1	誘致企業による雇用者数 (H18-R7累計)	1,342人	1,700人以上

事業名	サテライトオフィス等進出補助事業		
事業目的	サテライトオフィスの立地を促進して、雇用と定住人口の増加に寄与する。		
事業概要	<p>市内にオフィス・工場等を新たに開設する際、家賃、施設改修費等の一部と、市民の新規雇用に対して助成する。</p> <p><補助率等></p> <ul style="list-style-type: none"> ・賃借料：1/2 月 10 万円上限 3 年間 ・通信環境整備費：1/2 ・新規雇用 25 万円/人（上限 2 人分） <p>※通信環境整備費＋新規雇用の上限は 100 万円</p>		
	KPI（重要業績評価指標）	基準値 (2020 年度)	目標値 (2025 年度)
1	誘致企業数 (H29-R7 累計)	4 社	10 社以上

施策 3 災害対策 重点プロジェクト

事業名	自主防災組織整備事業費補助事業		
事業目的	自主防災組織や福祉避難所の機能を強化する。		
事業概要	自主防災組織が実施する防災訓練及び防災資機材整備費用や、福祉避難所となる福祉施設の資機材の整備費用について補助する。		
	KPI（重要業績評価指標）	基準値 (2019 年度)	目標値 (2025 年度)
1	当補助金を活用する自主防災組織の割合	87.5%	90%

事業名	(防災) 住民啓発・教育事業		
事業目的	住民主体の地域防災の充実を図る。		
事業概要	研修会の開催によるリーダーとなる人材の育成や、地域の防災訓練実施の推進を図り、防災講座や災害図上訓練の実施と防災啓発品の貸出し等を行う。		
	KPI（重要業績評価指標）	基準値 (2019 年度)	目標値 (2025 年度)
1	自主防災組織による防災訓練実施率	97.2%	100%

事業名	防災拠点備品整備事業		
事業目的	発災時における迅速な救援活動と円滑な避難所・救護所等の運営を図る。		
事業概要	整備計画に基づき避難所となる学校や、防災センターなどの防災拠点施設へ防災資機材や避難生活用品、非常食糧等の整備を進める。また、避難所運営基本マニュアル、必要な備品等を各避難所に備える。		
	KPI（重要業績評価指標）	基準値 (2019 年度)	目標値 (2025 年度)
1	第 4 次地震被害想定に基づく資機材・備蓄品整備計画による整備率	81%	全ての項目において 100%

事業名		(防災) 無線通信広報事業	
事業目的		発災時における無線による通報・連絡手段の確保を図る。	
事業概要		同時通報用無線は、受信機の随時更新を行い、難聴地域の対応を図る防災ラジオやフリーダイヤル、市民メール・市公式 LINE の周知のほか、デジタル化の検討を進める。防災行政無線及び衛星携帯電話等は、適正に維持管理していく。	
KPI (重要業績評価指標)		基準値 (2020 年度)	目標値 (2025 年度)
1	市民メール・市公式 LINE の登録者数	17,526 人	30,000 人以上

事業名		災害時地域連携汚物処理事業	
事業目的		市民が主体となり地域と一体となった汚物処理体制を構築し、円滑で衛生的な汚物処理対策につなげる。	
事業概要		1 台で 1 万人分まで処理できる仮設トイレ及び男性用トイレを整備する。 地域の防災訓練における仮設トイレ・簡易トイレの貸出しや、出前講座・役員対象の研修会等を開催する。	
KPI (重要業績評価指標)		基準値 (2019 年度)	目標値 (2025 年度)
1	仮設トイレ・簡易トイレ等を活用した自主防災組織による防災訓練実施率	97%	100%

事業名		子育て世代の防災啓発事業	
事業目的		安心して暮らすことができる地域として、定住人口の拡大を図る。	
事業概要		子育て世代対象の防災講座を実施する。 子育てグループや自主防災組織等への備蓄用品の貸出しを行う。	
KPI (重要業績評価指標)		基準値 (2019 年度)	目標値 (2025 年度)
1	防災講座出席者の満足度	94%	100%

事業名		避難行動要支援者避難支援推進事業	
事業目的		避難行動要支援者の避難体制を整備する。	
事業概要		自治会（自主防災組織）や民生委員等に配布する避難行動要支援者名簿の作成・更新を行う。 個別支援計画の作成を自治会（自主防災組織）に依頼し、体制づくりを進める。	
KPI (重要業績評価指標)		基準値 (2020 年度)	目標値 (2025 年度)
1	避難行動要支援者名簿対象者の同意率	58.3%	70%以上
2	避難行動要支援者名簿対象者（同意者のみ）の個別支援計画策定率	15.6%	30%以上

施策4 「ふじのくにのフロンティア」を拓く取組の推進

事業名	三島玉沢インターチェンジ周辺医療・健康関連産業等集積事業		
事業目的	総合計画に「健康・福祉・医療施設等整備促進ゾーン」として位置づけられた三島玉沢インターチェンジ周辺に、医療・健康関連などの企業等の集積を図る。		
事業概要	県営農道整備事業及び市道整備により売却予定地への進入路を整備し、民地部分を含む土地についてプロポーザルにより売払いを実施する。		
KPI（重要業績評価指標）		基準値 (2020年度)	目標値 (2025年度)
1	事業の進捗度	進入路工事着手	進出企業の決定・ 用地の売払い

施策5 包括的創業支援の推進 重点プロジェクト

事業名	M-ステ産業競争力強化事業		
事業目的	市内での創業や市内事業者の経営課題への積極的な取組を促進する。		
事業概要	新たに創業を希望する方や、自社の経営課題を解決しようとする方への伴走支援をする。		
KPI（重要業績評価指標）		基準値 (2020年度)	目標値 (2025年度)
1	創業支援や経営課題解決支援をした件数	16件	20件以上

施策6 ヘルスケア産業の創出

事業名	ファルマバレー関連事業所集積促進事業		
事業目的	企業集積を促進して、産業の活性化及び雇用の増加に寄与する。		
事業概要	ファルマバレープロジェクト参画企業及び医薬品・医療機器法の許可をもつ企業に対し、家賃及び開発生産事業費の一部を支援する。 ・家賃 360万円（10万×12月×3年） ・改修費（1年目のみ） 上限100万円		
KPI（重要業績評価指標）		基準値 (2020年度)	目標値 (2025年度)
1	市内ファルマバレープロジェクト参画企業数 (ふじのくにの宝物掲載企業) H24-R7 累計	49社	55社以上

事業名	みしまタニタ健康くらぶ推進事業		
事業目的	タニタ式で街中を楽しく歩くことにより、健康寿命延伸と交流人口の増加による地域活性化を図る。		
事業概要	・活動量計を会員証とし、健康づくりを実践する有料会員組織「みしまタニタ健康くらぶ」を運営する。 ・市民体育館をみしまタニタ健康くらぶの窓口とし、健康アドバイス・運動の実践など、「健康」をキーワードにした情報発信や交流の場を創出する。		
KPI（重要業績評価指標）		基準値 (2020年度)	目標値 (2025年度)
1	みしまタニタ健康くらぶ入会者数	2,294人	4,000人以上

施策7 農業の成長産業化

事業名		スマート農業推進事業	
事業目的		高齢化による農業者数の減少で、労働力不足の進む農業においてスマート農業を取り入れることは、省力化と農畜産物の高品質化につながる。	
事業概要		ドローン利用組合のドローンによる農薬散布を推進しているJA三島函南を支援し、省力化を進めるとともに、農業において有効と考えられるICTを積極的に導入する。	
KPI（重要業績評価指標）		基準値 (2019年度)	目標値 (2025年度)
1	ドローンによる農薬散布面積（各年度実績）	3.9ha	4.4ha

事業名		農福連携事業	
事業目的		高齢化による農業者数の減少で労働力不足の進む農業において、農福連携により労働力の確保につなげる。	
事業概要		「三島函南農福連携支援連絡協議会」を支援し、協議会が行う農家と福祉事業所間の農作業請負を進めることで、労働力確保を推進する。	
KPI（重要業績評価指標）		基準値 (2019年度)	目標値 (2025年度)
1	農作業請負回数（各年度実績）	309回	400回

施策8 地域ブランドの確立

事業名		地域農畜産物ブランド推進事業	
事業目的		農業者の所得向上と産地の活性化につながる、地元農畜産物のブランド力の向上を目指す。	
事業概要		箱根西麓三島野菜をはじめとする、三島の農畜産物の販路拡大を目指す取組を行う。あわせて、農商工連携や六次産業化を進め、高付加価値化を図る。	
KPI（重要業績評価指標）		基準値 (2019年度)	目標値 (2025年度)
1	JAの直販事業における取扱い件数	85件	100件

基本目標Ⅱ 若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる



● 数値目標 ●

項目	単位	基準値 2020年	目標値 2025年
年少人口（0～14歳）	人	13,340 （静岡県人口推計 2019年10月1日時点）	13,587 （人口の将来展望）
「子育て支援サービスの充実度」不満率（市民意識調査・10代～40代） ※[不満]「やや不満」と回答した人の割合	%	11.7	8.2

● 基本的方向 ●

- 不妊・不育症治療から妊娠・出産・産後まで、母子の健康を第一に考え、不安や悩みへのサポートなども含めて、切れ目のない支援に取り組みます。
- 子どもの居場所の確保を充実するために、保育園、幼稚園、認定こども園、小・中学校、さらには、地域との密接な連携体制の構築に努め、共働き家庭やひとり親家庭などをはじめとした子育て家庭において、父親と母親のどちらもともに子育てと仕事が両立できる、ワークライフバランスの実現を目指した環境づくりに取り組みます。
- ライフステージに応じて結婚を考えるようになる適切な時期に、望ましいタイミングで結婚できるよう、出会いの場の機会づくりなどのサポートを行い、少子化の抑制を目指します。

施策1 妊娠・出産・産後の切れ目ない支援 重点プロジェクト

事業名		妊娠・出産包括支援事業	
事業目的		妊娠・出産・子育て期の様々なニーズに対し、総合的支援を提供するとともに、安心して出産・育児ができる環境を整える。	
事業概要		<ul style="list-style-type: none"> ・ワンストップ拠点「子育て世代包括支援センター」を設置する。 ・市内産婦人科の空きベッドを活用し、宿泊型・デイサービス型支援を提供する産後ケア事業を実施する。 ・訪問による個別相談支援を中心とした、産前・産後サポート事業を実施する。 	
KPI（重要業績評価指標）		基準値 (2020年度)	目標値 (2025年度)
1	妊婦健康診査受診率向上 1～14回平均受診率（2014年度 87.8%）	90.3%	95%以上

事業名		不妊・不育症治療費補助事業	
事業目的		不妊・不育症治療を受ける夫婦の経済的負担の軽減を図る。	
事業概要		不妊・不育症治療を受ける夫婦の治療費の補助を実施する。	
KPI（重要業績評価指標）		基準値 (2019年度)	目標値 (2025年度)
1	補助を受け不妊・不育症治療を受けた人の人数（R3-7累計）	187人	950人以上

事業名		電子母子手帳アプリ母子モ（みしまっこ）の活用	
事業目的		市民への情報提供の手段として活用するため。	
事業概要		電子母子手帳アプリ母子モを活用し、情報を受け取りやすい環境や対面以外での相談環境を整備する。 <ul style="list-style-type: none"> ・子育てイベントなど情報の提供 ・予防接種のスケジュールの管理 ・オンライン相談サービス 	
KPI（重要業績評価指標）		基準値 (2019年度)	目標値 (2025年度)
1	母子手帳年間交付数に対する新規登録率 (登録者数の増加)	65.2%	70%以下
2	3か月児の母親のうち、母乳育児の増加	78.7%	88%以上

事業名		妊娠・出産・子育てにおける健康教育事業	
事業目的		妊産婦が安心して出産・育児に向かうことができるようにする。	
事業概要		妊娠期・出産期・子育て期の各ステージに対応した体験型事業を実施する。 【妊娠期・出産期】 産前・産後ケアセミナー 【子育て期】 離乳食講習会	
KPI（重要業績評価指標）		基準値 (2018年度)	目標値 (2025年度)
1	未来の元気っ子応援セミナー、第1子出産予定者参加率	32.5%	30%以上
2	離乳食講習会参加率	37.5%	37%以上

施策2 子ども・子育て支援の充実 重点プロジェクト

事業名		待機児童ゼロの達成	
事業目的		全ての保育園入園希望者が、入園できるようにする。	
事業概要		<ul style="list-style-type: none"> ・三島市子ども・子育て支援事業計画に基づき、認定こども園化を希望する民間保育・教育施設を支援する。 ・認可外保育施設の認可化に向けた支援、特定地域型保育事業参入事業者への支援を積極的に行う。 	
KPI（重要業績評価指標）		基準値 (2020年度)	目標値 (2025年度)
1	保育所等への入所申込した子どものうち、入所できた子どもの割合	93.4%	100%

事業名		保育園スマート化推進事業	
事業目的		保育士の負担軽減により、保育士の確保や保育の質の向上を図るとともに、利便性の向上により保護者の満足度を高める。	
事業概要		市立保育園のICT環境を整備と、保育をサポートするシステムを導入する。	
KPI（重要業績評価指標）		基準値 (2020年度)	目標値 (2025年度)
1	保育士の確保 (確保数/必要保育士数 4/1時点)	85%	100%以上

事業名		利用者支援事業（子育てコンシェルジュ）	
事業目的		支援を必要とする家庭に、その家庭に合ったサポートができるようにする。	
事業概要		子ども保育課内に、保護者ニーズと保育サービスを適切に結び付けることを目的として「子育てコンシェルジュ」を配置し、身近な場所で子育てに関する情報提供や相談・助言を行うなど、きめ細かな支援を行う。	
KPI（重要業績評価指標）		基準値 (2019年度)	目標値 (2025年度)
1	子育てコンシェルジュの延べ相談件数	580件	600件

事業名		みしまめ育児サポーター派遣事業	
事業目的		双子・三つ子や3歳未満の乳幼児を2人以上養育している家庭において、日常生活や子育ての身体的及び精神的負担の軽減を図る。	
事業概要		保育士や子育て経験者が、希望者宅を訪問して子育てのサポートを行い、子どもの健全な発達を支援する。	
KPI（重要業績評価指標）		基準値 (2019年度)	目標値 (2025年度)
1	みしまめ育児サポーター派遣事業におけるサポート累計実施数	1,278回	2,050回

事業名		放課後児童クラブ整備事業	
事業目的		学校の放課後等の児童の安全な生活の場を確保していく。	
事業概要		三島市放課後児童健全育成事業の設備、及び運営に関する基準を定める条例に基づき、学区ごとの利用児童の推移を見越し、段階的に施設整備を行う。	
KPI（重要業績評価指標）		基準値 (2020年度)	目標値 (2025年度)
1	公設児童クラブの支援の単位数	25 支援の単位	27 支援の単位

事業名		子育て支援フェア事業	
事業目的		楽しく子育てできるまちを発信する。	
事業概要		日清プラザやイトーヨーカドー三島店、地域のママ団体「ママとね」、大学生が協力し、子育ての合同イベントを開催する。	
KPI（重要業績評価指標）		基準値 (2019年度)	目標値 (2025年度)
1	子育て支援フェア来場者数	3,258 人	4,500 人

施策3 地域とのつながりによる子育て支援 重点プロジェクト

事業名		子どもは地域の宝事業	
事業目的		地域と親子の間に絆が生まれ、地域に見守られながら安心して子育てができる地域社会を構築する。	
事業概要		子どもの誕生を地域全体で歓迎するお祝いの会や、各種の子育て支援活動を実施した自治会・町内会に、その経費を補助する。	
KPI（重要業績評価指標）		基準値 (2019年度)	目標値 (2025年度)
1	本事業が、地域と子どものいる家庭との結びつきを深めることにプラスになると答えた回答率 (事業所アンケート調査)	95%	97%以上

事業名		街中で子育て応援事業	
事業目的		子育てに優しいまちを実現する。	
事業概要		市内事業者が用意する授乳スペース等を「あかちゃんのへや」として登録し、街歩きをする子育て家族に提供することで、行政、地域、商店街等のまち全体で子育て・子育てを応援する。	
KPI（重要業績評価指標）		基準値 (2020年度)	目標値 (2025年度)
1	あかちゃんのへや民間事業者の登録事業所数	24 事業所	30 事業所

施策4 結婚支援

事業名		結婚支援事業	
事業目的		早期の結婚を促進し、少子化を抑制する。	
事業概要		民間企業等が行う婚活イベント等に協力し、広域連携により参加者を呼びかけるなど、民間事業者と連携した婚活事業を進める。	
KPI（重要業績評価指標）		基準値 (2020年度)	目標値 (2025年度)
1	民間企業等と協働し婚活の取組を行った件数 (R3-7累計)	—	10件

事業名		結婚新生活支援補助金	
事業目的		経済的な理由で結婚をためらう若いカップルに、早期の結婚を促進し、少子化を抑制する。	
事業概要		結婚し市内に在住する世帯で、男性の育児参加促進事業による講座を受講した方に、市内への転居費用や住居費用を助成する。 ※29歳以下 上限60万円 39歳以下 上限30万円	
KPI（重要業績評価指標）		基準値 (2020年度)	目標値 (2025年度)
1	補助制度利用者数 (R3-7累計)	—	150人

施策5 ワークライフバランスの実現

事業名		男性の育児休業取得促進事業	
事業目的		男性の育児参加を奨励し、女性の育児負担の軽減と社会進出と活躍を促進する。	
事業概要		家事・育児参画促進講座などを開催する。	
KPI（重要業績評価指標）		基準値 (2020年度)	目標値 (2025年度)
1	関連講座の参加者数 (R3-7累計)	—	150人

基本目標Ⅲ 新たなにぎわいと交流で、ひとと資金の流れをつくる



● 数値目標 ●

項目	単位	基準値 2020年	目標値 2025年
経済センサス（売上（収入）金額）	百万円	838,742 (2016年調査)	839,000 (2024年調査)
法人市民税の総額（課税課）	百万円	1,197 (2019年度)	1,200 (2024年度)
市内の宿泊者数	人	373,006 (2019年度)	400,000 (2024年度)

● 基本的方向 ●

- 交流人口の創出やコンパクトシティ化の中核を担う三島駅南口東街区再開発事業への取組をはじめ、緑と笑顔があふれるまちづくりとして「ガーデンシティみしま」を推進するなど、誰もが「三島に住みたい、訪れたい」と感じるまちづくりを目指します。
- ノルディックウォーキングをはじめとしたアクティブなスポーツを積極的に取り入れるなど、市全体と一体的となって、健康づくりや観光振興の活性化に取り組む各種プロジェクトを進めます。
- 三島の誇りである伝統文化や歴史が感じられる景観づくりについても、街中の導線の整備などを進めることにより、市民も訪れ、観光客でにぎわいをみせるまちづくりの推進に努めます。
- 三島の魅力を様々な媒体を通じて積極的に発信し、みしまファンを増やすなどの戦略的シティプロモーションに取り組みます。

施策1 良好な市街地の形成の推進 重点プロジェクト

事業名	第3次都市計画マスタープラン推進事業					
事業目的	第5次三島市総合計画・第4次国土利用計画（三島市計画）により定めた将来都市像を、都市計画の視点により実現する。					
事業概要	2021年から2030年までの10年間を計画期間とする第3次三島市都市計画マスタープランに掲載した各個別事業を推進する。					
	KPI（重要業績評価指標）	<table border="1"> <tr> <th>基準値 (2020年度)</th> <th>目標値 (2025年度)</th> </tr> <tr> <td>—</td> <td>50%</td> </tr> </table>	基準値 (2020年度)	目標値 (2025年度)	—	50%
基準値 (2020年度)	目標値 (2025年度)					
—	50%					
1	第3次三島市都市計画マスタープラン掲載事業の事業着手率					

事業名	三島駅南口東街区再開発事業					
事業目的	三島駅周辺グランドデザインの実現を通じて、中心市街地の活性化を図る。					
事業概要	三島駅周辺南口東街区再開発事業において、健康・医療などの機能や安全・安心で良質な住居を整備し、広域拠点の形成やコンパクトシティの推進を図る。					
	KPI（重要業績評価指標）	<table border="1"> <tr> <th>基準値 (2020年度)</th> <th>目標値 (2025年度)</th> </tr> <tr> <td>都市計画決定(R2.11)</td> <td>2025年度までに施設完成</td> </tr> </table>	基準値 (2020年度)	目標値 (2025年度)	都市計画決定(R2.11)	2025年度までに施設完成
基準値 (2020年度)	目標値 (2025年度)					
都市計画決定(R2.11)	2025年度までに施設完成					
1	再開発事業進捗状況					

施策2 観光地域づくりの推進 重点プロジェクト

事業名	三島市観光戦略アクションプラン策定事業					
事業目的	観光客を三島に呼び込み、観光客の消費を拡大させ、地域全体に循環させる仕組みを構築することで、地域経済の活性化に結び付ける「稼ぐ観光」の推進を図る。					
事業概要	ブランディングとマーケティングの両方の視点で観光振興を図るため、経済団体、交通事業者及び大学等と連携し、得られた知見を基に環境や情勢を踏まえた観光戦略アクションプランを策定する。（2022年度策定予定）					
	KPI（重要業績評価指標）	<table border="1"> <tr> <th>基準値 (2019年度)</th> <th>目標値 (2022年度)</th> </tr> <tr> <td>—</td> <td>計画策定</td> </tr> </table>	基準値 (2019年度)	目標値 (2022年度)	—	計画策定
基準値 (2019年度)	目標値 (2022年度)					
—	計画策定					
1	三島市観光戦略アクションプラン策定事業					

事業名	駿豆線沿線地域活性化事業					
事業目的	人口減少が懸念される伊豆箱根鉄道駿豆線沿線市町の交流・定住人口の増加と地域活性化を目指す。					
事業概要	沿線市町と鉄道事業者が「駿豆線沿線地域活性化協議会」を設置し、観光、防災、防犯分野における具体的な連携事業を実施する。					
	KPI（重要業績評価指標）	<table border="1"> <tr> <th>基準値 (2019年度)</th> <th>目標値 (2025年度)</th> </tr> <tr> <td>11,266人</td> <td>15,000人以上</td> </tr> </table>	基準値 (2019年度)	目標値 (2025年度)	11,266人	15,000人以上
基準値 (2019年度)	目標値 (2025年度)					
11,266人	15,000人以上					
1	駿豆線沿線魅力めぐりウォーキング年間参加人数					

施策3 「ガーデンシティみしま」の推進 重点プロジェクト

事業名	市民・企業協働型ガーデンシティみしま推進事業		
事業目的	ガーデンシティみしまの実現		
事業概要	令和元年度に作成したガーデンシティみしまアクションプランに基づき、地域や企業による花壇づくりを推進するとともに、広報活動を積極的に実施し、「ガーデンシティみしま」について市内外への周知を図る。		
KPI（重要業績評価指標）		基準値 (2020年度)	目標値 (2025年度)
1	ガーデンシティみしま推進会員（団体）数	144 団体	155 団体以上

事業名	ガーデンシティみしま花飾り事業		
事業目的	まちとしての品格を高め、産業振興や観光振興につなげ、誰もが「三島に住みたい、訪れたい」と感じるまちづくりを推進する。		
事業概要	ガーデンシティみしまのシンボルとなるよう、中心市街地に位置する主要地方道三島富士線（三島大通り）、主要地方道三島停車場線（芝町通り）にスタンディング式花飾り等を設置し、年間を通じた立体花飾りの演出をする。		
KPI（重要業績評価指標）		基準値 (2019年度)	目標値 (2025年度)
1	花サポーターみしま年間活動日数	61 日	60 日以上
2	花サポーターみしま年間活動延べ人数	898 人	900 人

事業名	ガーデンシティみしま楽寿園セントラルテーマパーク事業		
事業目的	中心市街地をガーデンシティみしまのテーマパークとして位置づけ、その中心的施設である楽寿園を魅力あるセントラルパークにする。		
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> ・園内の花飾り、庭園樹木の維持管理を行う。 ・スマートウェルネスみしま推進のため、健康に配慮した遊具（アスレチック）を導入する。 ・楽寿園から市街地へ観光客を誘導する。 		
KPI（重要業績評価指標）		基準値 (2019年度)	目標値 (2025年度)
1	年間入園者数	272,339 人	300,000 人以上

施策4 包括的創業支援の推進【再掲】 重点プロジェクト

事業名	M-ステ産業競争力強化事業【再掲 基本目標1-施策5】		
事業目的	再掲		
事業概要	再掲		
KPI（重要業績評価指標）		基準値 (2020年度)	目標値 (2025年度)
1	創業支援や経営課題解決支援をした件数	16 件	20 件以上

施策5 商店街の振興

事業名		まちなかりノベーション推進計画策定事業	
事業目的		新型コロナウイルス感染症の影響により疲弊した経済の回復、新たな時代の商店街形成のため、計画策定により中心市街地への来街者数の増加とにぎわい創出を図る。	
事業概要		各商店街を歩いて楽しめるウォーカブルな街なみ形成や、三島駅南口から商店街への回遊性創出のため、市と三島商工会議所をはじめ、地元商店街や多様な関係者と連携し、中長期的な対策を盛り込んだ計画を策定する。	
KPI（重要業績評価指標）		基準値 (2020年度)	目標値 (2021年度)
1	まちなかりノベーション推進計画策定事業	—	計画策定

施策6 地域の歴史・街並み・文化・芸術・スポーツ等による地域活性化

事業名		スポーツ・文化コミッション	
事業目的		三島市スポーツ・文化コミッションの活動を活発化させ、消費を呼び込み、地域活性化と産業振興を図る。また、アクティブなスポーツ都市、知的な文化都市としての三島ブランドを構築する。	
事業概要		スポーツや文化のイベント・大会・合宿等の誘致を通じて宿泊、飲食、土産物購買等の消費を呼び込み、スポーツ都市、知的な文化都市として三島ブランドを発信する。	
KPI（重要業績評価指標）		基準値 (2019年度)	目標値 (2025年度)
1	スポーツや文化のイベント・大会・合宿等の誘致・支援・協賛件数（R3-7累計）	7件	25件以上

事業名		ノルディックウォーキング推進事業	
事業目的		ノルディックウォーキングの普及と、観光客やまち歩きをしている方も手軽に体験できる環境整備により、健康になるために三島を訪れるという、全国モデルとなる「健幸観光都市」の実現を目指す。	
事業概要		<ul style="list-style-type: none"> ・「ノルディックウォーキング」の普及と、コースの団体認定を取得する。 ・市民体育館や楽寿園において、ボールの無料貸し出しをする。 ・ノルディックウォーキングのイベントを開催する。 ・みしまタニタ健康くらぶ推進事業と合わせて、連携して健康のまちづくりを進める。 	
KPI（重要業績評価指標）		基準値 (2019年度)	目標値 (2025年度)
1	ノルディックウォーキング体験者数	390人	700人以上

事業名		三島市歴史的風致維持向上計画推進事業	
事業目的		歴史や伝統を反映した人々の活動と歴史的価値の高い建造物、及びその周辺市街地の良好な環境の維持向上を図り次世代へ継承する。	
事業概要		歴史的風致維持向上計画に基づく事業を推進する。	
KPI（重要業績評価指標）		基準値 (2019年度)	目標値 (2025年度)
1	歴史的風致維持向上計画掲載事業の着手率	90.0%	100%

事業名		魅力ある三嶋暦の推進事業	
事業目的		三嶋暦の歴史・文化的価値を広めることで、交流人口の増加につなげる。	
事業概要		三嶋暦師の館を、三嶋暦の歴史的価値を普及させるための総合的な歴史資料館として保全活用していく。	
KPI（重要業績評価指標）		基準値 (2019年度)	目標値 (2025年度)
1	三嶋暦師の館来館者数	1,852人	4,000人以上

施策7 戦略的シティプロモーション

事業名		みしまファンネット推進事業	
事業目的		市民のまちに対する誇りや愛着心を養うとともに、三島に訪れたい、三島に住みたいという三島のファンを醸成する。	
事業概要		WEBサイトや情報誌、SNS、新聞、テレビなどのメディアを活用し、首都圏に向けて、本市の子育て環境や住みやすさなどの魅力を住宅、教育、通勤などの情報とともにパッケージ化して、戦略的な広報活動を積極的に行う。	
KPI（重要業績評価指標）		基準値 (2020年度)	目標値 (2025年度)
1	市公式 Facebook, Twitter, YouTube の合計 フォロワー（登録者）数	13,729人	20,000人
2	市ホームページ（トップページ）のアクセス数 (PV・9月)	148,731PV	月20万PV以上

※PV：Page Viewの略、アクセス数の単位の一つで、訪問者が実際にサイト内でページにアクセスした数のことをいう。

施策8 首都圏等の人材の活用

事業名		プロフェッショナル人材の活用促進	
事業目的		市内の事業者へ首都圏からのプロ人材の活用や兼業・副業を促進し、企業の課題解決や新たな分野開拓などを図ることで、関係人口の創出につなげる。	
事業概要		<ul style="list-style-type: none"> ・移住相談者のうち、専門的技術をもつと思われる方に、内閣府事業「静岡県プロフェッショナル人材戦略拠点」を紹介する。 ・同拠点や関係団体と連携し、市内事業者に対するセミナーの開催などに取り組む。 	
KPI（重要業績評価指標）		基準値 (2019年度)	目標値 (2025年度)
1	副業・兼業関連の取組件数 (R3-7累計)	—	5件

基本目標Ⅳ スマートで魅力的なまちを共につくる



● 数値目標 ●

項目	単位	基準値 2020年	目標値 2025年
三島市民の幸福度	点	6.94	7.0
「三島市への住みやすさ」非常に住みやすいと感じる人の割合 (市民意識調査)	%	29.4	32.0

● 基本的方向 ●

- 「スマートウェルネスみしま」を推進し、元気で健康な市民が増えることで、地域の担い手づくりと地域づくりが促進されます。GIGA スクールの推進にも力を入れ、国立遺伝学研究所と連携して市民に向けた先端的な研究や開発を発信するなど、未来を担う子どもや若者を育てる取組を推進します。
- Society5.0 社会に向けては、AI や IoT などのシステムの導入を積極的に行うことで、市民がより便利にサービスを利用できる、スマート市役所の環境づくりを目指すほか、ICT 関連企業との連携やデジタル人材の活用により、地域の活性化などに資する取組も促進します。
- 都市のコンパクト化を推進するために周辺地域との交通ネットワークを形成するとともに、東駿河湾環状道路インターチェンジ周辺や、新たな道路整備に伴って活用の可能性が高まったエリアの土地活用を、地域の活性化につながるよう取り組みます。既存の公共施設等については、計画的な建設や修繕、整備を進めるためにファシリティマネジメントを推進し、空き家対策にも取り組むなど、都市機能や市民の生活環境のさらなる充実に努めます。
- 学校と家庭、地域の連携により食育、読書、学習などの教育環境を充実させることや、障がい者が活躍できる社会の実現に向けて取り組む中で、人と人、地域と社会、民間と行政など、様々な資源や分野が社会的環境を超えてつながり、結果、相乗的な成果を生み出すことができる共創のまちづくりの実現を目指します。

施策1 「スマートウェルネスみしま」の推進 重点プロジェクト

事業名		スマートウェルネスみしま推進事業	
事業目的		健康づくりをまちづくりに昇華させ、自然と健康になれる街を目指す。	
事業概要		健幸マイレージや出張！健幸鑑定団など、健康づくり無関心層も楽しく健康になれる事業を展開するとともに、科学的根拠に基づいた健康づくりを行いながら確実に市民を健康にする健幸運動教室を展開していく。	
KPI（重要業績評価指標）		基準値 (2020年度)	目標値 (2025年度)
1	お達者度（静岡県指標）の延伸	2020年公表 (2017年数値反映) 男性 18.47年 女性 21.50年	2019年公表 (2016年数値反映) 男性 18.23年 女性 21.03年 もしくは 2022年公表 (2019年数値反映) 男性 18.7年、女性 21.43年

事業名		みしまタニタ健康くらぶ推進事業【再掲 基本目標1-施策6】	
事業目的		再掲	
事業概要		再掲	
KPI（重要業績評価指標）		基準値 (2020年度)	目標値 (2025年度)
1	みしまタニタ健康くらぶ入会者数	2,294人	4,000人

施策2 未来を担う人材育成 重点プロジェクト

事業名		GIGAスクール推進事業	
事業目的		タブレット・PCを活用し、子ども達が効果的に学ぶ環境を整備していくとともに、Society5.0社会に活躍できる人材を育成していく。	
事業概要		国が進めるGIGAスクール構想に沿って、子ども達一人一人にLTE通信も可能なタブレット端末を配布し、学校内での利用をはじめ、家庭や校外学習等においても機器の活用を図っていく。	
KPI（重要業績評価指標）		基準値 (2020年度)	目標値 (2025年度)
1	タブレットを使った授業がわかりやすいと答えた児童・生徒の割合(学校評価)	—	90%

事業名		国立遺伝学研究所と連携した人材育成	
事業目的		国立遺伝学研究所の素晴らしさと最先端の研究内容を市民に周知する。	
事業概要		「夏休み子ども向け遺伝学講座」と遺伝学講演会「遺伝学講座・みしま」を開催する。	
KPI（重要業績評価指標）		基準値 (2019年度)	目標値 (2025年度)
1	参加人数(R3-7累計)	168人	延べ800人以上

施策3 地域のきずなづくり 重点プロジェクト

事業名		地域の市民団体のきずなづくり事業	
事業目的		地域の様々な課題は地域で話し合い解決していく。	
事業概要		市内各小学校区にて、活動する様々な団体が集まり、情報交換、地域課題を話し合い、解決の糸口を見つける。（地域の課題は地域で解決をするための協議会が設立された校区は除く）	
KPI（重要業績評価指標）		基準値 (2020年度)	目標値 (2025年度)
1	地域の情報・課題を共有できた人の割合 (出席者アンケート)	—	80%

施策4 スマートシティ 重点プロジェクト

事業名		スマート市役所推進事業	
事業目的		デジタルファーストにより、便利で質の高い市民サービスの提供、生産性の高い行政運営、産業の活性化や産官学民が連携したまちづくりに向けた取組を推進する。	
事業概要		市民サービスのオンライン化として、窓口業務のデジタル化とオンライン手続を推進し、問合せへの対応はデジタル化をはじめ、ICTを活用した業務の効率化を図る。また、働き方改革の推進により行政運営を効率化し、データ利活用の推進や市民のデジタルライフの充実に向けた産官学による情報化に取り組む。	
KPI（重要業績評価指標）		基準値 (2019年度)	目標値 (2025年度)
1	電子申請対象手続件数（年間）	157件	300件
KPI（重要業績評価指標）		基準値 (2020年度)	目標値 (2025年度)
2	オープンデータ公開件数	62件	100件以上

事業名		魅力あるエリアPRのための広域連携	
事業目的		企業誘致及び移住者の増加を図る。	
事業概要		コネクテッド・シティの建設で世界的に注目を集める北駿エリアの自治体と連携し、一体となって三島・北駿エリアの魅力を企業や首都圏等の住民にPRし、企業誘致や移住につなげる。	
KPI（重要業績評価指標）		基準値 (2020年度)	目標値 (2025年度)
1	具体的取組に向けた広域での協議回数 (R3-7累計)	1回	5回

施策5 共創のまちづくりの推進 重点プロジェクト

事業名		官民共創推進事業	
事業目的		共創の考え方に基づくまちづくりを実現する。	
事業概要		共創の基本的な考え方、具体化する仕組みなどを示したガイドラインを作成し、民間事業者等からの提案を一元的に受け付ける窓口を設け、各課と民間事業者のコーディネートを行う。	
KPI（重要業績評価指標）		基準値 (2020年度)	目標値 (2025年度)
1	市と市民団体や事業者との協働・共創の取組件数	745件	800件

事業名		地方創生人材育成事業	
事業目的		共創の考え方に基づくまちづくりの実現に向け、行政と民間とにその中核人材を育成する。	
事業概要		共創の考え方を広め、行政と民間の核となる人材を育成するセミナーやワークショップなどを開催する。	
KPI（重要業績評価指標）		基準値 (2019年度)	目標値 (2025年度)
1	セミナーやワークショップなどの参加人数 (R3-7累計)	65人	300人

施策6 誰もが活躍できる社会の実現

事業名		相談支援事業	
事業目的		障がい者が、自立した日常生活や社会生活を営むことができるようにし、障がい者が住みやすい地域をつくる。	
事業概要		障がい者及びその介護を行う者や、障がい児及びその保護者等からの相談に対する支援体制の充実を図るとともに、必要な情報の提供や権利擁護のための援助を行い、障がい者自身の自立支援を推進する。	
KPI（重要業績評価指標）		基準値 (2019年度)	目標値 (2025年度)
1	福祉施設から一般就労への移行者数	14人	15人以上

事業名		農福連携事業【再掲 基本目標1-施策7】	
事業目的		再掲	
事業概要		再掲	
KPI（重要業績評価指標）		基準値 (2019年度)	目標値 (2025年度)
1	農作業請負回数	309回	400回

施策7 都市のコンパクト化と周辺等の交通ネットワーク形成

事業名		立地適正化計画推進事業	
事業目的		人口減少、少子高齢社会の進行に備え、地域の拠点となる箇所に医療・福祉・子育て支援・商業などの生活サービス施設を配置し、その周辺に居住をそれぞれ緩やかに誘導して、それらを公共交通でつなぐ「三島市版拠点ネットワーク型コンパクトシティ」の形成を目指す。	
事業概要		立地適正化計画に基づく事業を推進する。	
KPI（重要業績評価指標）		基準値 (2020年度)	目標値 (2025年度)
1	居住誘導区域内の人口密度	66.4 人/ha	65.25 人/ha

事業名		地域公共交通網形成計画推進事業	
事業目的		人口減少、少子高齢社会を迎えている中で、まちづくりと連携し、将来にわたり持続可能な公共交通網の形成を進めていく。	
事業概要		地域公共交通網形成計画に基づく事業を推進する。	
KPI（重要業績評価指標）		基準値 (2020年度)	目標値 (2025年度)
1	本市の公共交通利用者数	8,938,029 人	8,938,029 人以上

施策8 既存ストックの活用の推進

事業名		公共施設保全計画運用事業	
事業目的		<ul style="list-style-type: none"> 公共施設利用者の安全を確保する。 財政負担の縮減や平準化を図る。 公共施設の整備や利活用により、まちの魅力を向上させる。 	
事業概要		「公共施設保全計画」に基づき、建物の適正管理及び長寿命化、公共施設のスリム化、運営の効率化等に関する取組を推進する。	
KPI（重要業績評価指標）		基準値 (2020年度)	目標値 (2025年度)
1	総延べ床面積	306,800 m ²	303,193 m ² (1.2%削減)

事業名		空き家対策事業	
事業目的		空き家所有者への適正管理の啓発や、空き家解消に向けた支援を行うことで既存ストックの流通や活用を促進する。	
事業概要		市と空き家に関する協定を締結した不動産等の専門家団体より、所有者に対し、空き家の活用方策や流通に向けた提案を行い、空き家の解消を図る。	
KPI（重要業績評価指標）		基準値 (2020年度)	目標値 (2025年度)
1	不動産等各専門家団体との連携による空き家所有者への支援実施件数	7 件	54 件

事業名	『すむ』まち三島プロジェクト【再掲 基本目標Ⅰ-施策1】		
事業目的	再掲		
事業概要	再掲		
KPI（重要業績評価指標）		基準値 (2020年度)	目標値 (2025年度)
1	「住むなら三島移住サポート事業」を利用した移住者数（R3－7累計）	—	275人

施策9 教育と教育環境の充実

事業名	学校・家庭・地域連携推進協力事業		
事業目的	学校・家庭・地域が一体となり地域ぐるみで子どもを育てる体制を整える。		
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> 学校、地域住民等で構成される実行委員会で、地域と学校が連携・協働して様々な活動(放課後学習支援、環境整備等)を実施する。 家庭教育支援員(家庭教育アドバイザー)の派遣により、保護者対象の家庭教育支援講座や相談を小中学校、幼稚園、保育園等で実施する。 		
KPI（重要業績評価指標）		基準値 (2019年度)	目標値 (2025年度)
1	家庭教育支援講座・相談年間実施回数（R3-7累計）	34回	累計100回以上

事業名	図書館電子情報推進事業（地域資料のデジタル化）		
事業目的	貴重な三島の地域資料の保存と活用を図る。		
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> 貴重な三島の地域資料のマイクロ化・デジタル化を進め、検索機能を付けて利便性の向上を図る。 ホームページで検索可能な、デジタル化された地域資料（広報みしま、三島ニュース等）の記事索引を作成する。 		
KPI（重要業績評価指標）		基準値 (2020年度)	目標値 (2025年度)
1	地域資料の電子化（デジタル化）資料件数	45件	53件以上
2	ホームページで検索できるデジタル化された地域資料（広報みしま、三島ニュース等）の記事号数	1,702号	1,780号以上

事業名	読書普及活動事業（ブックスタート、セカンドブック事業）		
事業目的	絵本を介して親子の絆を深め、読み聞かせの大切さについて理解してもらおう。		
事業概要	2019年度までは、健康づくり課で実施する3か月児健康教室、2歳児健康相談会に参加する親子を対象に、図書館スタッフが、親子1組ずつに絵本をプレゼントし、絵本の読み聞かせや選書等について紹介した。2020年度以降は、コロナ禍によりブックスタートについては8か月児離乳食講習会で実施、セカンドブックについては休止中だが、対象者には保健センターからの通知文に引換券を同封し、図書館で受け取ることができるようにしている。		
KPI（重要業績評価指標）		基準値 (2020年度)	目標値 (2025年度)
1	ブックスタート事業参加者の割合の増加	71.2%	72%以上
2	セカンドブック事業参加者の割合の増加	36.2%	50%以上

事業名		食育推進事業	
事業目的		市民が食に関する知識と食を選択する力を習得し、健全な食生活を実践する食育先進都市を目指す。	
事業概要		<ul style="list-style-type: none"> ・幼児や学童期の子どもが対象の食育事業（完全米飯給食・食育教室・健口教室・健骨教室等）や、大人の食育として若者から高齢者等が対象の事業を展開する。 ・おいしい水と箱根西麓野菜など地域の特産物を生かし、企業や事業所及び大学等との連携を図り、特色のある食育推進事業を展開する。 	
KPI（重要業績評価指標）		基準値 (2020年度)	目標値 (2025年度)
1	食育に関心のある人の割合の増加	73.8%	90%以上
2	40歳以上の肥満（BMI25以上）の割合	男性 27.7% 女性 20.7%	男性 23.4%以下 女性 17.2%以下

事業名		クリエイティブシティ推進事業	
事業目的		次代を拓く創造性豊かな人材を育成し、多様な文化が息づく品格あるまちを実現する。	
事業概要		三島市文化振興基本計画の基本方針である「文化の種をまこう」、「文化の庭をつくろう」、「文化の花をさかそう」に基づき、重点プロジェクトである「三島の文化応援プロジェクト」、「市民文化会館を楽しむプロジェクト」、「まちの未来を創る人材プロジェクト」等を展開し、文化による「人づくり」、「まちづくり」につなげる。	
KPI（重要業績評価指標）		基準値 (2020年度)	目標値 (2025年度)
1	「三島市の文化的環境の満足率」（三島市民意識調査）「満足している」「どちらでも満足している」と回答した人の割合	42.4%	53%以上
2	クリエイティブワークショップの中学生以下の参加者数	3,437人/年 (2019年度)	17,500人 市が主催、共催するクリエイティブワークショップに参加した中学生以下の人数（R3～7年度までの累計）

施策 10 脱炭素社会の実現

事業名		スマートハウス設備導入費補助金	
事業目的		創エネ・省エネ・蓄エネシステムを設置した住宅の普及を図る。	
事業概要		<p>市内の住宅に創エネ・省エネ・蓄エネ設備を設置する市民に、費用の一部を補助する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・住宅用太陽光発電システム 上限 4 万円 ・住宅用太陽熱利用システム 上限 2.5 万円 ・家庭用リチウムイオン蓄電池システム 上限 5 万円 ・家庭用燃料電池システム 上限 5 万円 ・(R4～) V 2 H 充放電システム 上限 5 万円 	
KPI (重要業績評価指標)		基準値 (2019 年度)	目標値 (2023 年度)
1	補助件数 (R3-5 累計)	—	500 件

事業名		第 3 次環境基本計画策定事業	
事業目的		環境の保全及び創造に関する施策の総合的かつ計画的な推進を図るため。	
事業概要		脱炭素社会の実現に向けた計画を策定する。	
KPI (重要業績評価指標)		基準値 (2020 年度)	目標値 (2021 年度)
1	第 3 次環境基本計画の策定	—	計画策定

(改正・訂正履歴)

○令和3年3月策定

○令和4年4月一部改正

事業の実態等に即した内容補記等

○令和6年2月一部訂正

(人口ビジョン)「将来人口の推計にあたって」説明文の一部

「年齢3区分別人口の推計」グラフ